

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月24日
【事業年度】	第93期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	キックマン株式会社
【英訳名】	KIKKOMAN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 染谷 光男
【本店の所在の場所】	千葉県野田市野田250番地
【電話番号】	(04)7123-5111
【事務連絡者氏名】	CHO 総務部長 天野 克美
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋二丁目1番1号
【電話番号】	(03)5521-5131
【事務連絡者氏名】	経理部長 神山 隆雄
【縦覧に供する場所】	キックマン株式会社東京本社 (東京都港区西新橋二丁目1番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第89期 平成18年3月	第90期 平成19年3月	第91期 平成20年3月	第92期 平成21年3月	第93期 平成22年3月
売上高(百万円)	359,906	392,611	413,938	412,649	285,690
経常利益 (百万円)	17,350	20,983	22,388	17,966	19,136
当期純利益 (百万円)	10,125	10,739	11,447	2,746	8,602
純資産額 (百万円)	168,676	206,919	199,415	161,817	167,086
総資産額 (百万円)	331,781	348,995	342,287	310,873	311,175
1株当たり純資産額(円)	870.82	906.84	864.01	774.61	800.79
1株当たり当期純利益(円)	51.80	55.49	59.16	13.59	41.65
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	51.79	55.45	59.12	13.59	-
自己資本比率(%)	50.8	50.3	48.8	51.5	53.1
自己資本利益率(%)	6.4	6.2	6.7	1.7	5.3
株価収益率(倍)	25.6	27.2	20.7	60.5	26.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	20,646	24,663	26,118	22,452	18,003
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	17,270	27,634	19,578	46,548	11,959
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	11,240	9,549	4,712	19,819	8,522
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	35,642	23,474	32,984	27,783	25,008
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	6,422 [1,180]	7,065 [1,416]	7,348 [1,855]	5,226 [630]	5,263 [655]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第93期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第90期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第89期 平成18年3月	第90期 平成19年3月	第91期 平成20年3月	第92期 平成21年3月	第93期 平成22年3月
売上高(百万円)	128,391	119,975	123,333	120,914	67,473
経常利益 (百万円)	5,275	6,056	6,077	4,695	5,393
当期純利益 (百万円)	4,327	5,852	5,803	6,597	4,743
資本金(百万円)	11,599	11,599	11,599	11,599	11,599
発行済株式総数(千株)	197,202	197,202	197,202	210,383	210,383
純資産額 (百万円)	91,762	92,923	85,228	98,213	100,983
総資産額 (百万円)	220,377	212,823	203,205	241,868	198,844
1株当たり純資産額(円)	471.60	477.93	438.12	473.93	487.49
1株当たり配当額(内1株当 たり中間配当額)(円)	12.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	21.98	30.10	29.86	32.47	22.93
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	21.97	30.08	29.84	32.47	-
自己資本比率(%)	41.6	43.7	41.9	40.6	50.7
自己資本利益率(%)	5.0	6.3	6.5	7.2	4.8
株価収益率(倍)	60.2	50.2	41.0	25.3	47.7
配当性向(%)	54.60	49.83	50.23	46.20	65.42
従業員数(人) [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,981 [247]	1,808 [210]	1,771 [227]	1,717 [238]	394 [45]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第93期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第93期の期中(平成21年10月1日)より持株会社制に移行しております。

4. 第90期の1株当たり配当額には、米国進出50周年記念配当3円を含んでおります。

5. 第90期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	概要
大正6年12月	野田醤油株式会社設立
大正14年4月	万上味醂株式会社（現流山キッコーマン株式会社）を吸収合併
昭和5年8月	関西工場を新設（昭和57年10月 高砂工場に名称変更）
昭和24年5月	東京証券取引所に株式を上場
昭和32年6月	KIKKOMAN INTERNATIONAL INC.（米国）を設立（平成20年4月 KIKKOMAN SALES USA, INC.に商号変更）
昭和36年7月	吉幸食品工業株式会社を設立（昭和38年1月 キッコー食品工業株式会社に商号変更、平成3年7月 日本デルモンテ株式会社に商号変更）
昭和36年10月	大阪証券取引所に株式を上場
昭和37年2月	利根飲料株式会社を設立（昭和38年2月 利根コカ・コーラボトリング株式会社に商号変更）
昭和37年10月	勝沼洋酒株式会社を設立（昭和39年3月 マンズワイン株式会社に商号変更）
昭和39年10月	当社はキッコーマン醤油株式会社に商号変更
昭和44年6月	JAPAN FOOD CORPORATION（米国）に経営参加（昭和53年6月 JFC INTERNATIONAL INC.に商号変更）
昭和45年3月	太平洋貿易株式会社に経営参加
昭和47年3月	KIKKOMAN FOODS, INC.（米国）を設立
昭和55年10月	当社はキッコーマン株式会社に商号変更
昭和58年6月	KIKKOMAN (S) PTE. LTD.（シンガポール）を設立
昭和61年8月	千歳工場を新設
平成2年1月	デルモンテ商標の日本及びアジア・太平洋地域（除くフィリピン）の永久専用使用権を取得
平成2年2月	台湾に現地資本と合併で統萬股有限公司（台湾）を設立
平成8年4月	KIKKOMAN FOODS EUROPE B.V.（オランダ）を設立
平成8年5月	酒造工場尾島プラントを新設
平成10年10月	KIKKOMAN FOODS, INC.カリフォルニア工場を新設
平成12年5月	中国に台湾資本と合併で昆山統万微生物科技有限公司（中国）を設立
平成16年3月	ヒゲタ醤油株式会社に資本参加 紀文食品グループと資本・業務提携
平成17年1月	タイに現地資本と合併でSIAM DEL MONTE COMPANY LIMITED（タイ）を設立
平成17年3月	米国に現地資本と合併でCOUNTRY LIFE, LLC（米国）を設立
平成18年4月	焼酎事業等をサッポロビール株式会社へ譲渡
平成20年6月	理研ビタミン株式会社と資本・業務提携
平成20年8月	株式会社紀文フードケミファの全株式を取得（平成21年4月 株式会社フードケミファに商号変更）
平成21年3月	利根コカ・コーラボトリング株式会社の株式を一部譲渡
平成21年10月	持株会社制に移行

3【事業の内容】

当社グループは、平成21年10月1日から持株会社制を導入しており、当社、子会社62社及び関連会社33社により構成されております。当社は、持株会社として主に、グループ戦略の立案、事業会社の統括管理を行っております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次の通りであります。

なお、当第3四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

事業区分	主な事業内容	主要な会社
国内 食料品製造・販売 26社	しょうゆ 国内におけるしょうゆの製造・販売	キッコーマン食品(株) 北海道キッコーマン(株) ヒゲタ醤油(株) (その他3社)
	食品 つゆ・たれ等しょうゆ関連調味料、 デルモンテトマト加工品・缶詰、業 務用食材、健康食品の製造・販売	日本デルモンテ(株) 平成食品工業(株) 江戸川食品(株) 宝醤油(株) (その他3社)
	飲料 野菜果実飲料、豆乳飲料等の製造・ 販売	キッコーマン飲料(株) (株)フードケミファ
	酒類 みりん、ワイン等の製造・販売	マンズワイン(株) 流山キッコーマン(株) テラヴェール(株)
	その他	理研ビタミン(株) 理研食品(株) キッコーマンデリカ(株) (その他5社 内持分法会社4社)
国内 その他 9社	医薬品、化成品、不動産賃貸、物流、間 接業務の提供	キッコーマンビジネスサービス(株) 総武物流(株) (株)総武サービスセンター (株)紀文フレッシュシステム キッコーマンレストラン(株) (その他4社)
海外 食料品製造・ 販売 41社	しょうゆ 海外におけるしょうゆの製造・販売	KIKKOMAN FOODS, INC. KIKKOMAN SALES USA, INC. KIKKOMAN FOODS EUROPE B.V. KIKKOMAN TRADING EUROPE GmbH KIKKOMAN (S) PTE. LTD. KIKKOMAN TRADING ASIA PTE LTD KIKKOMAN AUSTRALIA PTY. LIMITED 統萬股?有限公司 昆山統万微生物科技有限公司 上海龜甲万貿易有限公司 (その他7社)
	デルモンテ デルモンテトマト加工品・缶詰の製 造・販売	DEL MONTE ASIA PTE LTD SIAM DEL MONTE COMPANY LIMITED (その他2社)
	その他食料品 健康食品	COUNTRY LIFE, LLC KI NUTRICARE, INC. DESERTESSENCE. COM, LLC COUNTRY LIFE SINGAPORE PTE.LTD. ALLERGY RESEARCH GROUP LLC REACTION SALES CL UK LIMITED (その他13社 内持分法会社11社)
	その他	上海申万醸造有限公司

(事業系統図)



◎ 連結子会社 (43社)
 ○ 持分法適用会社 (21社)

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (又は 出資金)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				主要な損益情報等 (1) 売上高 (2) 経常損益 (3) 当期純損益 (4) 純資産額 (5) 総資産額
					役員の 兼任等 (名)	資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	
キッコーマン食品 株 1	千葉県 野田市	百万円 5,000	国内 食料品製 造・販売 事業	100.00	6	2	同社の製品 を当社が販 売	当社が事務 所の一部を 賃貸	千円 (1) 52,895 (2) 1,696 (3) 451 (4) 26,448 (5) 74,219
キッコーマン飲料 株	千葉県 野田市	百万円 100	国内 食料品製 造・販売 事業	100.00	6	2	なし	当社が事務 所の一部を 賃貸	-
キッコーマンビジ ネスサービス株	千葉県 野田市	百万円 100	間接業務 の提供	100.00	5	2	なし	当社が事務 所の一部を 賃貸	-
日本デルモンテ株 1	群馬県 沼田市	百万円 900	国内 食料品製 造・販売 事業	100.00	4	設備資金の貸 付、2	なし	当社が事務 所の一部を 賃貸	-
マンズワイン株	東京都 港区	百万円 900	国内 食料品製 造・販売 事業	100.00	6	2	なし	当社が事務 所の一部を 賃貸	-
太平洋貿易株 (PT)	東京都 中央区	百万円 72	海外 食料品卸 売事業	94.68 (25.68)	5	2	当社の商品 を当社が販 売	当社が事務 所の一部を 賃貸	-
平成食品工業株 1	千葉県 野田市	百万円 10	国内 食料品製 造・販売 事業	100.00	2	2	なし	当社が設備 及び事務所 の一部を賃 貸	-
江戸川食品株	千葉県 野田市	百万円 10	国内 食料品製 造・販売 事業	100.00	1	2	なし	当社が設備 及び事務所 の一部を賃 貸	-
北海道キッコーマ ン株	北海道 千歳市	百万円 350	国内 食料品製 造・販売 事業	100.00	2	2	なし	当社が設備 及び事務所 の一部を賃 貸	-
流山キッコーマン 株 1	千葉県 流山市	百万円 300	国内 食料品製 造・販売 事業	100.00	1	2	なし	当社が設備 及び事務所 の一部を賃 貸	-
テラヴェール株	東京都 港区	百万円 350	国内 食料品製 造・販売 事業	100.00	3	運転資金の貸 付	なし	なし	-
宝醤油株	東京都 中央区	百万円 100	国内 食料品製 造・販売 事業	56.12	なし	なし	なし	当社が駐車 場の一部を 賃貸	-
株)フードケミファ 1	東京都 中央区	百万円 3,585	国内 食料品製 造・販売 事業	100.00	4	2	なし	当社が事務 所の一部を 賃貸	-
総武物流株	千葉県 野田市	百万円 60	運送業及 び倉庫業	100.00	1	2	なし	当社が倉庫 の一部を賃 貸	-
株)総武サービスセ ンター	千葉県 野田市	百万円 13	製造作業 受託及び 業務請負 業	100.00 (15.38)	1	2	なし	なし	-

名称	住所	資本金 (又は 出資金)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				主要な損益情報等 (1)売上高 (2)経常損益 (3)当期純損益 (4)純資産額 (5)総資産額
					役員の 兼任等 (名)	資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	
KIKKOMAN FOODS, INC. (K F I) 1	Wisconsin U.S.A.	千 US\$6,000	海外 食料品製 造・販売 事業	100.00	5	2	当社の商品 を同社が販 売、同社の 製品を当社 が販売	なし	-
KIKKOMAN SALES USA, INC. (K S U)	California U.S.A.	千 US\$400	海外 食料品製 造・販売 事業	100.00	3	2	当社の商品 を同社が販 売	なし	-
JFC INTER- NATIONAL INC. (J F C)	California U.S.A.	千 US\$1,760	海外 食料品卸 売事業	100.00	3	2	当社の商品 を同社が販 売	なし	千US\$ (1) 737,191 (2) 32,142 (3) 21,880 (4) 144,472 (5) 287,771
JFC INTERNATION-AL (CANA DA) INC. (J F C I)	Ontario Canada	千 CA\$4,535	海外 食料品卸 売事業	100.00 (70.00)	2	なし	なし	なし	-
KI NUTRICARE, INC. (K I N) 1	New York U.S.A.	千 US\$49,692	海外 食料品製 造・販売 事業	100.00	2	運転資金の貸 付	なし	なし	-
COUNTRY LIFE,LLC (C L L)	New York U.S.A.	-	海外 食料品製 造・販売 事業	100.00 (100.00)	3	2	なし	なし	-
KIKKOMAN FOODS EUROPE B.V. (K F E) 1	Sappemeer Nether-lands	千 EUR 12,705	海外 食料品製 造・販売 事業	100.00	3	借入保証等	当社の商品 を同社が販 売、同社の 製品を当社 が販売	なし	-
KIKKOMAN TRADING EUROPE GmbH (K T E)	D ü s s e l d o r f Germany	千 EUR255	海外 食料品製 造・販売 事業	100.00 (25.00)	1	なし	当社の商品 を同社が販 売	なし	-
JFC INTER- NATIONAL (EUROPE) GmbH (JFCEU)	D ü s s e l d o r f Germany	千 EUR1,500	海外 食料品卸 売事業	100.00 (13.65)	1	借入保証等	なし	なし	-
KIKKOMAN (S) PTE. LTD. (K S P)	Senoko Singapore	千 S\$7,500	海外 食料品製 造・販売 事業	100.00	5	なし	当社の商品 を同社が販 売、同社の 製品を当社 が販売	なし	-
KIKKOMAN TRADING ASIA PTE LTD (K T A)	Orchard Singapore	千 S\$500	海外 食料品製 造・販売 事業	100.00	5	なし	当社の商品 を同社が販 売	なし	-
DEL MONTE ASIA PTE LTD (D M A)	Orchard Singapore	千 US\$240	海外 食料品製 造・販売 事業	100.00	4	なし	当社の商品 を同社が販 売	なし	-

名称	住所	資本金 (又は 出資金)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				主要な損益情報等 (1) 売上高 (2) 経常損益 (3) 当期純損益 (4) 純資産額 (5) 総資産額
					役員の 兼任等 (名)	資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	
KIKKOMAN AUSTRALIA PTY. LIMITED (K A P)	North Sydney Australia	千 A\$500	海外 食料品製 造・販売 事業	100.00	4	なし	当社の商品 を同社が販 売	なし	-
JFC HONG KONG LIMITED (JFCHK)	Tsuen Wan Hong Kong	千 HK\$600	海外 食料品卸 売事業	100.00 (70.00)	2	なし	当社の商品 を同社が販 売	なし	-
JAPAN FOOD CORP. (AUST) PTY LTD (JFCAUST)	Lane Cove Australia	千 A\$250	海外 食料品卸 売事業	100.00 (75.00)	2	なし	当社の商品 を同社が販 売	なし	-
他13社	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 会社の名称欄 1印は特定子会社であります。

3. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。

4. 資金援助欄に 2と記載している会社は、資金管理の効率化を推進する目的でキャッシュマネジメントシステムを導入し、当社との間で資金の貸付け及び借入れを行っております。

5. キッコーマン食品(株)及びJFC INTERNATIONAL INC. (連結会社相互間の内部売上高を除く)は連結売上高に占める売上高の割合が10%を超えているため主要な損益情報等を記載しております。

なお、JFC INTERNATIONAL INC.は同社の子会社3社を連結した数値によっております。

6. 他13社はいずれも小規模な連結子会社であり、その内訳は

KIKKOMAN FOODS, INC.の子会社 1社

JFC INTERNATIONAL INC.の子会社 3社

KI NUTRICARE, INC.の子会社 1社

COUNTRY LIFE, LLCの子会社 3社

JFC INTERNATIONAL (EUROPE) GmbHの子会社 4社

DEL MONTE ASIA PTE LTDの子会社 1社

であります。

(2) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金 (又は 出資金)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等 (名)	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
ヒゲタ醤油(株)	東京都 中央区	百万円 396	国内 食料品製造 ・販売事業	26.20	2	運転資金の 貸付	同社製品の販 売業務を当社 が受託	なし
(株)紀文フレッシュシステム	東京都 大田区	百万円 332	国内 その他事業	15.00	なし	なし	なし	なし
理研ビタミン(株)	東京都 千代田区	百万円 2,537	国内 食料品製造 ・販売事業	32.10	なし	なし	なし	なし
理研食品(株)	東京都 千代田区	百万円 80	国内 食料品製造 ・販売事業	32.10 (32.10)	なし	なし	なし	なし
(株)健正堂	埼玉県 比企郡	百万円 20	国内 食料品製造 ・販売事業	32.10 (32.10)	なし	なし	なし	なし
栄研商事(株)	東京都 千代田区	百万円 10	国内 食料品製造 ・販売事業	32.10 (32.10)	なし	なし	なし	なし
サニー包装(株)	東京都 千代田区	百万円 10	国内 食料品製造 ・販売事業	32.10 (32.10)	なし	なし	なし	なし
進和食品(株)	静岡県 沼津市	百万円 10	国内 食料品製造 ・販売事業	32.10 (20.33)	なし	なし	なし	なし
統萬股?有限公司	台湾 台南縣	千 NT\$120,000	海外 食料品製造 ・販売事業	50.00	6	なし	当社の商品を 同社が販売	なし
昆山統万微生物科技有限公司	中国江蘇省 昆山市	千 GEN91,049	海外 食料品製造 ・販売事業	50.00	6	なし	なし	なし
RIKEVITA (MALAYSIA) SDN.BHD.	Johor Malaysia	千 RM88,000	海外 食料品製造 ・販売事業	32.10 (28.89)	なし	なし	なし	なし
RIKEVITA (SINGAPORE) PTE LTD.	Science Park Singapore	千 S\$2,000	海外 食料品製造 ・販売事業	32.10 (32.10)	なし	なし	なし	なし
RIKEN VITAMIN EUROPE GmbH	Düsseldorf Germany	千 EUR100	海外 食料品製造 ・販売事業	32.10 (32.10)	なし	なし	なし	なし
RIKEN VITAMIN USA INC.	Illinois U.S.A.	千 US\$500	海外 食料品製造 ・販売事業	32.10 (32.10)	なし	なし	なし	なし
GUYMON EXTRACTS INC.	Oklahoma U.S.A.	千 US\$6,000	海外 食料品製造 ・販売事業	32.10 (26.48)	なし	なし	なし	なし

名称	住所	資本金 (又は 出資金)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等 (名)	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
天津理研維他食品有限公司	中国 天津市	千 US\$11,900	海外 食料品製造 ・販売事業	32.10 (32.10)	なし	なし	なし	なし
青島福生食品有限公司	中国山東省 膠州市	千 GEN138,500	海外 食料品製造 ・販売事業	32.10 (32.10)	なし	なし	なし	なし
大連理研瑪魯哈食品有限公司	中国 大連市	百万円 250	海外 食料品製造 ・販売事業	32.10 (22.47)	なし	なし	なし	なし
理研食品(大連)有限公司	中国 大連市	千 US\$4,500	海外 食料品製造 ・販売事業	32.10 (32.10)	なし	なし	なし	なし
理研維他精化食品工業(上海)有限公司	中国 上海市	千 US\$600	海外 食料品製造 ・販売事業	32.10 (32.10)	なし	なし	なし	なし
理研維他亜細亜股?有限公司	台湾 台北市	千 NT\$15,000	海外 食料品製造 ・販売事業	32.10 (32.10)	なし	なし	なし	なし

- (注) 1. ヒゲタ醤油(株)は有価証券報告書を提出しております。
2. (株)紀文フレッシュシステムの持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
3. 理研ビタミン(株)は有価証券報告書を提出しております。
4. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合であり、内数で記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメント	従業員数(人)
国内 食料品製造・販売	2,317 [412]
国内 その他	551 [160]
海外 食料品製造・販売	871 [9]
海外 食料品卸売	1,142 [29]
全社	382 [45]
合計	5,263 [655]

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用の嘱託、契約社員、協力社員を含んでおります。)であり、臨時従業員数(パートタイマーを含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。)は[]内に当連結会計年度の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
394 [45]	40.8	14.6	7,709,599

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用の嘱託を含んでおります。)であり、臨時従業員数(パートタイマーを含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。)は[]内に当期の平均人数を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外手当及び賞与を含んでおります。

3. 従業員数が前事業年度末に比べ1,323名減少したのは、主として、持株会社制への移行に伴いキッコーマン食品株式会社をはじめとする、各事業会社等へ異動したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおける主な労働組合は、当社にキッコーマン労働組合(組合員数 1,496人)が組織されており、日本食品関連産業労働組合総連合会に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の世界経済は、景気が持ち直しの動きを見せておりますが、依然として不確実性の高い状況にあります。日本経済も、回復基調にありますが国内需要は低い水準にあり、決して楽観できる状況にはありません。

このような状況下における、当社グループの売上は、国内においては、コカ・コーラ事業が連結対象外となったため大幅な減収となりました。食料品製造・販売事業は、しょうゆと酒類が苦戦いたしました。食品が堅調に推移するとともに、飲料では豆乳飲料が好調に推移したことにより増収となりました。海外においては、前年からの世界的な不況の影響があったものの、後半からは回復し、現地通貨ベースでは増収となりましたが、円高による為替換算の影響により減収となりました。

利益面では、食料品製造・販売事業の増収効果や、棚卸資産の評価方法を変更した影響もあり、円高による為替換算の影響や、コカ・コーラ事業連結対象外等の減益要因を吸収し増益となりました。

この結果、当連結会計年度の連結グループの売上高は2,856億9千万円（前期比69.2%）、営業利益は210億8千5百万円（前期比103.5%）、経常利益は191億3千6百万円（前期比106.5%）、当期純利益は86億2百万円（前期比313.2%）となりました。

<事業別セグメントの業績の概要>

各事業別セグメントの業績の概要は次の通りであります。

当社は平成21年10月1日からの持株会社制への移行に伴い、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更いたしました。これにより、従来、事業の種類別セグメントにおける事業区分は、「食料品製造・販売」、「食料品卸売」、「その他」に区分しておりましたが、これを「国内 食料品製造・販売」、「国内 その他」、「海外 食料品製造・販売」、「海外 食料品卸売」に区分することといたしました。また、前連結会計年度の数値についても新たなセグメントに組替えて表示しています。詳細については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報）」に記載の通りであります。

国内における売上の概要は次の通りであります。

（国内 食料品製造・販売事業）

当事業は、しょうゆ部門、つゆ・たれ・デルモンテ調味料等の食品部門、豆乳飲料・デルモンテ飲料等の飲料部門、みりん・ワイン等の酒類部門からなり、国内において当該商品の製造・販売を手がけております。各部門の売上の概要は次の通りであります。

しょうゆ部門

しょうゆは、家庭用分野では、「特選丸大豆しょうゆ」や「減塩しょうゆ」等の750ml容器の投入や、TVC Mの投下により需要喚起をいたしました。前期の売上に及びませんでした。加工・業務用分野では、加工用分野の新規開拓等の貢献もあり堅調に推移いたしました。部門全体としては前期の売上を下回りました。

食品部門

つゆ類は、家庭用分野では、主力商品である「本つゆ」は前期並みとなりましたが、「ストレートつゆ」が最需要期の気候の影響もあり苦戦し、前期を下回りました。加工・業務用分野でも厳しい市場環境の中で苦戦し、つゆ類全体としては前期の売上に及びませんでした。たれ類は、主力商品である「わが家は焼肉屋さん」が新商品の「香味野菜たっぷり塩だれ」の貢献もあり順調に推移したことに加え、肉食回帰の追い風を受け「ステーキしょうゆ」や「生姜焼のたれ」等の売上増加や、業務用分野における顧客層拡大の貢献もあり、たれ類全体として前期の売上を上回りました。「うちのごはん」は、積極的な商品開発・店頭販促活動に加え、「なすのみぞれ炒め」「きのこ豆腐のうま煮」等の和風そうざいの素や「スープごはんの素」「混ぜごはんの素」シリーズの健闘により着実に支持層を広げ、前期の売上を大きく上回りました。デルモンテ調味料は、トマトケチャップ等のトマト加工品が新商品の「洋ごはん つくろ」シリーズの貢献もあり順調に推移し、前期の売上を上回りました。この結果、部門全体として前期の売上を上回りました。

飲料部門

豆乳飲料は、調製豆乳が回復し好調に推移していることに加え、新商品の「いちご」「爽香杏仁」や季節限定品「マロン」の貢献もあり、前期の売上を大幅に上回りました。デルモンテ飲料は、トマトジュースは順調に売上を伸ばしましたが、健康野菜飲料を含む野菜ジュースは長引く野菜飲料市場全体の落ち込みの影響を受け苦戦し、デルモンテ飲料全体として前期の売上を下回りました。この結果、部門全体として前期の売上を上回りました。

酒類部門

本みりんは、家庭用分野では、主力商品の「マンジョウ芳醇本みりん」1Lの取り扱い店舗数拡大や、小型容器の貢献により堅調に推移いたしました。加工・業務用分野では、外食産業不振等の影響を受け大型容器が苦戦し、本みりん全体として前期並みの売上となりました。国産ワインは、「四季旬香」を中心とした「新生マンズワイン」商品群や調理用ワインは堅調に推移したものの、一部商品の販売終了もあり前期を下回りました。この結果、部門全体として前期の売上を下回りました。

以上の結果、国内 食料品製造・販売事業の売上高は1,512億9千5百万円（前期比100.5%）と増収となりました。営業利益は、棚卸資産の評価方法を変更した影響もあり、72億3千2百万円（前期比205.9%）と前期を上回りました。

（国内 その他事業）

当事業は、臨床診断薬・衛生検査薬・加工用酵素、ヒアルロン酸等の化成品等の製造・販売、不動産賃貸及び運送事業、グループ会社内への間接業務の提供等を行っております。

衛生検査薬、加工用酵素は好調に推移いたしました。臨床診断薬が苦戦し、前期の売上を下回りました。また、ヒアルロン酸は前期並みとなりました。ピールの泡持ちの向上やドレッシングの安定性を良くするロイドが価格改定の影響で苦戦した結果、化成品等全体として前期を下回りました。運送事業は、売上が順調に推移いたしました。

この結果、国内 その他事業の売上高は166億7千4百万円（前期比118.9%）、営業利益は8億6千7百万円（前期比112.8%）と、ともに前期を上回りました。

海外における売上の概要は次の通りであります。

（海外 食料品製造・販売事業）

当事業は、しょうゆ部門、デルモンテ部門、健康食品等のその他食料品部門からなり、海外向けの輸出販売及び海外において当該商品の製造・販売を手がけております。各部門の売上の概要は次の通りであります。

しょうゆ部門

北米市場においては、家庭用分野では、主力商品であるしょうゆに加えて、しょうゆ関連調味料を拡充するなど、当社のブランド力を生かした事業展開を行ってまいりました。また、加工・業務用分野では、顧客のニーズに合わせた、きめ細かい対応を行ってまいりました。その結果、引き続き景気低迷の影響が残っているものの、家庭用、加工・業務用の各分野において、現地通貨ベースでの売上は前期を上回りました。欧州市場においては、一部の市場で景気低迷の影響がありましたが、新商品の貢献や、ロシア市場の回復が顕著だったこともあり、現地通貨ベースで前期の売上を上回りました。アジア・オセアニア市場は、家庭用分野を中心に売上を伸ばし、現地通貨ベースで前期の売上を上回りました。

この結果、部門全体として為替換算の影響により、前期の売上を下回ったものの、現地通貨ベースでは前期の売上を上回りました。

デルモンテ部門

当部門は、アジア・オセアニア地域で、フルーツ缶詰、コーン缶詰、トマトケチャップ等を製造・販売しております。

当期は、主要市場である韓国で、米ドルに対する韓国ウォンの回復が遅れていることから売上不振が続き、オセアニア地域での市場開拓を進めているものの、部門全体として前期の売上を下回りました。

その他食料品部門

当部門は、主に北米地域において、健康食品を製造・販売しております。

当期は、前期に取得したアレジー・リサーチ・グループ社の実績が上乘せされたこともあり、部門全体として前期の売上を大きく上回りました。

以上の結果、海外 食料品製造・販売事業の売上高は487億円（前期比99.1%）、営業利益は84億9千5百万円（前期比89.6%）と、ともに前期を下回りましたが、現地通貨ベースでは増収減益となりました。

(海外 食料品卸売事業)

当事業は、国内外において、東洋食品等を仕入れ、販売しております。

北米市場においては、現地通貨ベースでの売上は順調に推移しました。欧州市場においては、日本食ブームが引き続き拡大し、現地通貨ベースでは順調な伸びを示しております。アジア・オセアニア市場も好調に推移し、現地通貨ベースでは前期の売上を上回りました。

この結果、海外 食料品卸売事業の売上高は854億1千6百万円（前期比96.2%）と、為替換算の影響により前期を下回ったものの、現地通貨ベースでは増収となりました。営業利益は43億6百万円（前期比104.7%）と前期を上回りました。

<所在地別セグメントの業績の概要>

各所在地別セグメントの業績の概要は次の通りであります。

(日本)

国内では、売上高は、コカ・コーラ事業が連結対象外となったため大幅な減収となりました。食料品製造・販売事業では、しょうゆは家庭用分野で750ml容器の投入や、TVCMの投下により需要を喚起したものの前期に及ばず、酒類も一部商品の販売終了もあり前期を下回りました。一方、食品では、たれ類、うちのごはん、デルモンテ調味料等が好調に推移し、飲料では、豆乳飲料が回復し、前期を上回りました。また、営業利益は、コカ・コーラ事業が連結対象外となったものの、食料品製造・販売事業の増収効果や、たな卸資産の評価方法を変更した影響もあり増益となりました。

この結果、国内の売上高は1,796億1千2百万円（前期比59.1%）と前期を下回りましたが、営業利益は96億5千2百万円（前期比120.5%）と前期を上回りました。

(北米)

北米では、売上高は、しょうゆ部門において家庭用、加工・業務用の各分野で、現地通貨ベースで前期を上回りました。その他食料品部門では、前期に取得したアレジー・リサーチ・グループ社の実績が当期に上乘せされたこともあり前期の売上を大きく上回りました。また食料品卸売事業も現地通貨ベースの売上は好調に推移しました。営業利益は、しょうゆ部門では、現地通貨ベースで堅調に推移し、一方、その他食料品部門は前期を下回りました。食料品卸売事業は順調な伸びを示し増益となりました。

この結果、現地通貨ベースでは堅調に推移したものの、円高による為替換算の影響を受けたことにより、北米の売上高は983億5千万円（97.1%）、営業利益は82億6千6百万円（87.8%）と、ともに前期を下回りました。

(その他の地域)

ヨーロッパでは、しょうゆ部門において、一部の市場で景気低迷の影響がありましたが、新商品の貢献や、ロシア市場の回復が顕著だったこともあり、現地通貨ベースで前期の売上を上回りました。食料品卸売事業は現地通貨ベースでは順調な伸びを示しております。アジア・オセアニアでは、デルモンテ部門では売上が振るわなかったものの、食料品卸売事業は好調に推移しました。

この結果、円高による為替換算の影響もあり、その他の地域の売上高は265億円（96.9%）、営業利益は28億6千万円（96.2%）と、ともに前期を下回りました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前期末に比べ27億7千5百万円減少し、250億8百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは180億3百万円の収入となり、前期に比べ44億4千9百万円収入減でありました。これは主に、法人税等の支払が増加し、税金等調整前当期純利益が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、119億5千9百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、85億2千2百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払、短期借入金及び長期借入金の返済による支出があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
国内 食料品製造・販売	135,784	101.6
国内 その他	4,097	96.2
海外 食料品製造・販売	42,940	100.8
合計	182,822	99.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 前年同期比の合計の計算上、前年同期の数値にはコカ・コーラ事業を含んでおります。

(2) 受注生産

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
国内 食料品製造・販売	150,601	100.1
国内 その他	7,315	107.4
海外 食料品製造・販売	42,657	98.6
海外 食料品卸売	85,116	96.2
合計	285,690	69.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 前年同期比の合計の計算上、前年同期の数値にはコカ・コーラ事業を含んでおります。

3【対処すべき課題】

(1)当面の対処すべき課題の内容及び対処方針等

海外については、北米では、しょうゆの成長を維持することが重要と考えており、家庭用分野における未使用者をターゲットとした市場開拓の強化等を進めてまいります。また、しょうゆに次ぐ新たな事業を育成するべく健康食品への取り組みを行ってまいります。

欧州では、しょうゆ市場の拡大に注力して、引き続き2桁の成長を果たすことを目標とし、主要市場の深耕とともに、中東欧・ロシア市場の開拓を進めてまいります。

アジアでは、しょうゆ及びデルモンテの拡大をめざしてまいります。中国においては、上海万博への参加を今後の成長につなげてまいります。また、シンガポールの研究開発拠点において、アジア向けの新商品開発を進めてまいります。

食料品卸売事業については、海外における日本食ブームを追い風として、事業を展開するすべての地域で高い成長をめざしてまいります。

国内については、しょうゆでは、家庭用分野において、TVCMの投下や750ml容器の提案により需要喚起を図ってまいります。加工・業務用分野においては、安全で高品質な商品の提供はもちろんのこと、技術支援等のサービスの提供により、企業としての総合力を発揮することができるよう取り組みを強化いたします。

食品では、「本つゆ」を主力とするつゆ類、「わが家は焼肉屋さん」を主力とするたれ類の一層の拡売を行い、シェアの拡大を目標にいたします。また、和風そうざいの素をはじめとする「うちのごはん」シリーズは、引き続き高い成長を目標とし市場拡大に努めてまいります。

飲料では、柱である豆乳飲料を中心に成長を果たすとともに、チルド商品市場においてもデルモンテブランドの定着を図ります。

酒類では、みりんは家庭用分野においてシェアの拡大を目標とし、ワインは高付加価値化に取り組んでまいります。バイオ事業は、臨床診断薬、衛生検査薬等で成長をめざしてまいります。

当社グループでは、平成20年6月に新コーポレート・マークとスローガン「おいしい記憶をつくりたい。」を本格導入し、積極的なコミュニケーションを展開してまいりました。今後も消費者視点に立った取り組みを続け、お客様の期待に応えていくことにより企業価値の向上につなげていきたいと考えております。

また、平成17年5月に「食育」への本格的な取り組みを宣言し、事業に根ざした様々な活動を展開してまいりました。食に携わる企業の責任として、引き続き、積極的に食育を推進していきたいと考えております。

(2) 会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社定款第13条の定めに基づき、株券等の保有割合を20%以上とすることを目的とした当社株券等の買付行為、又は結果として株券等の保有割合が20%以上となるような当社株券等の買付行為（以下、かかる行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を実施する者及び実施しようとする者を「大規模買付者」といいます。）に関する対応方針（以下、「本方針」といいます。）として、下記 の要領で新株予約権の無償割当てに関する事項の決定を行うことを当社取締役会に委任することにつきまして、ご承認をいただいております。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社は、17世紀以来積み上げてきた伝統と、時代を洞察する革新性を経営風土とし、会社創立以来90年余りに亘って、独自のビジネスモデルの構築及び企業価値の向上に努めてまいりました。当社及び当社グループが培ってきたビジネスモデルは、日本の食文化の中心的役割を果たしてきたしょうゆを国内及び海外に展開することを核とするものであり、各国固有の食文化や地域特性への理解及び高い品質と安全性を確保するための各種技術・ノウハウ等を継承し、発展させることで獲得してきたものであり、これを十分に理解することなく当社及び当社グループの企業価値を向上させることは困難であると思料されます。

そこで、当社取締役会は、大規模買付行為が行われ、株主の皆様が大規模買付者による大規模買付行為を評価する際、大規模買付者から一方的に提供される情報のみならず、現に当社の経営を担い当社の事業特性を十分に理解している当社取締役会の大規模買付行為に対する意見等も含めた十分な情報が適時・適切に株主の皆様へ提供されることが極めて重要になるものと考えております。当社取締役会は、そのための合理的な仕組みとして、後述する大規模買付行為に関するルール（以下、「大規模買付ルール」といいます。）が必要であると考えており、かかる大規模買付ルールについては、平成22年6月24日開催の第99回定時株主総会においてご承認をいただいております。

基本方針の実現に資する特別な取り組みの概要

当社グループでは、2020年（平成32年）を目標にした将来ビジョン「グローバルビジョン2020」を策定し、しょうゆを中心としたグローバルな事業展開を進展させるとともに、食を通じて人々の健康的な生活を支援し、さらに、社会の公器としての責任を果たすことによって、地球社会にとって存在意義のある企業になることをめざしております。また、将来ビジョンに向けた実行計画として、新中期経営計画（平成22年度から平成24年度）をスタートさせました。

不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの概要

1) 本方針導入の目的と基本的な枠組み

当社取締役会は、大規模買付行為が、以下において記載する大規模買付ルールに従って行われることが、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資すると考えております。大規模買付者が大規模買付ルールを順守しない場合や、大規模買付ルールを順守した場合であっても当該大規模買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく損なうと当社取締役会により最終的に判断される場合には、当社取締役会は、特別委員会の勧告を最大限尊重した上で、対抗措置として新株予約権の無償割当て（下記 3）「大規模買付行為がなされた場合の対応方針」の実施（以下、「対抗措置」といいます。）を決議することができるものとします。

2) 大規模買付ルールの内容

(a) 大規模買付情報の提供

大規模買付行為を実施しようとする大規模買付者には、当該大規模買付行為に先立ち、当社取締役会に対して、買付け等の内容の検討に必要な情報（以下、「大規模買付情報」といいます。）及び大規模買付ルールに従う旨の誓約文言を記載した書面を当社の定める書式により提出していただきます。

(b) 特別委員会による大規模買付情報の検討・評価等

特別委員会が、大規模買付者から大規模買付情報として十分な情報をすべて受領したと認めるときは、速やかにその旨を公表いたします。

特別委員会は、当該公表日を開始日とし、対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社株券等のすべての買付けの場合には60日間、その他の大規模買付行為の場合には90日間を「特別委員会評価期間」（合理的に必要な範囲（但し、原則として30日間を上限とします。）で延長することができます。）として、検討、評価及び意見形成を行うものといたします。

特別委員会は、特別委員会評価期間を延長する場合には、延長するに至った理由、延長期間その他特別委員会が適切と認める事項について、当該延長の決定後速やかに、情報開示を行ないます（なお合理的に必要な範囲（但し、原則として30日間を上限とします。）において更なる期間の延長を行う場合も同様とします。）。

大規模買付行為は、特別委員会評価期間が終了し、当社取締役会が対抗措置に関する決定を行った後に開始されるべきものとします。

3) 大規模買付行為がなされた場合の対応方針

(a) 大規模買付者が大規模買付ルールを順守しない場合

大規模買付者が大規模買付ルールを順守しない場合、特別委員会は、当社の企業価値及び株主共同の利益を守ることを目的として、対抗措置を発動するよう当社取締役会に勧告することがあります。当社取締役会は、特別委員会の勧告を最大限尊重し、対抗措置の発動又は不発動について速やかに最終的な決議を行い、その理由も含め公表いたします。

本方針に基づく対抗措置として、新株予約権の無償割当てを行う場合には、大規模買付者及びそのグループ（以下、「大規模買付者等」といいます。）による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が当該大規模買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権を、その時点のすべての株主に対して新株予約権無償割当ての方法（会社法第277条以下に規定されます。）により割り当てます。

(b) 大規模買付者が大規模買付ルールを順守した場合

大規模買付者が大規模買付ルールを順守した場合には、当社取締役会は、原則として、大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。但し、大規模買付ルールが順守されている場合であっても、当該大規模買付行為が、当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく損なうと認められるときには、特別委員会は、対抗措置を発動するよう当社取締役会に勧告することがあります。具体的には、以下のいずれかに該当すると認められる場合には、原則として、当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合に該当するものと考えます。

なお、大規模買付ルールが順守されている場合における対抗措置発動の勧告は、当該大規模買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく損なうと明らかに認定されるときに限って行われるものであり、当該大規模買付行為が以下のいずれかに形式的に該当すると認められることのみを理由として行われることはないものとします。

- () 真に当社の経営に参加する意思がないにもかかわらず、ただ株価をつり上げて高値で株式を当社関係者に引き取らせる目的で当社株券等の買付けを行っている判断される場合（いわゆる、グリーンメーラー）
- () 当社の経営を一時的に支配して当社の事業経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報、主要取引先や顧客等を大規模買付者やそのグループ会社等に移譲させるなど、いわゆる焦土化経営を行う目的で当社株券等の買付けを行っている判断される場合
- () 当社の経営を支配した後に、当社の資産を大規模買付者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する予定で当社株券等の買付けを行っている判断される場合
- () 当社の経営を一時的に支配して、当社の事業に当面関係していない不動産、有価証券等の高額資産等を売却等処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるかあるいは一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って当社株券等の高値売り抜けをする目的で当社株券等の買付けを行っている判断さ

れる場合

- ()大規模買付者の提案する当社株券等の買付方法が、強圧的二段階買収等、株主の判断の機会又は自由を制約し、事実上、株主に当社株券等の売却を強要するおそれがあると判断される場合
- ()大規模買付者の提案する当社株券等の買付条件が、当社の企業価値に照らして著しく不十分又は不適切なものであると合理的な根拠をもって判断される場合
- ()大規模買付者による支配権取得により、当社株主はもとより、従業員、取引先、消費者、地域社会その他の利害関係者との関係又は当社ブランド価値を破壊し、当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく毀損するおそれがあると合理的な根拠をもって判断される場合
- ()大規模買付者がいわゆる反社会的勢力と認められるなど、公序良俗の観点から当社の支配株主として不適切であると合理的な根拠をもって判断される場合

当該取り組みが基本方針に沿うものであり、かつ株主共同の利益を損なうものではないこと、また当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと（本方針の合理性）

本方針は、以下の通り、高度な合理性を有しております。

1) 買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

本方針は、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）を完全に充足しており、さらに、企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」において示された買収防衛策の在り方にも沿っています。

2) 当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本方針は、大規模買付行為が行われた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間等を確保すること等を可能にするものであり、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

3) 会社法上の適法性を具備し、株主の合理的意思に依拠したものであること

本方針の定める対抗措置は、新株予約権無償割当てに関する事項について、株主総会の決議または株主総会から委任された当社取締役会の決議により決定することができる旨の当社定款第13条の規定に基づいており、会社法上の適法な根拠を有しております。また、本方針は、平成22年6月24日開催の第99回定時株主総会において、株主の皆様のご賛同を得ております。なお、本方針の有効期間は同株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであり、有効期間満了前であっても、株主総会において本方針を廃止する旨の決議が行われた場合、又は株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本方針を廃止する旨の決議が行われた場合には、本方針はその時点で廃止されます。

4) 独立性の高い社外者の判断の重視

当社は、対抗措置発動等の運用に際して、特別委員会を設置しました。

特別委員会の委員は、当社の業務執行を行う経営陣から独立し、当社及び当社の経営陣との間に特別の利害関係を有していない社外取締役、社外監査役及び社外有識者の中から選任されるものとしております。現在、3名の特別委員会の委員を選任しております。いずれの委員も、東京証券取引所及び大阪証券取引所に対し、「独立役員」として届け出ております。

5) 合理的な客観的発動要件の設定

本方針は、予め定められた合理的な客観的発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

6) 当社取締役の任期

当社は、取締役の任期を1年としております。従いまして、当社は、毎年、毎年の定時株主総会における取締役の選任議案に関する議決権の行使を通じて、本方針に関する株主の皆様の意思を確認する手続きを経ることとなっております。

7) デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本方針は、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することができるものとされており、従いまして、本方針は、いわゆるデッドハンド型買収防衛策ではありません。また、当社は取締役の任期を1年としております。そのため、本方針はいわゆるスローハンド型買収防衛策でもありません。

なお、本方針の全文はインターネット上の当社のウェブサイト

(<http://www.kikkoman.co.jp/ir/library/disclosure/pdf/20100426.pdf>)

に掲載しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、本項に記載の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月24日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）経済状況

当社グループが事業を展開する各国において、当該国の景気動向の悪化により、当社グループの提供する商品及びサービスに対する需要が低下した場合には、売上高及び利益の減少をまねき、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

（2）国内市場

当社グループの主要事業であるしょうゆの国内市場は、近年、縮小の傾向にあります。このような経営環境の中、当社グループは、しょうゆ市場の活性化に取り組むとともにしょうゆ関連調味料へ経営資源をシフトし、さらなる成長を図っております。しかし、しょうゆ関連調味料の業績が計画通りに推移しない場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

（3）海外市場

当社グループは、グローバルに事業を展開しており、海外において製造及び販売活動を行っております。事業を展開する各国における政治、経済、社会の変化等、予期せぬ事象により当該事業の活動に問題が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

（4）為替レートの変動

連結財務諸表作成のために在外子会社等の財務諸表を円貨に換算しており、当該子会社等の財務諸表の各項目は、換算時の為替レートの変動の影響を受けます。特に、他の通貨に対し円高の場合には、円換算額が表面上減少することになります。

また、為替レートの変動は、外貨建てで取引されている商品・サービスの提供価格及び原材料・仕入商品の調達コスト等にも影響を与える可能性があります。当社グループは、外国為替リスクを軽減及び回避するために様々な手段を講じておりますが、為替相場の変動によっては、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

（5）原材料市況の変動

当社グループにおける商品の原材料等には、商品市況の影響を受けるものがあります。主力製品のしょうゆに使用される大豆、脱脂加工大豆、小麦等は国際商品市況の影響を受け、また、原油価格の変動は包装資材であるペットボトル等や商品の製造経費、運送費に影響を与えます。これらの市況が高騰した場合には、製造コストや運賃が増加し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

（6）減損会計の適用

当社グループは、事業の用に供する不動産をはじめとする様々な資産を所有しております。これらの資産について、時価の下落及び収益性の低下等により投資額の回収が見込めなくなった場合には、減損会計の適用を受けることになり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

（7）有価証券の時価の変動

当社グループは、時価を有する有価証券を保有しております。これらの有価証券の時価が著しく下落した場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

（8）天候による影響

当社グループは、豆乳飲料や野菜飲料等の飲料事業を展開しており、これらの事業の商品の売上高は、天候の影響を受けます。特に、冷夏の場合には、これらの事業の商品の売上高は減少し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

（9）商品開発

当社グループは、「消費者本位」を基本理念とし、消費者の皆様のニーズに合った商品の開発をめざしております。しかし、当社グループがそのニーズを十分に把握できず、消費者の皆様にとって価値のある商品を開発できない場合には、売上高及び利益の減少をまねき、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 価格競争

当社グループは、事業を展開している各市場において、競合他社に対する差別化や競争力の確保を図るための販売促進が必要であります。今後、競争がさらに激化した場合には、販売数量の減少または販売手数料や広告宣伝費の増加により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 商品及びサービスの欠陥

当社グループは、高品質の商品を安全に製造し安定的に提供することを基本的な使命とし、常に厳しい管理体制を整備しております。また、万一、当社グループが提供する商品及びサービス等に欠陥が発生した場合には、消費者の皆様を第一に考え対応し、速やかな情報開示を行うとともに損害からの原状復帰及び被害の拡大防止を最優先課題として取り組んでおります。しかし、その欠陥の規模が大きき場合には、多額のコストの発生、当社グループの評価の低下に伴う売上高の減少により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 知的財産

当社グループは、当社グループにおいて開発した技術については、必要に応じて、特許権、実用新案権、商標権等の工業所有権を取得しており、これらは経営上多くのメリットがあり、重要な経営資源と考えております。しかし、他社が類似するもの、若しくは当社グループより優れた技術を開発した場合には、当社グループの優位性がなくなり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 他社との提携及び企業買収

当社グループは、さらなる事業価値の向上をめざして、特定の事業分野において他社との提携を行っております。また、今後も、当社グループにとって必要な資源として社外の資源を積極的に活用する予定であり、資本提携及び企業買収を含む戦略的提携を行う可能性があります。しかし、経営、財務又はその他の方針について当事者間で不一致が生じるなど、提携及び買収後の事業計画が当初の計画通りに進捗しない場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 法的規制

当社グループは、国内において食品衛生法、製造物責任法等の法的規制を受けております。また、当社グループは、事業を展開する各国において、当該国の法的規制を受けております。今後、これらの規制が変更された場合には、当社グループの活動が制限され、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) 災害による影響

当社グループは、地震等の災害対策に充分配慮し、耐震強度の検査等、定期的な設備検査を行っております。しかし、製造拠点における大規模な地震等で損害を被った場合には、操業中断による製造能力の低下、これに伴う売上高の減少、さらに、設備の修復のための費用の増加により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 商標権の使用許諾を受けている契約

契約会社名	契約締結先	国名	契約内容	契約期間	対価
キッコーマン(株) (当社)	Del Monte Corporation	米国	日本及びアジア・太平洋地域(除くフィリピン)におけるデルモンテ商標の加工食品及び非アルコール飲料分野での製造・販売等にかかわる永久専用使用権の取得	平成2年1月9日から永久	109,650千米ドル取得時一括払以後無償
(株)フードケミファ (連結子会社)	(株)紀文食品	日本	紀文商標の使用許諾	平成12年9月1日から10年間	販売高の一定率

(2) 技術援助等を与えている契約

契約会社名	契約締結先	国名	契約内容	契約期間	対価
キッコーマン(株) (当社)	統萬股?有限公司	台湾	台湾における醤油等に対する技術援助とキッコーマン商標の使用許諾	平成2年4月12日から5年間以後5年毎に更新	販売高の一定率
キッコーマン(株) (当社)	Lotte Chilsung Beverage Co.,Ltd.	韓国	韓国におけるデルモンテ飲料に対する技術援助とデルモンテ商標の使用許諾	平成5年1月1日から5年間以後5年毎に更新	同上

(3) 受託販売契約

契約会社名	契約締結先	契約内容	契約期間	対価
キッコーマン(株) (当社)	ヒゲタ醤油(株)	ヒゲタ印製品の販売業務の受託	昭和41年8月から毎年更新	販売高の一定率

6【研究開発活動】

当社グループでは事業展開及び安全性に関わる基盤研究・技術開発は、キッコーマン(株)研究開発本部を中心に
行っております。各事業会社においては、主にそれぞれの会社の事業に関わる商品開発を行っており、しょうゆ製造
に関わる技術開発、「食と健康」の分野で消費者のニーズに応える独創的な新商品の開発、品質向上をめざした新技
術の開発等を鋭意進めております。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの研究開発活動は次のとおりであります。

なお、当社グループの当連結会計年度の研究開発費は、国内及び海外食料品製造・販売事業と国内その他事業のバ
イオケミカル分野の研究開発に関わるものであり、その額は37億7千1百万円であります。

(国内 食料品製造・販売事業)

しょうゆ部門では、しょうゆの品質向上と製造における効率化をめざして、醸造工程に関わる技術開発を進めてま
いりました。また、家庭用および加工業務用しょうゆの開発を行いました。さらに、しょうゆ副産物の有効利用に関わ
る技術開発を進めてまいりました。

食品部門では、焼肉のたれ、鍋つゆ類の開発、「うちのごはんシリーズ」の開発、加工業務用調味料の開発など、新商
品開発を行ってまいりました。デルモンテ調味料は、「洋ごはん つくるシリーズ」などの新商品開発を行ってまい
りました。

飲料部門では、植物由来の乳酸菌を利用した飲料の開発や豆乳の新商品開発を進めてまいりました。

酒類部門では、みりんの製造工程に関わる技術開発、ワインなどの新商品開発を行ってまいりました。

(国内 その他事業)

その他の事業では、バイオケミカル分野において、ヒアルロン酸・アルギン酸類などの化成品の開発、健康機能食品
の開発、臨床診断用酵素の開発、衛生検査用キットなどの開発を引き続き行ってまいりました。

また資本業務提携を結びました理研ビタミン(株)との共同開発で健康補助食品を商品化いたしました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、本項に記載の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月24日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

（2）当連結会計年度の経営成績の分析

業績概況

当連結会計年度の当社グループの業績は、国内事業においては、食料品製造・販売事業ではしょうゆ、酒類が苦戦しましたが、食品、豆乳飲料が好調に推移しました。コカ・コーラ事業が連結対象外となったため大幅な減収となったものの、利益面では、たな卸資産の評価方法を変更した影響もあり、減収増益となりました。海外事業においては、前年からの世界的な不況の影響があったものの、後半からは回復し、現地通貨ベースでは増収となりましたが、円高による為替換算の影響等もあり減収減益となりました。また、前期に利根コカ・コーラボトリング株式会社の株式一部譲渡による法人税等の支払があったこと等により、当期純利益は前期に比較して大幅な増益となりました。この結果、売上高は前期に比べ126,958百万円減収の285,690百万円（前期比69.2%）、営業利益は前期に比べ716百万円増益の21,085百万円（前期比103.5%）、経常利益は前期に比べ1,169百万円増益の19,136百万円（前期比106.5%）、当期純利益は、前期に比べ5,855百万円増益の8,602百万円（前期比313.2%）となりました。

売上高

当連結会計年度の当社グループの売上高は、前期に比べ126,958百万円減収の285,690百万円（前期比69.2%）となりました。

a. 国内事業

国内事業では、コカ・コーラ事業が連結対象外となったため大幅な減収となりました。食料品製造・販売事業では、しょうゆは家庭用分野で750ml容器的投入や、TVC Mの投下により需要を喚起したものの前期に及ばず、酒類も一部商品の販売終了もあり前期を下回りました。一方、食品では、たれ類、うちのごはん、デルモンテ調味料等が好調に推移し、飲料では、豆乳飲料が回復し好調に推移し、市場全体の落ち込みの影響を受け苦戦した健康野菜飲料をカバーし、前期を上回りました。この結果、前期に比べ124,070百万円減収の179,612百万円（前期比59.1%）となりました。

b. 海外事業

海外事業では、北米市場においては、家庭用、加工・業務用の各分野において、現地通貨ベースで前期を上回りました。また、食料品卸売事業も現地通貨ベースの売上は好調に推移いたしました。欧州市場では、しょうゆ部門において、一部の市場で景気低迷の影響がありましたが、新商品の貢献や、ロシア市場の回復が顕著だったこともあり、現地通貨ベースで前期の売上を上回りました。また、食料品卸売事業も日本食ブームが引き続き拡大し、現地通貨ベースで好調な伸びを示しております。アジア・オセアニア市場においても、しょうゆ、食料品卸売事業が現地通貨ベースで好調に推移しております。この結果、海外事業の売上高は、現地通貨ベースでは好調だったものの、円高による為替換算の影響を受けたことにより、前期に比べ3,444百万円減収の123,919百万円（前期比97.3%）となりました。

営業利益

当連結会計年度の当社グループの営業利益は、前期に比べ716百万円増益の21,085百万円（前期比103.5%）となりました。

a. 国内事業

国内事業では、コカ・コーラ事業が連結対象外となったものの、食料品製造・販売事業の増収効果や、たな卸資産の評価方法を変更した影響もあり増益となりました。この結果、国内事業の営業利益は、前期に比べ1,642百万円増益の9,652百万円（前期比120.5%）となりました。

b. 海外事業

海外事業では、しょうゆ部門は、北米を中心に、現地通貨ベースで堅調に推移し、一方、健康食品事業を中心とするその他食料品部門は前期を下回りました。食料品卸売事業は、北米市場、欧州市場、アジア・オセアニア市場で順調な伸びを示し増益となりました。この結果、海外事業の営業利益は、現地通貨ベースでは増益となったものの、円高による為替換算の影響を受けたことにより、前期に比べ1,263百万円減益の11,127百万円（前期比89.8%）となりました。

経常利益

当連結会計年度の営業外損益は、持分法投資利益の増加等により前期に比べ453百万円の増益要因となりました。この結果、当連結会計年度の経常利益は、前期に比べ1,169百万円増益の19,136百万円（前期比106.5%）となりました。

当期純利益

当連結会計年度の特別利益は、前期の有形固定資産売却益の計上が大きかったこと、前期に退職給付信託設定益を計上したこと等により、前期に比べ3,831百万円の減少となりました。また、特別損失は、当期の固定資産減損損失の計上が大きかったものの、前期に関係会社株式売却損の計上、C I変更費用の計上、製品等自主回収費用の計上があったこと等により、前期に比べ750百万円の減少となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は、前期に比べ1,911百万円減益の14,830百万円（前期比88.6%）となりました。当期純利益は、前期に利根コカ・コーラボトリング株式会社の株式一部譲渡による法人税等の支払があったこと等により、前期に比べ5,855百万円増益の8,602百万円（前期比313.2%）となりました。また、1株当たり当期純利益は、前期に比べ28.06円増加の41.65円となりました。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における流動資産は、前期末に比べ1,237百万円増加しております。これは主に、たな卸資産の評価方法を変更したことによるものであります。固定資産は、無形固定資産が減少したことなどにより、前期末に比べ935百万円減少いたしました。この結果、当連結会計年度末の総資産は、前期末に比べ302百万円増加の311,175百万円となりました。

負債

当連結会計年度末における流動負債は、未払法人税等の減少などにより、前期末に比べ2,711百万円減少し、固定負債は、長期借入金が増加したことなどにより、前期末に比べ2,254百万円増加いたしました。この結果、負債の部は、前期末に比べ4,966百万円増加の144,089百万円となりました。

純資産

当連結会計年度末における純資産の部は、利益剰余金が増加し、株式等の時価持ち直しにより、その他有価証券評価差額金が増加いたしました。一方、為替換算調整勘定は減少しております。この結果、純資産の部は167,086百万円となり、自己資本比率は、前期に比べ1.6ポイント増加の53.1%となり、1株当たり純資産額は、前期末に比べ26.18円増加の800.79円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前期末に比べ2,775百万円減少し、当連結会計年度末には25,008百万円となりました。詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、海外ではしょうゆ販売量の拡大にともない、しょうゆの生産体制の強化に努めてまいりました。現在では、米国、欧州、アジアにおいて6生産拠点を有し、各拠点からの出荷は順調に推移しております。国内では平成20年6月に理研ビタミン(株)と資本業務提携を締結し、平成20年8月に(株)フードケミファ(旧(株)紀文フードケミファ)を株式交換により完全子会社化しております。また平成21年10月1日付で持株会社制に移行し、グループ戦略機能の強化、各事業会社の価値創造力強化、グループシナジーの発揮を目指しております。詳細につきましては「第5 経理の状況、1. 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表、(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。当社グループでは、平成19年10月に中期経営計画(平成19年度から平成22年度)を公表いたしました。が、原材料価格の上昇、世界的な景気悪化や急激な円高など、当初の想定を超える環境変化に加え、平成21年3月には、利根コカ・コーラボトリング株式会社他4社が連結の範囲から除外されました。これらの理由により、平成22年度を初年度とし、平成24年度に至るまでの中期経営計画を再策定しております。当社グループ中期経営計画の重点課題は「1. 海外市場における一層の深耕と開拓」、「2. 国内における収益力の向上」、「3. 資本業務提携のシナジー発揮」、「4. 社会的責任の遂行」であります。詳細は平成22年3月期第2四半期決算説明会のプレゼンテーション資料をご参照願います。

http://www.kikkoman.co.jp/ir/library/presentation/pdf/info1003_2q.pdf

海外については、北米では、しょうゆの成長を維持することが重要と考えており、家庭用分野における未使用者をターゲットとした市場開拓の強化等を進めてまいります。また、しょうゆに次ぐ新たな事業を育成するべく健康食品への取り組みを行ってまいります。

欧州では、しょうゆ市場の拡大に注力して、引き続き2桁の成長を果たすことを目標とし、主要市場の深耕とともに、中東欧・ロシア市場の開拓を進めてまいります。

アジアでは、しょうゆ及びデルモンテの拡大をめざしてまいります。中国においては、上海万博への参加を今後の成長につなげてまいります。また、シンガポールの研究開発拠点において、アジア向けの新商品開発を進めてまいります。

食料品卸売事業については、海外における日本食ブームを追い風として、事業を展開するすべての地域で高い成長をめざしてまいります。

国内については、しょうゆでは、家庭用分野において、TVCMの投下や750ml容器の提案により需要喚起を図ってまいります。加工・業務用分野においては、安全で高品質な商品の提供はもちろんのこと、技術支援などのサービスの提供により、企業としての総合力を発揮することができるよう取り組みを強化いたします。

食品では、「本つゆ」を主力とするつゆ類、「わが家は焼肉屋さん」を主力とするたれ類の一層の拡売を行い、シェアの拡大を目標にいたします。また、和風そうざいの素をはじめとする「うちのごはん」シリーズは、引き続き高い成長を目標とし市場拡大に努めてまいります。

飲料では、柱である豆乳飲料を中心に成長を果たすとともに、チルド商品市場においてもデルモンテブランドの定着を図ります。

酒類では、みりんは家庭用分野においてシェアの拡大を目標とし、ワインは高付加価値化に取り組んでまいります。

バイオ事業は、臨床診断薬、衛生検査薬等で成長をめざしてまいります。

当社グループでは、平成20年6月に新コーポレート・マークとスローガン「おいしい記憶をつくりたい。」を本格導入し、積極的なコミュニケーションを展開してまいりました。今後も消費者視点に立った取り組みを続け、お客様の期待に応えていくことにより企業価値の向上につなげていきたいと思っております。

また、平成17年5月に「食育」への本格的な取り組みを宣言し、以来、工場見学におけるしょうゆづくり体験コースや小学生向けの出前授業「キッコーマンしょうゆ塾」をはじめとする事業に根ざした様々な活動を展開してまいりました。食に携わる企業の責任として、引き続き、積極的に食育を推進していきたいと考えております。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、国内においては設備更新、増産対応、合理化、品質改善、省力化投資を積極的に推進し、海外においては拡大する需要に対応する為の生産能力増強を中心に設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資金額（無形固定資産・長期前払費用を含む）は156億2千3百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

当連結会計年度	
国内 食料品製造・販売	12,071百万円
国内 その他	682 "
海外 食料品製造・販売	2,332 "
海外 食料品卸売	475 "
全社	62 "
合計	15,623 " (前年比 90.27%)

当連結会計年度の主な設備投資は、国内食料品製造・販売事業における当社のしょうゆ設備の更新及び海外子会社のしょうゆ設備の増強新設であります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去はありません。

また、前年比の合計の計算上、前年の数値にはコカ・コーラ事業を含んでおります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
野田本社 (千葉県野田市)	全社	その他設備	2,331	0	107 (22,247) [19,171]	29	2,469	33 (9)
研究開発本部 (千葉県野田市)	全社	研究設備	556	55	144 (16,171) [7,512]	147	904	107 (21)

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
キッコーマン 食品㈱	野田工場 (千葉県野田市)	国内 食料品製 造・販売	生産設備	3,076	6,020	964 (274,267) [86,029]	7,120	17,182	232 (102)
キッコーマン 食品㈱	野田工場 (千葉県野田市)	国内 食料品製 造・販売	物流設備	879	1	587 (29,755) [39,602]	3	1,472	-
キッコーマン 食品㈱	高砂工場 (兵庫県高砂市)	国内 食料品製 造・販売	生産設備	1,684	3,361	299 (210,131)	108	5,455	179 (26)
キッコーマン 食品㈱	平成食品工業㈱ 貸与 (千葉県野田市)	国内 食料品製 造・販売	生産設備	1,227	1,062	91 (25,080) [10,747]	59	2,442	-
キッコーマン 食品㈱	北海道キッコー マン㈱貸与 (北海道千歳市)	国内 食料品製 造・販売	生産設備	939	424	591 (88,822)	31	1,987	-
キッコーマン 食品㈱	流山キッコー マン㈱貸与 (千葉県流山市)	国内 食料品製 造・販売	生産設備	743	806	155 (20,931) [9,917]	23	1,729	-
日本デルモンテ㈱	群馬工場 (群馬県沼田市)	国内 食料品製 造・販売	生産設備	1,667	1,861	593 (47,910)	22	4,145	180 (1)
日本デルモンテ㈱	福島工場 (福島県南相馬 市他)	国内 食料品製 造・販売	生産設備	23	237	220 (57,052)	13	496	87 (2)
日本デルモンテ㈱	長野工場 (長野県千曲市)	国内 食料品製 造・販売	生産設備	161	291	253 (14,154)	18	725	72 (9)
マンズワイン㈱	勝沼工場 (山梨県甲州市)	国内 食料品製 造・販売	生産設備	343	504	582 (38,981)	20	1,450	51 (19)
マンズワイン㈱	小諸工場 (長野県小諸市)	国内 食料品製 造・販売	生産設備	294	40	172 (45,798)	33	540	9 (3)
宝醤油㈱	銚子工場 (千葉県銚子市)	国内 食料品製 造・販売	生産設備	640	407	205 (14,412)	44	1,298	169 (27)
㈱フードケミファ	鴨川工場 (千葉県鴨川市)	国内 その他	生産設備	1,669	856	180 (37,995)	53	2,759	84 (15)
㈱フードケミファ	岐阜工場 (岐阜県瑞穂市)	国内 食料品製 造・販売	生産設備	1,367	1,991	741 (20,064)	64	4,165	92 (9)
㈱フードケミファ	埼玉工場 (埼玉県狭山市)	国内 食料品製 造・販売	生産設備	564	225	998 (3,893)	3	1,791	0 (0)
㈱フードケミファ	新埼玉工場 (埼玉県狭山市)	国内 食料品製 造・販売	生産設備	3,211	4,266	1,516 (17,283)	45	9,040	88 (13)

(3) 在外子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資 産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
KIKKOMAN FOODS, INC.	ウィスコンシ ン工場 (WISCONSIN, U.S.A.)	海外 食料品製 造・販売	生産設備	3,873	4,317	39 (783,905)	-	443	8,674	160
KIKKOMAN FOODS, INC.	カリフォルニ ア工場 (CALIFORNIA, U.S.A.)	海外 食料品製 造・販売	生産設備	1,952	511	393 (209,441)	-	76	2,933	31
COUNTRY LIFE,LLC	本社及び工場 (NEW YORK, U.S.A.)	海外 食料品製 造・販売	生産設備 ・その他 設備	393	171	86 (19,101)	-	-	651	104 (9)
KIKKOMAN FOODS EUROPE B.V.	オランダ工場 (NETHERLA NDS)	海外 食料品製 造・販売	生産設備	1,955	908	5 (145,000)	-	46	2,915	34
KIKKOMAN (S)PTE. LTD.	シンガポール 工場 (SINGAPORE)	海外 食料品製 造・販売	生産設備	748	640	-	-	198	1,587	59
SIAM DEL MONTE COMPANY LIMITED	タイ デルモンテ工 場 (THAILAND)	海外 食料品製 造・販売	生産設備	107	238	-	162	2	510	190

(注) 1. 帳簿価額の内「その他」は、その他有形固定資産及び建設仮勘定の合計であります。なお金額には消費税等を
含めておりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 従業員数の()は、臨時従業員を外書しております。

4. 土地の[]は、賃借している土地の面積を外書しております。

5. 上記の他、主要な設備には賃借中の建物があり、その年間賃借料は833百万円であります。

6. 上記の他に建物を中心に賃貸中の資産が3,595百万円あります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

新設等

会社名	事業所名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定総額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
キッコーマン 食品(株)	野田工場	国内 食料品製 造・販売	しょうゆ詰 設備	8,594	6,878	自己資金	平成21年2月	平成22年6月	-
キッコーマン 食品(株)	野田工場	国内 食料品製 造・販売	しょうゆ詰 設備	7,435	-	自己資金	平成22年8月	平成24年12月	-
(株)フードケミ ファ	埼玉工場	国内 食料品製 造・販売	豆腐製造設 備	1,307	-	自己資金	平成22年4月	平成22年9月	-
日本デルモン テ(株)	群馬工場	国内 食料品製 造・販売	食品製造設 備	1,020	-	自己資金	平成22年4月	平成23年3月	-

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	210,383,202	210,383,202	(株)東京証券取引所 市場第一部 (株)大阪証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 単元株式数1,000株
計	210,383,202	210,383,202	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法に基づく新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

平成17年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	269 (注)1	269 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	普通株式 単元株式数1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	269,000 (注)2	269,000 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,192 (注)3	1,192 (注)3
新株予約権の行使期間	自平成20年1月1日 至平成22年12月31日	自平成20年1月1日 至平成22年12月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,192 資本組入額 596	発行価格 1,192 資本組入額 596
新株予約権の行使の条件	対象者は、当社の取締役、執行役員、上席参与、参与及び従業員であって当社の取締役会が定めた者といたします。 対象者の相続人は、新株予約権を継承せず、これを行使できないものといたします。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものといたします。	同左 同左 同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(1)新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものといたします。 (2)前号以外の新株予約権の譲渡その他の処分に関する制限は、当社と個別の新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約において規定するものといたします。	同左 同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権1個につき普通株式1,000株であります。

但し、当社が下記(注)2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行うものといたします。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものといたします。
 但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものといたします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

当社が他社と合併、会社分割を行い新株予約権が承継される場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行います。

3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分金額」と読み替えるものといたします。

さらに、当社が他社と合併、会社分割を行い新株予約権が承継される場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うものといたします。

会社法に基づく新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

平成19年6月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	328 (注)1	328 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	普通株式 単元株式数1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	328,000 (注)2	328,000 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,654 (注)3	1,654 (注)3
新株予約権の行使期間	自平成21年12月1日 至平成24年11月30日	自平成21年12月1日 至平成24年11月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,654 資本組入額 827	発行価格 1,654 資本組入額 827
新株予約権の行使の条件	対象者は、当社の取締役、執行役員、上席参与、参与及び従業員であって当社の取締役会が定めた者といたします。 対象者の相続人は、新株予約権を継承せず、これを行使できないものといたします。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものといたします。	同左 同左 同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(1)新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものといたします。 (2)前号以外の新株予約権の譲渡その他の処分に関する制限は、当社と個別の新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約において規定するものといたします。	同左 同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1 . 新株予約権1個につき普通株式1,000株であります。

但し、当社が下記(注)2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行うものといたします。

- 2 . 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものといたします。
但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものといたします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

当社が他社と合併、会社分割を行い新株予約権が承継される場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行います。

3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分金額」と読み替えるものといたします。

さらに、当社が他社と合併、会社分割を行い新株予約権が承継される場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うものといたします。

平成20年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	353 (注)1	353 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	普通株式 単元株式数1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	353,000 (注)2	353,000 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,224 (注)3	1,224 (注)3
新株予約権の行使期間	自平成22年12月1日 至平成25年11月30日	自平成22年12月1日 至平成25年11月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,224 資本組入額 612	発行価格 1,224 資本組入額 612
新株予約権の行使の条件	対象者は、当社の取締役、執行役員、上席参与、参与及び従業員であって当社の取締役会が定めた者といたします。 対象者の相続人は、新株予約権を継承せず、これを行使できないものといたします。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものといたします。	同左 同左 同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(1)新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものといたします。 (2)前号以外の新株予約権の譲渡その他の処分に関する制限は、当社と個別の新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約において規定するものといたします。	同左 同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1 . 新株予約権1個につき普通株式1,000株であります。

但し、当社が下記(注)2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行うものといたします。

- 2 . 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものといたします。
但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものといたします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

当社が他社と合併、会社分割を行い新株予約権が承継される場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行います。

3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分金額」と読み替えるものといたします。

さらに、当社が他社と合併、会社分割を行い新株予約権が承継される場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うものといたします。

平成21年6月23日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	314 (注)1	314 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	普通株式 単元株式数1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	314,000 (注)2	314,000 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,177 (注)3	1,177 (注)3
新株予約権の行使期間	自平成23年10月1日 至平成26年9月30日	自平成23年10月1日 至平成26年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,177 資本組入額 589	発行価格 1,177 資本組入額 589
新株予約権の行使の条件	対象者は、当社の取締役、執行役員、上席参与、参与及び従業員であって当社の取締役会が定めた者といたします。 対象者の相続人は、新株予約権を継承せず、これを行使できないものといたします。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものといたします。	同左 同左 同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(1)新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものといたします。 (2)前号以外の新株予約権の譲渡その他の処分に関する制限は、当社と個別の新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約において規定するものといたします。	同左 同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1 . 新株予約権1個につき普通株式1,000株であります。

但し、当社が下記(注)2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行うものといたします。

- 2 . 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものといたします。
但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものといたします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

当社が他社と合併、会社分割を行い新株予約権が承継される場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行います。

3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分金額」と読み替えるものといたします。

さらに、当社が他社と合併、会社分割を行い新株予約権が承継される場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うものといたします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成20年8月1日	13,180,902	210,383,202	-	11,599	15,424	21,192

(注) 当社による株式会社紀文フードケミファの株式交換による完全子会社化に伴い、平成20年8月1日付をもって発行済株式総数が13,180千株、資本準備金が15,424百万円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	80	27	343	278	2	15,610	16,341	-
所有株式数 (単元)	5	62,550	9,088	50,044	27,733	2	56,404	205,826	4,557,202
所有株式数の割 合(%)	0.00	30.39	4.42	24.31	13.47	0.00	27.41	100.00	-

(注) 1. 自己株式 3,613,327株は、「個人その他」に 3,613単元、及び「単元未満株式の状況」に 327株含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ 3単元及び 735株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	11,410	5.42
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	11,108	5.28
(株)千秋社	千葉県野田市野田339番地	6,720	3.19
(株)茂木佐	千葉県野田市野田370番地	6,140	2.92
明治安田生命保険(相) (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	4,959	2.36
(有)くしがた	千葉県野田市野田245番地	4,171	1.98
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,996	1.90
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	3,951	1.88
(株)丸仁ホールディングス	東京都港区芝浦2丁目15番6号	3,884	1.85
(財)野田産業科学研究所	千葉県野田市野田339番地	3,727	1.77
計		60,070	28.55

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,791,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 201,035,000	201,035	同上
単元未満株式	普通株式 4,557,202	-	同上
発行済株式総数	210,383,202	-	-
総株主の議決権	-	201,035	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250番地	3,613,000	-	3,613,000	1.72
相互保有株式 理研ビタミン株式会社	東京都千代田区三崎町2丁目9番18号	958,000	-	958,000	0.46
相互保有株式 ヒゲタ醤油株式会社	東京都中央区日本橋小網町2番3号	210,000	-	210,000	0.10
相互保有株式 野田開発興業株式会社	千葉県野田市宮崎101番地8	10,000	-	10,000	0.00
計	-	4,791,000	-	4,791,000	2.28

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は次のとおりであります。

平成17年6月27日定時株主総会決議に基づくもの

平成13年改正旧商法の規定に基づき、新株予約権方式により、当社取締役、執行役員、上席参与、参与及び従業員であって当社の取締役会が定めた者に対して付与することを、平成17年6月27日の株主総会において決議されたものです。

決議年月日	平成17年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役、執行役員、上席参与、参与及び従業員であって当社の取締役会が定めた者55名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	310,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成19年6月26日定時株主総会決議に基づくもの

会社法の規定に基づき、新株予約権方式により、当社取締役、執行役員、上席参与、参与及び従業員であって当社の取締役会が定めた者に対して付与することを、平成19年6月26日の株主総会において決議されたものです。

決議年月日	平成19年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役、執行役員、上席参与、参与及び従業員であって当社の取締役会が定めた者58名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	364,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成20年6月24日定時株主総会決議に基づくもの

会社法の規定に基づき、新株予約権方式により、当社取締役、執行役員、上席参与、参与及び従業員であって当社の取締役会が定めた者に対して付与することを、平成20年6月24日の株主総会において決議されたものです。

決議年月日	平成20年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役、執行役員、上席参与、参与及び従業員であって当社の取締役会が定めた者54名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	383,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成21年6月23日定時株主総会決議に基づくもの

会社法の規定に基づき、新株予約権方式により、当社取締役、執行役員、上席参与、参与及び従業員であって当社の取締役会が定めた者に対して付与することを、平成21年6月23日の株主総会において決議されたものです。

決議年月日	平成21年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役、執行役員、上席参与、参与及び従業員であって当社の取締役会が定めた者47名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	344,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	263,136	271,672,439
当期間における取得自己株式	10,181	10,872,774

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (ストックオプションの権利行使) (単元未満株式の買増請求)	- 27,981	- 28,879,446	- 1,442	- 1,489,330
保有自己株式数	3,613,327	-	3,622,066	-

(注) 当期間における(ストックオプションの権利行使)及び(単元未満株式の買増請求)には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までに処理されたものは含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する配当政策を重要な経営課題の一つとして位置づけ、企業基盤の強化、今後の事業の拡充、連結業績等を勘案しながら、利益配分を行っていくことを基本方針としております。また、当社は会社法454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、年1回以上の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。なお、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、1株当たり15円といたしました。これにより当期の連結配当性向は36.0%となりました。

また、内部留保金につきましては、長期的な視点に立って、海外への投融資、製造設備の合理化投資、事業化指向の研究開発投資、新規需要を喚起するための市場投資、戦略的な事業投資等、企業価値の増大のための諸施策に活用してまいります。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成22年6月24日 定時株主総会決議	3,101	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,340	1,727	1,887	1,526	1,196
最低(円)	942	1,250	1,118	697	779

(注) 株価は東京証券取引所第一部の市場取引におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,155	1,076	1,150	1,169	1,100	1,108
最低(円)	1,004	966	973	1,057	1,044	1,038

(注) 株価は東京証券取引所第一部の市場取引におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長 CEO		茂木 友三郎	昭和10年2月13日生	昭和33年4月 当社入社 昭和52年3月 海外事業部長 昭和54年3月 取締役 昭和57年3月 常務取締役 昭和60年10月 代表取締役常務取締役 平成元年3月 代表取締役専務取締役 平成6年3月 代表取締役副社長 平成7年2月 代表取締役社長 平成16年6月 代表取締役会長 CEO(現任)	(注)4	1,073
代表取締役 社長 COO		染谷 光男	昭和16年1月26日生	昭和39年4月 当社入社 平成5年7月 海外事業部長 平成8年3月 取締役 平成13年3月 取締役常務執行役員 平成17年6月 取締役専務執行役員 平成18年6月 代表取締役専務執行役員 平成20年4月 代表取締役社長 COO(現任) 平成21年10月 キッコーマン食品㈱ 代表取締役社長(現任) キッコーマン飲料㈱ 代表取締役会長(現任)	(注)4	109
代表取締役 専務執行役員	CSO (最高戦略 責任者) 経営企画室長	近藤 忠男	昭和17年5月27日生	昭和42年4月 当社入社 平成7年3月 経営企画部長 平成10年3月 取締役 平成13年3月 執行役員 平成16年6月 常務執行役員 平成17年6月 取締役常務執行役員 平成18年6月 取締役専務執行役員 平成20年4月 代表取締役専務執行役員 (現任) 平成20年4月 経営企画室長(現任) 平成21年10月 CSO(最高戦略責任者)(現任)	(注)4	19
取締役 常務執行役員		齋藤 賢一	昭和22年1月8日生	昭和44年4月 当社入社 平成11年3月 プロダクト・マネジャー 平成13年3月 執行役員 平成17年6月 常務執行役員 平成18年6月 取締役常務執行役員(現任) 平成18年6月 KIKKOMAN INTERNATIONAL INC.(現KIKKOMAN SALES USA, INC.)(取締役社長) (現任)	(注)4	16
取締役 常務執行役員		根岸 康二	昭和21年7月24日生	昭和44年4月 当社入社 平成12年6月 販売促進部長兼ナショナル ・セールス・マネジャー補 佐 平成13年3月 執行役員 平成18年6月 常務執行役員 平成20年6月 取締役常務執行役員(現任)	(注)4	31
取締役 常務執行役員	国際事業 第1本部長 兼国際事業 第2本部長	堀切 功章	昭和26年9月2日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年6月 関東支社長 平成15年6月 執行役員 平成18年6月 常務執行役員 平成20年4月 国際事業第1本部長兼国際 事業第2本部長(現任) 平成20年6月 取締役常務執行役員(現任)	(注)4	747

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	CH O (最 高人事 責任 者) 総務部長	天野 克美	昭和22年7月20日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年3月 東北支社長 平成14年6月 執行役員 平成14年6月 総務部長(現任) 平成20年4月 常務執行役員 平成21年6月 取締役常務執行役員 (現任) 平成21年10月 C H O(最高人事責任者)(現任)	(注)4	14
取締役 常務執行役員	C F O (最 高財務 責任 者)	山崎 孝一	昭和26年11月1日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年9月 経理部長 平成16年6月 執行役員 平成20年6月 常務執行役員 平成21年10月 C F O(最高財務責任者)(現任) 平成22年6月 取締役常務執行役員 (現任)	(注)4	15
取締役		橋本 綱夫	昭和7年11月11日生	昭和33年4月 ソニー(株)入社 平成3年6月 ソニー(株)取締役副社長 平成7年4月 ソニー(株)代表取締役副会長 平成10年6月 ソニー(株)相談役 平成13年7月 ソニー生命保険(株)取締役相談役 平成14年6月 当社取締役(現任)	(注)4	6
取締役		福井 俊彦	昭和10年9月7日生	昭和33年4月 日本銀行入行 昭和61年5月 日本銀行営業局長 平成元年9月 日本銀行理事 平成6年12月 日本銀行副総裁 平成10年11月 (株)富士通総研理事長 平成14年6月 当社取締役 平成15年3月 日本銀行総裁 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)4	5
取締役		尾崎 護	昭和10年5月20日生	昭和33年4月 大蔵省入省 平成3年6月 国税庁長官 平成4年6月 大蔵事務次官 平成6年5月 国民金融公庫総裁 平成11年10月 国民生活金融公庫総裁 平成15年2月 矢崎総業(株)顧問(現職) 平成17年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
常勤監査役		野崎 貞夫	昭和22年12月1日生	昭和47年4月 当社入社 平成16年6月 情報システム部長 平成19年6月 常勤監査役(現任)	(注)5	6
常勤監査役		木谷 豊	昭和24年12月8日生	昭和48年4月 当社入社 平成17年6月 人事部長 平成20年6月 常勤監査役(現任)	(注)6	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		井口 武雄	昭和17年4月9日生	昭和40年4月 大正海上火災保険(株)入社 平成8年4月 三井海上火災保険(株) 代表取締役社長 平成12年6月 三井海上火災保険(株) 最高執行責任者(CEO)代 表取締役会長・社長 平成13年10月 三井住友海上火災保険(株) 代表取締役会長共同最高経 営責任者 平成19年7月 三井住友海上火災保険(株) 常任顧問(シニアアドバイ ザー)(現職) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役		高後 元彦	昭和16年2月11日生	昭和42年4月 弁護士登録 昭和42年4月 ローガン・岡本・高島 法律事務所 平成6年10月 紀尾井坂法律特許事務所 (現紀尾井坂テーマス法律 特許事務所)(現職) 平成18年6月 当社補欠監査役 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)7	-
計						2,048

- (注) 1. 取締役橋本綱夫、福井俊彦及び尾崎護は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役井口武雄及び高後元彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
遠藤 一義	昭和23年1月20日生	昭和52年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 平成14年9月 芝綜合法律事務所パートナー (現職)	-

4. 平成22年6月24日選任後、1年以内の終了する事業年度に関する定時株主総会の締結まで。
5. 平成19年6月26日選任後、4年以内の終了する事業年度に関する定時株主総会の締結まで。
6. 平成20年6月24日選任後、4年以内の終了する事業年度に関する定時株主総会の締結まで。
7. 平成21年6月23日選任後、4年以内の終了する事業年度に関する定時株主総会の締結まで。
8. 当社では、経営の意思決定と業務執行を明確化し、取締役会の充実と執行の迅速化を図るため執行役員制度を導入しております。
兼務者以外の執行役員は次の通りであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務執行役員		二村 宏	昭和20年 8月21日生	昭和43年 4月 当社入社 平成16年 3月 高砂工場長 平成16年 6月 執行役員 平成20年 6月 常務執行役員	11
常務執行役員		福光 正則	昭和24年 9月27日生	昭和49年 4月 当社入社 平成11年 3月 九州支社長 平成16年 6月 執行役員 平成20年 6月 常務執行役員	9
常務執行役員		島田 政直	昭和25年 7月29日生	昭和48年 4月 当社入社 平成13年10月 KIKKOMAN TRADING EUROPE GmbH出向 (平成13年12月 代表社 員)(現職) 平成18年 6月 執行役員 平成21年 6月 常務執行役員	8
常務執行役員	経営企画室 事業戦略部長	宇井 祥一	昭和23年 3月16日生	昭和45年 4月 当社入社 平成14年11月 経営企画室事業戦略担当 部長 平成16年 6月 執行役員 平成18年 6月 経営企画室事業戦略部長 平成22年 6月 常務執行役員	20
執行役員	キッコーマン 総合病院長	久保田 芳郎	昭和24年 2月13日生	平成 5年 7月 当社入社 平成 8年 4月 キッコーマン総合病院長 平成16年 6月 執行役員 平成16年 6月 キッコーマン総合病院長	13
執行役員	コーポレート コミュニケーション部長	中村 隆晴	昭和25年 3月28日生	昭和47年 4月 当社入社 平成15年 6月 広報・I R 部長 平成16年 6月 執行役員 平成21年10月 コーポレートコミュニ ケーション部長	6
執行役員		阿部 悟	昭和24年10月19日生	昭和49年 4月 当社入社 平成14年 9月 千歳工場長 平成17年 6月 執行役員	5
執行役員		松崎 文治	昭和25年10月23日生	昭和48年 4月 当社入社 平成17年 6月 広域営業本部長 平成18年 6月 執行役員	4
執行役員		清水 和生	昭和28年12月13日生	昭和55年 4月 当社入社 平成16年 6月 経営企画室 調査渉外 担当部長 平成18年 6月 執行役員 平成20年 6月 KIKKOMAN FOODS, INC. (取締役社長) (現職)	4
執行役員		下山田 英一	昭和24年 5月27日生	昭和49年 4月 当社入社 平成16年 4月 加工用営業本部長 平成19年 6月 執行役員	6
執行役員		佐々木 敏	昭和24年 8月 5日生	昭和47年 4月 当社入社 平成18年 6月 中部支社長 平成20年 6月 執行役員	17
執行役員		唐澤 信太郎	昭和26年 3月17日生	昭和49年 4月 当社入社 平成16年 4月 業務用営業本部長 平成20年 6月 執行役員	3
執行役員		濱田 孝司	昭和30年 1月18日生	昭和54年 4月 当社入社 平成17年 6月 野田工場製造第2部長 平成20年 6月 執行役員	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
執行役員	秘書部長 兼取締役会事務局長	三村 昇	昭和31年2月14日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年4月 秘書部長 平成20年6月 執行役員 平成20年6月 秘書部長兼取締役会事務局長	4
執行役員	経営企画部長 兼 事業開発部長	中野 祥三郎	昭和32年3月28日生	昭和56年4月 当社入社 平成20年4月 経営企画部長 平成20年6月 執行役員 平成20年6月 経営企画部長 平成21年12月 事業開発部長	313
執行役員	研究開発本部長	松山 旭	昭和32年2月22日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年6月 研究開発本部研究開発第3部長 平成20年6月 執行役員 平成20年6月 研究開発本部長	2
執行役員		安藤 公夫	昭和25年4月29日生	昭和50年4月 当社入社 平成20年6月 高砂工場長 平成21年6月 執行役員	7
執行役員		清松 直之	昭和27年11月12日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年4月 JFC INTERNATIONAL (EUROPE) GmbH出向 (平成17年6月 代表社員) (現職) 平成21年6月 執行役員	8
執行役員		加瀬 泰美	昭和26年7月2日生	昭和50年4月 当社入社 平成18年6月 営業企画部長兼 ナショナル・セールス・マネジャー補佐 平成21年6月 執行役員	7
執行役員		藤村 公苗	昭和32年1月17日生	昭和54年4月 当社入社 平成17年4月 プロダクト・マネジャー 平成21年6月 執行役員	6
執行役員		小澤 隆	昭和29年6月25日生	昭和53年4月 当社入社 平成20年6月 海外事業部長 平成22年6月 執行役員	19
執行役員		般若 攝也	昭和30年8月3日生	昭和54年4月 当社入社 平成21年10月 キッコーマン食品㈱ 業務用営業本部長 兼 業務用営業本部営業企画部長 平成22年6月 執行役員	-
計					479

(注) 当社は平成21年10月1日付で持株会社制に移行しております。

当社を分割会社とする会社分割により、食品製造・販売事業等、飲料事業及び経理・人事等の間接事業を事業会社に承継いたしました。それに伴い、事業会社への職務の承継が一部行われております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・基本的な考え方

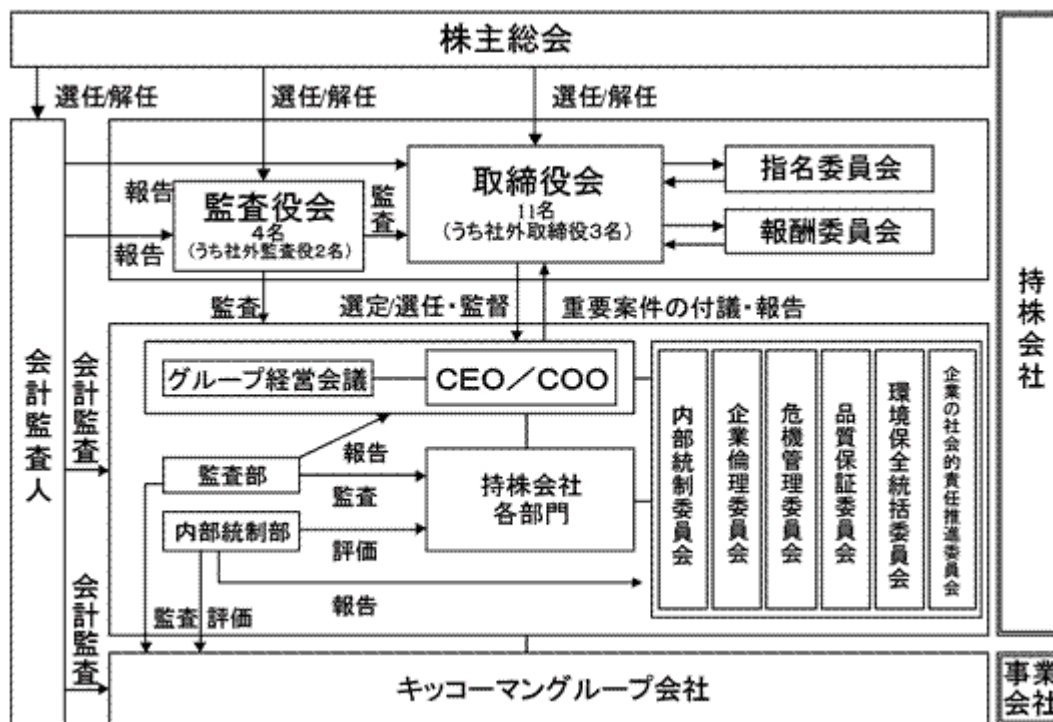
経営環境の変化に的確に対応するとともに、グループ経営の強化による企業価値の増大を実現することが、株主各位の付託に応える企業経営の基本であります。また、すべてのステークホルダーに対する企業責任を果たす上で、コーポレート・ガバナンスは最重要課題であると考えます。

・企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社の形態を採用しておりますが、コーポレート・ガバナンス体制の改善・強化に努めております。平成13年3月に執行役員制度を導入し、執行役員に業務執行の権限を委譲し、経営責任を明確にするとともに意思決定および業務執行のスピードアップを図りました。平成14年6月には、社外取締役および社外監査役の選任、指名委員会および報酬委員会を設置し、経営の透明性を向上させ、経営の監視機能の強化を図りました。以上の施策と合わせ、監査役の機能を有効に活用しながら経営に対する監督機能を強化することによって、「経営の透明性の向上」、「経営責任の明確化」、「スピーディな意思決定」、「経営監視機能の強化」が図れるものと考え、現在の体制を採用しております。

CEOの意思決定のための審議機関としてグループ経営会議を設置しています。また、グループのコンプライアンス等に関する業務および意思決定を行う機関として、内部統制委員会、企業倫理委員会、危機管理委員会、品質保証委員会、環境保全統括委員会、企業の社会的責任推進委員会を設置しています。

なお、当社と当社社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、1,000万円又は法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い金額としております。



・内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月1日に施行された会社法第362条第5項に基づき、次の通り、内部統制システムに関する基本方針を定めております。

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a) 法令、定款及び社会規範を順守するための「キッコーマングループ行動規範」を制定し、グループ各社の取締役、執行役員並びに使用人に周知・徹底を図る。また、行動規範の見直しを随時行う。

- b) 行動規範に対する違反の予防又はその解決を図るため、企業倫理委員会規則を定め、企業倫理委員会及び通報窓口を設置する。
 - c) 執行役員、所属長及び副参事以上の使用人に対し、行動規範に違反しない旨の誓約書の提出を年1回求める。
 - d) グループ内でコンプライアンスに関する研修を適宜開催する。
 - e) 取締役会の監視機能を強化するため、当社と利害関係のない独立社外取締役を選任する。
 - f) 反社会的勢力に対して、どのような名目であっても、経済的利益、便益、特典、恩恵等を提供しない。また、反社会的勢力による不当要求に備えて、警察、顧問弁護士等の外部専門機関と連携する。
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- a) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制については、文書管理統括責任者として担当取締役を任命し、文書管理規程に従って、文書（電磁的記録を含む、以下同じ。）により保存並びに管理を行う。
 - b) 文書の保存については、各担当部署においてこれを行い、取締役及び監査役から閲覧の要請があったときは、速やかに対応できるよう管理する。
 - c) 文書管理規程の改廃は、取締役会の承認を必要とする。
- 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- a) 執行役員は、担当する子会社及び部門を指揮し、当社及びグループ各社の損失の危険を回避・予防し、又は管理するものとする。損失の危険が現実化した場合には、速やかに担当取締役に報告することにより、リスク管理を図るものとする。
 - b) 事故・災害等のグループに影響を及ぼす危機発生時には、危機管理委員会を招集し、適切かつ迅速に対処するものとする。
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- a) 取締役会の意思決定及び業務監督機能と、執行役員の業務執行機能を分離する。
 - b) 取締役会はグループ経営戦略の策定及び意思決定ガイドラインに基づく重要な意思決定、並びに執行役員の業務監督を行う。
 - c) CEOをグループ全体の最高経営責任者とし、グループ経営会議をその意思決定のための審議機関とする。COOを最大の事業会社であるキッコーマン食品株式会社の最高執行責任者とするとともに、COOはCEOの補佐を行う。
 - d) 執行役員は、取締役会の方針に則り、職務分掌、意思決定ガイドラインに基づき業務執行を行う。
- 5) 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- a) 子会社を担当する取締役を任命し、グループとして適切な経営が行われるよう管理する。
 - b) 主要子会社の担当取締役はCEOに対し、定期的に経営報告を行う。
 - c) 行動規範、リスク管理体制の適用範囲には子会社も含め、グループ全体の業務の適正化を図る。
 - d) 監査役監査のほかに、内部監査を実施する組織として監査部を設置する。
 - e) 監査役は定期的に内部監査結果の報告を受ける。
 - f) 監査役は会計監査人と子会社への監査立会を適宜実施する。
 - g) 財務報告に係る内部統制については、内部統制委員会及び内部統制部を設置するとともに、「財務報告に係る内部統制に関する基本方針書」を定め、適切な運用・管理を図り、財務報告の信頼性を確保する。
- 6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- a) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査役補助者を選任する。当該監査役補助者の選任、解任に関しては監査役の同意を必要とし、人事考課については監査役がこれを行うことにより、取締役からの独立性を確保する。
- 7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- a) 取締役、執行役員及び使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、全社的に影響を及ぼす重要事項に関して決定された内容を報告する。また、監査部は、内部監査の結果を監査役に対して遅滞なく報告する。

8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a) 監査役は、監査計画策定時、四半期レビュー時、期末監査時に会計監査人と会合を設け、計画書、報告書の説明を聴取し、受領するとともに、意見交換を行う。また、監査部とも相互に連携を図りながら、監査業務を行う。
- b) 取締役は、監査役と適宜情報交換を行う。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役は監査役会で定めた監査役監査基準、監査方針及び監査計画などに従い、監査業務を行っております。監査役は、監査部、内部統制部、経理部、法務・コンプライアンス部等の内部統制部門から必要に応じてヒアリングを実施する等して内部統制の実施状況を把握しております。

監査役監査の他に、合法性と合理性の観点から内部監査を実施する組織として監査部を設置し、5名が在籍しております。監査部は、監査結果に基づき、業務の改善に向け具体的な助言や勧告を行っております。監査部は、内部統制部、経理部、法務・コンプライアンス部等の内部統制部門と連携して監査計画を策定し、また、監査結果を報告しております。

会計監査業務は、以下の3名の公認会計士に加え、11名の公認会計士を含めた31名が補助者として業務を行い、合計34名が携わっております。

公認会計士の氏名等	所 属
指定有限責任社員・業務執行社員 吉田 高志	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 須藤 修司	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 宮沢 琢	新日本有限責任監査法人

(注) 継続監査年数については、7年を超える者がいないため、記載を省略しております。

監査役は、監査計画策定時、四半期レビュー時、期末監査時に会計監査人と会合を設け、計画書、報告書の説明を聴取し、受領するとともに、意見交換を行っております。また、会計監査人監査への監査役立会を実施しております。

なお、監査役の選任にあたっては財務・会計に関する知見を考慮しており、また社外監査役の選任については独立性を考慮しております。監査役野崎貞夫氏は、当社経理部での業務経験を有しており、財務及び会計に関する知見を有しております。

社外取締役と社外監査役

取締役11名のうち社外取締役は3名、監査役4名のうち社外監査役は2名であります。社外取締役橋本綱夫及び福井俊彦の両氏が当社株式を所有していますが、すべての社外取締役、社外監査役は東京証券取引所が定める有価証券市場規程施行規則第211条第6項第5号に定める要件に該当せず、実質的にも一般株主と利益相反の恐れがないと判断したため、独立役員として届け出ております。

社外取締役は、幅広い経験と豊富な見識等に基づく客観的な視点での経営監視の強化と、取締役会をはじめ指名委員会および報酬委員会への参画により経営の透明性向上の役割を担っております。社外監査役は、幅広い経験と豊富な見識に基づき、適切な監査機能を担っております。

平成14年6月に指名委員会を設置し、適宜開催しております。指名委員会は、社外取締役3名、社内取締役1名で構成し、取締役、監査役及び執行役員の候補者の推薦を取締役会に対して行っております。なお、監査役候補者に関しては、監査役会の同意を得ております。

監査部、内部統制部、経理部、法務・コンプライアンス部等の内部統制部門は、必要に応じて取締役会、監査役会を通して社外取締役、社外監査役に対して内部統制等の実施状況について報告しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当事業年度における取締役および監査役の報酬等の総額は以下の通りとなります。

	支給人数 (人)	基本報酬 (百万円)	賞与 (百万円)	ストックオプション (百万円)	計 (百万円)
取締役	9	284	52	22	358
取締役(社外)	3	33	-	-	33
計	12	317	52	22	391
監査役	2	53	-	-	53
監査役(社外)	3	18	-	-	18
計	5	71	-	-	71
合計	17	389	52	22	463

(注) 1．使用人兼務取締役の使用人給与相当額はありません。

- 2．上記報酬等の額には、平成21年6月23日開催の第98回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役1名、監査役1名への支給額が含まれております。

ロ．役員の報酬額又は算定方法の決定に関する方針及び決定方法

当社の取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員の、それぞれの報酬総額の最高限度額を決定しています。各取締役の報酬額は、取締役会の委任を受けた報酬委員会が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定します。報酬委員会は社外取締役を委員長とし、社外取締役3名、取締役1名の計4名で構成されています

取締役の報酬は、前期の業績に連動した月額報酬、当期の業績に連動した賞与、長期インセンティブとしてのストックオプションで構成されています。月額報酬及び賞与については、経営に対する貢献度を報酬に連動させるために、営業利益等を会社業績の評価基準とし、業績評価指標、担当部門方針の達成度、定性的評価等を個人業績の評価基準として、各取締役の役位、職責に応じて設定されている標準額に、評価を反映した係数を乗じて、支給額を決定しています。報酬等の水準は、外部専門機関を使い調査した他社水準を参考に設定しています。ストックオプションは、付与の基準・方法を報酬委員会で決定した後、定時株主総会での決議を条件として、役位により設定されている標準付与数を前期の業績評価指標により増減し、付与しています。

また、社外取締役の報酬については、業務執行から独立した立場での監督機能が重視されることから、業績連動報酬は支給しておらず、固定の月額報酬のみとしています。

監査役の報酬については、監査役の役割を考慮し、固定の月額報酬のみとしています。報酬等の水準は、外部専門機関を使い調査した他社水準を参考に設定しています。

なお、取締役および監査役の退職慰労金については、第97回定時株主総会終結の時をもって廃止しています。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 145銘柄

貸借対照表計上額の合計額 21,036百万円

口．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,942,906	1,932	金融関係取引の関係
明治ホールディングス(株)	459,658	1,668	営業関係取引の強化
(株)日清製粉グループ本社	1,053,562	1,271	営業関係取引の強化
日本水産(株)	4,430,000	1,200	営業関係取引の強化
日清オイリオグループ(株)	2,351,975	1,065	営業関係取引の強化
(株)サカタのタネ	678,000	850	営業関係取引の強化
東京瓦斯(株)	2,000,000	824	営業関係取引の強化
小野薬品工業(株)	174,000	722	営業関係取引の強化
(株)千葉銀行	1,234,421	690	金融関係取引の関係
統一企業股?有限公司	6,199,120	650	海外における共同事業運営
大日本印刷(株)	480,000	606	購買関係取引の強化
亀田製菓(株)	347,500	580	営業関係取引の強化
野村ホールディングス(株)	760,504	523	金融関係取引の強化
キューピー(株)	502,366	509	営業関係取引の強化
名糖産業(株)	352,200	459	営業関係取引の強化
凸版印刷(株)	543,541	458	購買関係取引の強化
養命酒製造(株)	442,000	397	営業関係取引の強化
科研製薬(株)	510,000	393	営業関係取引の強化
ケンコーマヨネーズ(株)	641,000	381	営業関係取引の強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	162,718	367	営業関係取引の強化
昭和産業(株)	1,100,000	316	営業関係取引の強化
レンゴー(株)	550,000	302	購買関係取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,628,680	301	金融関係取引の強化
(株)菱食	132,440	290	営業関係取引の強化
東武鉄道(株)	519,858	269	運輸関係取引の強化
(株)オリエンタルランド	40,000	260	宣伝関係取引の強化
イオン(株)	243,648	258	営業関係取引の強化
(株)松屋	283,200	248	営業関係取引の強化
フジッコ(株)	211,000	226	営業関係取引の強化
ユアサ・フナシヨク(株)	1,056,957	224	営業関係取引の強化
(株)フジ・メディア・ホールディングス	1,345	186	宣伝関係取引の強化
(株)千葉興業銀行	234,583	171	金融関係取引の強化
ホッカンホールディングス(株)	630,000	163	購買関係取引の強化
あいおい損害保険(株)	264,117	127	金融関係取引の強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)		当事業年度 (百万円)		
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	321	47	-	(注)
非上場株式以外の 株式	-	1,626	31	-	1,530

(注)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、並びに、取締役の選任決議については累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

1) 自己の株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

2) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮することを可能とするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法423条第1項の取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

3) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	130	2	108	-
連結子会社	34	1	34	-
計	164	3	142	-

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young に対して、前連結会計年度においては、1社が監査報酬101百万円、非監査報酬39百万円を支払っており、当連結会計年度においては8社が、監査報酬81百万円、非監査報酬1百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、前連結会計年度において、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、財務報告に係る内部統制評価に関する助言業務を受けております。

【監査報酬の決定方針】

会社の規模・特性、監査日数等を勘案した上で、監査法人と協議の上、監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準への理解を深め、又、新たな会計基準に対応しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,855	26,667
受取手形及び売掛金	3 40,524	3 41,596
有価証券	130	131
商品及び製品	19,794	19,777
仕掛品	6,267	9,267
原材料及び貯蔵品	2,903	3,187
繰延税金資産	4,920	4,266
その他	10,582	10,387
貸倒引当金	626	689
流動資産合計	113,353	114,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	41,427	39,209
機械装置及び運搬具（純額）	33,402	32,288
土地	16,281	16,059
リース資産（純額）	283	242
建設仮勘定	2,686	7,695
その他（純額）	2,590	2,459
有形固定資産合計	1, 3 96,671	1, 3 97,955
無形固定資産		
のれん	30,171	27,414
商標権	627	-
その他	2,042	2,255
無形固定資産合計	32,840	29,669
投資その他の資産		
投資有価証券	2 50,765	2 54,542
長期貸付金	2,412	2,891
繰延税金資産	1,393	3,028
その他	2 16,184	2 11,243
貸倒引当金	2,749	2,746
投資その他の資産合計	68,007	68,959
固定資産合計	197,519	196,584
資産合計	310,873	311,175

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,854	14,507
短期借入金	3 10,741	3 9,962
リース債務	127	148
未払金	10,312	12,710
未払法人税等	6,169	2,316
賞与引当金	2,198	2,190
役員賞与引当金	79	77
その他	5,084	3,943
流動負債合計	48,570	45,858
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	3 26,209	21,950
リース債務	197	143
繰延税金負債	1,503	3,399
退職給付引当金	3,399	4,017
役員退職慰労引当金	1,340	1,142
環境対策引当金	-	319
その他	7,834	7,257
固定負債合計	100,485	98,230
負債合計	149,055	144,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,599	11,599
資本剰余金	21,212	21,212
利益剰余金	146,082	151,579
自己株式	3,811	4,066
株主資本合計	175,082	180,324
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	996	536
繰延ヘッジ損益	12	27
為替換算調整勘定	13,209	14,816
在外子会社の年金会計に係る未積立債務	6 822	6 793
評価・換算差額等合計	15,016	15,046
新株予約権	106	185
少数株主持分	1,644	1,623
純資産合計	161,817	167,086
負債純資産合計	310,873	311,175

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	412,649	285,690
売上原価	¹ 254,543	¹ 166,924
売上総利益	158,105	118,765
販売費及び一般管理費		
販売費	109,854	73,519
一般管理費	³ 27,882	³ 24,161
販売費及び一般管理費合計	² 137,736	² 97,680
営業利益	20,368	21,085
営業外収益		
受取利息	399	247
受取配当金	565	500
負ののれん償却額	407	-
持分法による投資利益	69	500
受取賃貸料	650	626
その他	1,883	1,472
営業外収益合計	3,975	3,347
営業外費用		
支払利息	1,465	1,543
固定資産除却損	538	247
その他	4,374	3,505
営業外費用合計	6,378	5,296
経常利益	17,966	19,136
特別利益		
有形固定資産売却益	⁴ 1,351	⁴ 299
投資有価証券売却益	25	3
投資有価証券清算分配金	-	4
退職給付引当金取崩益	-	105
退職給付信託設定益	2,695	-
厚生年金基金代行返上益	172	-
特別利益合計	4,244	412

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産減損損失	5 1,642	5 2,079
固定資産除却損	6 689	6 1,062
投資有価証券評価損	324	417
関係会社株式売却損	982	-
ゴルフ会員権評価損	19	36
環境対策引当金繰入額	-	319
退職特別加算金	393	45
たな卸資産評価損	33	-
製品等自主回収費用	7 622	-
C I 変更費用	761	-
関係会社社名変更費用	-	63
持株会社制移行費用	-	694
特別損失合計	5,469	4,718
税金等調整前当期純利益	16,742	14,830
法人税、住民税及び事業税	11,511	6,229
法人税等調整額	1,760	86
法人税等合計	13,271	6,142
少数株主利益	724	85
当期純利益	2,746	8,602

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,599	11,599
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,599	11,599
資本剰余金		
前期末残高	5,791	21,212
当期変動額		
新株の発行	15,424	-
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	15,420	0
当期末残高	21,212	21,212
利益剰余金		
前期末残高	154,947	146,082
当期変動額		
剰余金の配当	2,915	3,105
当期純利益	2,746	8,602
連結子会社の決算期変更による増加高	110	-
連結子会社の減少に伴う減少高	8,703	-
自己株式の消却	102	-
当期変動額合計	8,864	5,497
当期末残高	146,082	151,579
自己株式		
前期末残高	2,928	3,811
当期変動額		
持分法適用会社の増加による増加高	312	-
自己株式の取得	892	271
自己株式の処分	226	16
連結子会社の減少に伴う減少高	104	-
持分法適用会社の持分比率変動に伴う増加高	9	-
当期変動額合計	883	255
当期末残高	3,811	4,066
株主資本合計		
前期末残高	169,410	175,082
当期変動額		
剰余金の配当	2,915	3,105
当期純利益	2,746	8,602
連結子会社の決算期変更による増加高	110	-
持分法適用会社の増加による増加高	312	-
新株の発行	15,424	-

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式の取得	892	271
自己株式の処分	223	15
連結子会社の減少に伴う減少高	8,598	-
自己株式の消却	102	-
持分法適用会社の持分比率変動に伴う増加高	9	-
当期変動額合計	5,672	5,241
当期末残高	175,082	180,324
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,030	996
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,027	1,533
当期変動額合計	7,027	1,533
当期末残高	996	536
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	10	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	15
当期変動額合計	1	15
当期末残高	12	27
為替換算調整勘定		
前期末残高	7,834	13,209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,374	1,607
当期変動額合計	5,374	1,607
当期末残高	13,209	14,816
在外子会社の年金会計に係る未積立債務		
前期末残高	427	822
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	394	29
当期変動額合計	394	29
当期末残高	822	793
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,221	15,016
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,794	30
当期変動額合計	12,794	30
当期末残高	15,016	15,046

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
新株予約権		
前期末残高	67	106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	78
当期変動額合計	39	78
当期末残高	106	185
少数株主持分		
前期末残高	32,159	1,644
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,514	20
当期変動額合計	30,514	20
当期末残高	1,644	1,623
純資産合計		
前期末残高	199,415	161,817
当期変動額		
剰余金の配当	2,915	3,105
当期純利益	2,746	8,602
連結子会社の決算期変更による増加高	110	-
持分法適用会社の増加による増加高	312	-
新株の発行	15,424	-
自己株式の取得	892	271
自己株式の処分	223	15
連結子会社の減少に伴う減少高	8,598	-
自己株式の消却	102	-
持分法適用会社の持分比率変動に伴う増加高	9	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,270	27
当期変動額合計	37,597	5,268
当期末残高	161,817	167,086

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,742	14,830
減価償却費	17,239	12,036
固定資産減損損失	1,642	2,079
退職給付引当金の増減額（ は減少）	29	617
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額（ は減少）	867	-
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	303	197
受取利息及び受取配当金	964	749
支払利息	1,465	1,543
持分法による投資損益（ は益）	69	500
有形固定資産売却損益（ は益）	1,351	341
投資有価証券売却損益（ は益）	25	3
退職給付信託設定損益（ は益）	2,695	-
有形固定資産除却損	1,228	1,335
投資有価証券評価損益（ は益）	324	417
関係会社株式売却損益（ は益）	982	-
売上債権の増減額（ は増加）	784	1,504
たな卸資産の増減額（ は増加）	4,216	3,535
仕入債務の増減額（ は減少）	783	912
その他	2,059	2,454
小計	29,592	29,394
利息及び配当金の受取額	1,308	1,068
利息の支払額	1,322	1,563
法人税等の支払額	7,125	10,896
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,452	18,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	16,822	14,261
有形固定資産の売却による収入	2,130	439
無形固定資産の取得による支出	327	850
投資有価証券の取得による支出	33,365	1,578
投資有価証券の売却による収入	1,908	2,985
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3 1,619	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	4 2,341	-
貸付けによる支出	999	868
貸付金の回収による収入	488	2,723
その他	281	548
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,548	11,959

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	208	2,615
長期借入れによる収入	25,000	-
長期借入金の返済による支出	852	2,383
自己株式の取得による支出	892	271
配当金の支払額	2,915	3,105
少数株主への配当金の支払額	595	9
その他	132	138
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,819	8,522
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,027	297
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,303	2,775
現金及び現金同等物の期首残高	32,984	27,783
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（減少： ）	22	-
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	125	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 27,783	1 25,008

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 40社 主要な連結子会社名は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。 なお、前連結会計年度まで連結子会社であった利根コカ・コーラボトリング(株)の株式を一部譲渡したことに伴い利根コカ・コーラボトリング(株)他4社を連結の範囲から除いております。 また、非連結子会社であったテラヴェール(株)及びPACIFIC MARKETING ALLIANCE, INC. を当連結会計年度より重要性の観点から新たに連結の範囲に含めており、DESERTESENCE. COM, LLC, COUNTRY LIFE SINGAPORE PTE. LTD. 及びREACTION SALES CL UK LIMITEDについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、ALLERGY RESEARCH GROUP LLCについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な会社名は次の通りであります。 キッコーマンレストラン(株) なお、非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 43社 主要な連結子会社名は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。 なお、当連結会計年度より、持株会社制移行に伴い、新たに設立したキッコーマン食品(株)、キッコーマン飲料(株)、キッコーマンビジネスサービス(株)を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な会社名は次の通りであります。 キッコーマンレストラン(株) なお、非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 0社 なお、前連結会計年度まで持分法適用非連結子会社であったJAPAN FOOD (HAWAII), INC. については、当連結会計年度に連結子会社と合併したことにより、持分法適用の非連結子会社から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 0社</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>持分法適用関連会社 22社 次に示す会社に対する投資について持分法を適用しております。 理研ビタミン(株)他17社 ヒゲタ醤油(株) (株)紀文フレッシュシステム 統萬股?有限公司 昆山統万微生物科技有限公司</p> <p>なお、理研ビタミン(株)の株式を取得したことに伴い理研ビタミン(株)他17社を持分法の適用範囲に含め、前連結会計年度まで連結子会社であった利根コカ・コーラボトリング(株)の株式を一部譲渡したことに伴いコカ・コーラ イースト ジャパン プロダクツ(株)を、持分の減少によりLA/I.C., INC.を持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用しない非連結子会社 主要な会社名は次の通りであります。 キッコーマンレストラン(株) 持分法を適用しない関連会社 主要な会社名は次の通りであります。 上海申万醸造有限公司</p> <p>なお、持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>連結子会社のうち、KI NUTRICARE, INC.ほか 8社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、欧州の連結子会社 5社 (JFC INTERNATIONAL (EUROPE) GmbH, JFC DEUTSCHLAND GmbH, JFC (UK) LIMITED, JFC FRANCE S.A.R.L., JFC RESTAURANT GmbH) は、決算日を 3月31日に変更しております。</p>	<p>持分法適用関連会社 21社 次に示す会社に対する投資について持分法を適用しております。 理研ビタミン(株)他16社 ヒゲタ醤油(株) (株)紀文フレッシュシステム 統萬股?有限公司 昆山統万微生物科技有限公司</p> <p>なお、大連西山理研食品有限公司は、当連結会計年度において、清算したため、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用しない非連結子会社 主要な会社名は次の通りであります。 キッコーマンレストラン(株) 持分法を適用しない関連会社 主要な会社名は次の通りであります。 上海申万醸造有限公司</p> <p>なお、持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>連結子会社のうち、KI NUTRICARE, INC.ほか 8社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は主として移動平均 法により算定)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 しょうゆの原材料(包装材料を除く)・仕 掛品・製品 当社は後入先出法による原価法(貸借対 照表価額については収益性の低下に基づ く簿価切り下げの方法により算定) 連結子会社は主として総平均法による原 価法(貸借対照表価額については収益性 の低下に基づく簿価切り下げの方法によ り算定)</p> <p>その他のたな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対 照表価額については収益性の低下に基づ く簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平成 18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる当連結会計年度の営業利益、経 常利益及び税金等調整前当期純利益への影 響は軽微であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対 照表価額については収益性の低下に基づ く簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企 業会計基準第9号 平成20年9月26日)が平 成22年3月31日以前に開始する連結会計年 度から適用できることになったことに伴い 当連結会計年度から当会計基準を適用し、当 社及び一部の連結子会社の棚卸資産(しょ うゆの原材料(包装材料を除く)・仕掛品 ・製品)の評価方法を後入先出法から総平 均法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等 調整前当期純利益は3,459百万円増加してお ります。 当該影響額は、払い出した棚卸資産の帳簿 価額合計額(売上原価)と、当連結会計年度 の払い出し数量に当期受入高の平均単価を 乗じた金額との差額(当期の損益に含まれ る棚卸資産の保有損益相当額)により算定 しております。 当該保有損益相当額の算定に含めた棚卸資 産はしょうゆの原材料(包装材料を除く)、 仕掛品、製品であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、「第 5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事 項 (セグメント情報)」に記載のとおりで あります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 建物 主として定額法を採用しております。 ただし、利根コカ・コーラボトリング(株)他 2社については平成10年3月31日以前に取得した建物について定率法を採用しております。</p> <p>建物以外 当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しております。 ただし、当社の貸与資産の一部については定額法を採用しております。 また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 3年～20年</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について法人税法に基づく耐用年数に変更を行っております。 これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、当社のデルモンテ商標権については、20年にて償却しております。 また、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は、主として個別債権の回収可能性を勘案して計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 建物 主として定額法を採用しております。</p> <p>建物以外 当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しております。 ただし、当社の貸与資産の一部については定額法を採用しております。 また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 3年～20年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支払いに備えるため、前1年間の支給実績を基礎として、当連結会計年度のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年～12年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>一部の連結子会社は、確定給付型年金制度の他、確定拠出型年金制度等を採用しております。</p> <p>（追加情報） 当社の連結子会社である㈱紀文フードケミファは、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成21年3月31日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p> <p>当連結会計年度における損益に与えている影響額は172百万円であり、特別利益に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は、役員については平成20年6月24日開催の第97回定時株主総会において、執行役員については平成20年4月24日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止し、在任中の役員及び執行役員に対し、平成20年6月24日開催の第97回定時株主総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給すること及び同日までの在任期間に対する退職慰労金を役員及び執行役員それぞれの退任の際に支給することを決定しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、一部の連結子会社を除いて、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>一部の連結子会社は、確定給付年金制度の他、確定拠出型年金制度を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、一部の国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内規に基づき、外貨建金銭債務等に伴うキャッシュ・フローを固定させる目的で為替予約を行っております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんは実質的判断による年数の見積もりが可能なものはその見積もり年数で、その他のものについては5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債務及び外貨建予定取引、借入金 ヘッジ方針 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ21,685百万円、4,833百万円、3,201百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで、「その他(流動資産)」として掲記しておりました「有価証券」は、EDINETへのXBR L導入に伴い当連結会計年度より区分して掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「有価証券」は、130百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「負のれん償却額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分して掲記しております。なお、前連結会計年度における「負のれん償却額」の金額は、222百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで、区分掲記しておりました「商標権」(当連結会計年度は23百万円)は、重要性がなくなったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、区分掲記しておりました「負のれん償却額」(当連結会計年度は312百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																								
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は175,784百万円であります。</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対する資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">29,717百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(うち、共同支配企業に対する投資の金額 320百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他</td> <td style="text-align: right;">2,429百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(うち、共同支配企業に対する投資の金額 2,321百万円)</td> </tr> </table> <p>3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center;">左記のうち工場 財団担保に供し ている資産</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">受取手形及び売掛 金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">491 百万円 - 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">433 -</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">604 -</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,528 -</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">674 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">733</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入金等に対する保証(実行額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>JFC NEW ZEALAND LIMITED</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>(株)イチマル水産</td> <td style="text-align: right;">288</td> </tr> <tr> <td>ヤグチ物流(株)</td> <td style="text-align: right;">276</td> </tr> <tr> <td>上海申万醸造有限公司</td> <td style="text-align: right;">420</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,004</td> </tr> </table> <p>5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">40,438百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,812</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,626</td> </tr> </table> <p>6. 米国財務会計基準書(SFAS)に基づく年金会計処理基準に従い、在米連結子会社が、期間年金費用の一部として未認識の累計損益等を計上したものであります。</p>	投資有価証券	29,717百万円	(うち、共同支配企業に対する投資の金額 320百万円)		投資その他の資産のその他	2,429百万円	(うち、共同支配企業に対する投資の金額 2,321百万円)			左記のうち工場 財団担保に供し ている資産	受取手形及び売掛 金	491 百万円 - 百万円	建物及び構築物	433 -	土地	604 -	計	1,528 -	上記に対応する債務		短期借入金	674 百万円	長期借入金	59	計	733		百万円	JFC NEW ZEALAND LIMITED	15	(株)イチマル水産	288	ヤグチ物流(株)	276	上海申万醸造有限公司	420	従業員	3	合計	1,004	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	40,438百万円	借入実行残高	9,812	差引額	30,626	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は179,147百万円であります。</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対する資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">30,193百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(うち、共同支配企業に対する投資の金額 327百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他</td> <td style="text-align: right;">2,409百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(うち、共同支配企業に対する投資の金額 2,305百万円)</td> </tr> </table> <p>3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center;">左記のうち工場 財団担保に供し ている資産</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">受取手形及び売掛 金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">508 百万円 - 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">409 -</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">604 -</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,522 -</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">567 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入金等に対する保証(実行額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>JFC NEW ZEALAND LIMITED</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>(株)イチマル水産</td> <td style="text-align: right;">636</td> </tr> <tr> <td>ヤグチ物流(株)</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td>上海申万醸造有限公司</td> <td style="text-align: right;">378</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,209</td> </tr> </table> <p>5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">39,436百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,193</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,243</td> </tr> </table> <p>6. 同左</p>	投資有価証券	30,193百万円	(うち、共同支配企業に対する投資の金額 327百万円)		投資その他の資産のその他	2,409百万円	(うち、共同支配企業に対する投資の金額 2,305百万円)			左記のうち工場 財団担保に供し ている資産	受取手形及び売掛 金	508 百万円 - 百万円	建物及び構築物	409 -	土地	604 -	計	1,522 -	上記に対応する債務		短期借入金	567 百万円		百万円	JFC NEW ZEALAND LIMITED	3	(株)イチマル水産	636	ヤグチ物流(株)	188	上海申万醸造有限公司	378	従業員	2	合計	1,209	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	39,436百万円	借入実行残高	7,193	差引額	32,243
投資有価証券	29,717百万円																																																																																								
(うち、共同支配企業に対する投資の金額 320百万円)																																																																																									
投資その他の資産のその他	2,429百万円																																																																																								
(うち、共同支配企業に対する投資の金額 2,321百万円)																																																																																									
	左記のうち工場 財団担保に供し ている資産																																																																																								
受取手形及び売掛 金	491 百万円 - 百万円																																																																																								
建物及び構築物	433 -																																																																																								
土地	604 -																																																																																								
計	1,528 -																																																																																								
上記に対応する債務																																																																																									
短期借入金	674 百万円																																																																																								
長期借入金	59																																																																																								
計	733																																																																																								
	百万円																																																																																								
JFC NEW ZEALAND LIMITED	15																																																																																								
(株)イチマル水産	288																																																																																								
ヤグチ物流(株)	276																																																																																								
上海申万醸造有限公司	420																																																																																								
従業員	3																																																																																								
合計	1,004																																																																																								
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	40,438百万円																																																																																								
借入実行残高	9,812																																																																																								
差引額	30,626																																																																																								
投資有価証券	30,193百万円																																																																																								
(うち、共同支配企業に対する投資の金額 327百万円)																																																																																									
投資その他の資産のその他	2,409百万円																																																																																								
(うち、共同支配企業に対する投資の金額 2,305百万円)																																																																																									
	左記のうち工場 財団担保に供し ている資産																																																																																								
受取手形及び売掛 金	508 百万円 - 百万円																																																																																								
建物及び構築物	409 -																																																																																								
土地	604 -																																																																																								
計	1,522 -																																																																																								
上記に対応する債務																																																																																									
短期借入金	567 百万円																																																																																								
	百万円																																																																																								
JFC NEW ZEALAND LIMITED	3																																																																																								
(株)イチマル水産	636																																																																																								
ヤグチ物流(株)	188																																																																																								
上海申万醸造有限公司	378																																																																																								
従業員	2																																																																																								
合計	1,209																																																																																								
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	39,436百万円																																																																																								
借入実行残高	7,193																																																																																								
差引額	32,243																																																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																												
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">284百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費中、その主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center;">販売費に含まれる金額</th> <th style="text-align: center;">一般管理費に含まれる金額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;"></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">38,241</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">14,949</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">6,944</td> <td style="text-align: right;">354</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">25,313</td> <td style="text-align: right;">10,991</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">658</td> <td style="text-align: right;">491</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,208</td> <td style="text-align: right;">513</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4,015百万円</p> <p>4. 土地、建物及び構築物等の売却益であります。</p>		販売費に含まれる金額	一般管理費に含まれる金額		百万円	百万円	販売手数料	38,241	-	運賃	14,949	45	広告宣伝費	6,944	354	人件費	25,313	10,991	賞与引当金繰入額	658	491	役員賞与引当金繰入額	-	108	退職給付費用	1,208	513	役員退職慰労引当金繰入額	5	214	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">328百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費中、その主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center;">販売費に含まれる金額</th> <th style="text-align: center;">一般管理費に含まれる金額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;"></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">25,481</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">13,744</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">7,055</td> <td style="text-align: right;">629</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">13,463</td> <td style="text-align: right;">9,173</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">546</td> <td style="text-align: right;">537</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,062</td> <td style="text-align: right;">772</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 3,771百万円</p> <p>4. 土地の売却益であります。</p>		販売費に含まれる金額	一般管理費に含まれる金額		百万円	百万円	販売手数料	25,481	-	運賃	13,744	26	広告宣伝費	7,055	629	人件費	13,463	9,173	賞与引当金繰入額	546	537	役員賞与引当金繰入額	-	77	退職給付費用	1,062	772	役員退職慰労引当金繰入額	-	43
	販売費に含まれる金額	一般管理費に含まれる金額																																																											
	百万円	百万円																																																											
販売手数料	38,241	-																																																											
運賃	14,949	45																																																											
広告宣伝費	6,944	354																																																											
人件費	25,313	10,991																																																											
賞与引当金繰入額	658	491																																																											
役員賞与引当金繰入額	-	108																																																											
退職給付費用	1,208	513																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	5	214																																																											
	販売費に含まれる金額	一般管理費に含まれる金額																																																											
	百万円	百万円																																																											
販売手数料	25,481	-																																																											
運賃	13,744	26																																																											
広告宣伝費	7,055	629																																																											
人件費	13,463	9,173																																																											
賞与引当金繰入額	546	537																																																											
役員賞与引当金繰入額	-	77																																																											
退職給付費用	1,062	772																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	-	43																																																											

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
5. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				5. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
-	のれん	米国	1,216	遊休資産	土地	山梨県	12
事業用資産	機械装置及び運搬具等	タイ	425	事業用資産	建物及び構築物等	福島他	869
計			1,642	-	のれん	米国	1,197
<ul style="list-style-type: none"> 当社グループは、事業用資産については管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行なっております。 事業用資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しており、回収可能価額は使用価値により測定し、割引率は5.9%です。 のれんについては、当社の米国連結子会社が保有するのれんの帳簿価額を第三者機関による評価結果に基づく回収可能価額まで減額しており、回収可能価額は使用価値により測定し、割引率は13.0%です。 				<ul style="list-style-type: none"> 当社グループは、事業用資産については管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行なっております。遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 遊休資産については、地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は正味売却価額で測定しており、その評価は重要性が乏しいため固定資産税評価額に合理的な調整を行なって算出した金額に基づいております。 事業用資産については、日本デルモンテ(株)の生産体制再編に伴うものであり、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は正味売却価額によっており、不動産鑑定士による鑑定結果等の評価額に基づき算定しております。 のれんについては、当社の米国連結子会社2社が保有するのれんの帳簿価額を第三者機関による評価結果に基づく回収可能価額まで減額しており、回収可能価額は使用価値により測定し、割引率は14.0%及び17.0%です。 			
6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。				6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。			
	建物及び構築物		528百万円		建物及び構築物		428百万円
	機械装置及び運搬具		155		機械装置及び運搬具		572
	その他		5		その他		62
	計		689		計		1,062
7. 製品等の自主回収に関する費用のうち、当社に帰属すべき費用であります。							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	197,202	13,180	-	210,383
合計	197,202	13,180	-	210,383
自己株式				
普通株式(注2,3)	3,700	1,087	1,046	3,740
合計	3,700	1,087	1,046	3,740

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の増加株式数 主な内訳
 (株)紀文フードケミファとの株式交換による増加 13,180千株
2. 普通株式の自己株式の増加株式数 主な内訳
 会社法第797条の規定による株式交換に係る反対株主の買取請求による増加 283千株
 単元未満株式の買取りによる増加 489千株
 新規持分法適用関連会社が所有していた自己株式(当社株式)の当社帰属分増加 307千株
 持分法適用関連会社の持分比率変動による持分法適用関連会社が所有する自己株式
 (当社株式)の当社帰属分増加 7千株
3. 普通株式の自己株式の減少株式数 主な内訳
 単元未満株式の買増し請求による減少 197千株
 ストックオプション行使による減少 21千株
 連結除外による連結子会社が所有する自己株式(当社株式)減少 828千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権 (注)	-	-	-	-	-	106
	合計	-	-	-	-	-	106

(注) 上記のストックオプションとしての新株予約権は、当連結会計年度末において権利行使期間の初日が到来して
 おりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,915	15	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,105	利益剰余金	15	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	210,383	-	-	210,383
合計	210,383	-	-	210,383
自己株式				
普通株式（注1, 2）	3,740	276	27	3,989
合計	3,740	276	27	3,989

（注）1. 普通株式の自己株式の増加株式数 主な内訳

単元未満株式の買取りによる増加

263千株

持分法適用関連会社の持分比率変動による持分法適用関連会社が所有する自己株式

（当社株式）の当社帰属分増加

13千株

2. 普通株式の自己株式の減少株式数 主な内訳

単元未満株式の買増し請求による減少

27千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	185
合計		-	-	-	-	-	185

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,105	15	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,101	利益剰余金	15	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">28,855百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">28,986</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,202</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">27,783</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 株式交換による資本剰余金増加額 15,424 百万円</p> <p>(2) 投資有価証券の退職給付信託への拠出額(帳簿価額) 2,286</p> <p>退職給付信託設定益 2,695</p> <p>投資有価証券の退職給付信託への拠出額(時価) 4,981</p> <p>なお、投資有価証券の退職給付信託への拠出額(時価)は、「退職給付引当金の増減額」に含めております。</p> <p>3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにALLERGY RESEARCH GROUP, INC.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,023百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">382</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,405</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> </table> <p>4. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により利根コカ・コーラボトリング(株)他4社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">20,224百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">44,677</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">64,901</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">11,326百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">6,256</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">17,582</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	28,855百万円	有価証券勘定	130	<hr/>		計	28,986	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,202	<hr/>		現金及び現金同等物	27,783	流動資産	1,023百万円	固定資産	382	<hr/>		資産合計	1,405	流動負債	111百万円	固定負債	-	<hr/>		負債合計	111	流動資産	20,224百万円	固定資産	44,677	<hr/>		資産合計	64,901	流動負債	11,326百万円	固定負債	6,256	<hr/>		負債合計	17,582	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">26,667百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">26,798</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,790</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">25,008</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	26,667百万円	有価証券勘定	131	<hr/>		計	26,798	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,790	<hr/>		現金及び現金同等物	25,008
現金及び預金勘定	28,855百万円																																																												
有価証券勘定	130																																																												
<hr/>																																																													
計	28,986																																																												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,202																																																												
<hr/>																																																													
現金及び現金同等物	27,783																																																												
流動資産	1,023百万円																																																												
固定資産	382																																																												
<hr/>																																																													
資産合計	1,405																																																												
流動負債	111百万円																																																												
固定負債	-																																																												
<hr/>																																																													
負債合計	111																																																												
流動資産	20,224百万円																																																												
固定資産	44,677																																																												
<hr/>																																																													
資産合計	64,901																																																												
流動負債	11,326百万円																																																												
固定負債	6,256																																																												
<hr/>																																																													
負債合計	17,582																																																												
現金及び預金勘定	26,667百万円																																																												
有価証券勘定	131																																																												
<hr/>																																																													
計	26,798																																																												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,790																																																												
<hr/>																																																													
現金及び現金同等物	25,008																																																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 借主側 1年以内 1,102百万円 1年超 3,409 合計 4,512 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 借主側 1年以内 1,675百万円 1年超 4,818 合計 6,493 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	742	328	414	機械装置及び運搬具	693	358	335
その他の有形固定資産	121	81	40	その他の有形固定資産	72	51	20
合計	864	409	454	合計	766	410	355
(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 70百万円 1年超 384 合計 454 (注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 549百万円 減価償却費相当額 549 (4) 減価償却費相当額の算出 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので項目等の記載は省略しております。				(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 131百万円 1年超 223 合計 355 (注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 91百万円 減価償却費相当額 91 (4) 減価償却費相当額の算出 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので項目等の記載は省略しております。			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部の外貨建ての売掛金については先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部の外貨建ての買掛金については先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金、社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年8ヶ月であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各事業部門及び経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務の一部について、為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。なお、連結子会社についても同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。なお、連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	26,667	26,667	-
(2)受取手形及び売掛金	41,596	41,596	-
(3)有価証券及び投資有価証券	48,053	41,155	6,897
資産計	116,317	109,419	6,897
(1)支払手形及び買掛金	14,507	14,507	-
(2)未払金	12,710	12,710	-
(3)短期借入金(*2)	7,703	7,703	-
(4)社債	60,000	62,368	2,368
(5)長期借入金(*2)	24,209	24,330	121
負債計	119,130	121,620	2,489
デリバティブ取引(*1)	(12)	(12)	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(*2)1年以内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

有価証券等について、フリー・ファイナンシャル・ファンド等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)未払金、(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式等	6,620

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	26,628	-	-	-
受取手形及び売掛金	41,596	-	-	-
合計	68,224	-	-	-

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	3,935	8,637	4,702
	小計	3,935	8,637	4,702
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	14,928	10,582	4,345
	小計	14,928	10,582	4,345
合計		18,863	19,220	357

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,908	25	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,548
投資事業有限責任組合等への出資	279
フリー・ファイナンシャル・ファンド等	130

(注) 当連結会計年度において、有価証券について333百万円(その他有価証券で時価のある株式161百万円、及び、時価評価されていないその他有価証券172百万円)減損処理を行っております。なお、減損処理に当たっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したもの、及び40%以上50%未満下落し、かつ直近の業績が2期連続赤字で翌期も回復が見込まれないものを対象としております。

当連結会計年度

1. その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	11,440	5,201	6,239
	小計	11,440	5,201	6,239
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	10,600	14,143	3,543
	小計	10,600	14,143	3,543
合計		22,040	19,344	2,696

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 2,308百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	197	3	-
合計	197	3	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について406百万円(その他有価証券の株式406百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したもの、及び40%以上50%未満下落し、かつ直近の業績が2期連続赤字で翌期も回復が見込まれないものを対象としております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 金利スワップ取引、金利キャップ取引、為替予約取引、通貨金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 債権債務残高及び実需の範囲内でのみデリバティブ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引：調達資金の金利変動リスクを軽減するため。 金利キャップ取引：調達資金の金利上昇リスクを軽減するため。 為替予約取引及び通貨金利スワップ取引：外貨建の債権債務等の為替変動リスクを軽減するため。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、外貨建金銭債務等に伴うキャッシュ・フローを固定させる目的で為替予約を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引及び金利キャップ取引には市場金利の変動リスクがあり、為替予約取引は為替相場の変動によるリスクがあり、また通貨金利スワップ取引には市場金利及び為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は当社及び連結子会社において、各社のデリバティブ取引の管理基準等に基づき実施しております。また当社は半期ごとに各連結子会社からデリバティブ取引の取引額及び残高等の報告を受けております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨金利スワップ 取引				
	受取米ドル固定・支払ユーロ固定	330	259	28	28
	受取ユーロ固定・支払タイパーツ 固定	361	283	10	10
合計		-	-	-	39

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

3. 上記の通貨金利スワップ取引は、連結会社間の債権債務の相殺に伴い発生した評価損益であります。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	7,289	7,289	11	11
	通貨金利スワップ 取引				
	受取米ドル固定・支払ユーロ固定	251	186	26	26
	受取ユーロ固定・支払タイパーツ 固定	301	223	27	27
合計		7,841	7,698	42	42

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 上記の通貨金利スワップ取引は、連結会社間の債権債務の相殺に伴い発生した評価損益であります。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	2,044	-	
	ユーロ	売掛金	14	-	
	香港ドル	売掛金	14	-	
	買建				
	米ドル	買掛金	510	-	
	ユーロ	買掛金	76	-	
	ポンド	買掛金	1	-	
	日本円	買掛金	279	-	
原則的処理方法	売建				
	米ドル	売掛金	10	-	0
	買建				
	米ドル	買掛金	1,045	-	33
	日本円	買掛金	82	-	3

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されるため、その時価は、売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	23,000	2,000	

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体で処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、当社は退職給付信託を設定しております。また、従業員の退職等に関して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度等を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	41,988	41,883
(2) 年金資産(百万円)	31,029	35,185
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))(百万円)	10,958	6,698
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	14,340	9,182
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	1,797	1,433
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))(百万円)	1,585	1,050
(7) 前払年金費用(百万円)	4,984	5,067
(8) 退職給付引当金((6)-(7))(百万円)	3,399	4,017

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用(百万円)		
(1) 勤務費用(百万円)	1,534	1,452
(2) 利息費用(百万円)	1,005	947
(3) 期待運用収益(百万円)	1,169	777
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	360	361
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	1,255	2,075
(6) その他(百万円)	8	349
(7) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)) (百万円)	2,274	3,685
(8) 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益(百万円)	172	-
(9) 退職給付引当金取崩に伴う損益(百万円)	-	105
(10) 計(百万円)	2,102	3,580

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

3. 「(9)退職給付引当金取崩に伴う損益」の当連結会計年度欄は、一部の連結子会社の退職給付制度の変更に伴い、退職給付引当金取崩益105百万円を特別利益として計上したものであります。

4. 当連結会計年度欄は、上記退職給付費用以外に、退職特別加算金45百万円を特別損失として計上しております。

5. 前連結会計年度は、上記退職給付費用以外に、退職特別加算金393百万円を特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率	主に2.0%	主に2.0%
(2) 期待運用収益率	主に2.5～3.5%	主に2.0～3.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	8年～12年	10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年～12年	10年

(ストックオプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. スtockオプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価の株式報酬費用	3百万円
販売費の株式報酬費用	10百万円
一般管理費の株式報酬費用	25百万円

2. スtockオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

	平成16年 ストックオプション	平成17年 ストックオプション	平成19年 ストックオプション	平成20年 ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 (執行役員兼務) 9名 当社使用人 43名	当社取締役 (執行役員兼務) 6名 当社使用人 49名	当社取締役 (執行役員兼務) 7名 当社使用人 51名	当社取締役 (執行役員兼務) 7名 当社使用人 47名
株式の種類別のストックオプションの数(注)	普通株式 294,000株	普通株式 310,000株	普通株式 364,000株	普通株式 383,000株
付与日	平成16年7月26日	平成17年12月26日	平成19年11月27日	平成20年11月20日
権利確定条件	定めなし	定めなし	定めなし	定めなし
対象勤務期間	定めなし	定めなし	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成18年8月1日から 平成21年7月31日まで	平成20年1月1日から 平成22年12月31日まで	平成21年12月1日から 平成24年11月30日まで	平成22年12月1日から 平成25年11月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtockオプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストックオプションの数

	平成16年 ストックオプション	平成17年 ストックオプション	平成19年 ストックオプション	平成20年 ストックオプション
権利確定前				
前連結会計年度末 (株)	-	-	-	-
付与 (株)	-	-	-	-
失効 (株)	-	-	-	-
権利確定 (株)	-	-	-	-
未確定残 (株)	-	-	-	-
権利確定後				
前連結会計年度末 (株)	87,000	310,000	364,000	-
権利確定 (株)	-	-	-	383,000
権利行使 (株)	13,000	8,000	-	-
失効 (株)	3,000	3,000	6,000	-
未行使残 (株)	71,000	299,000	358,000	383,000

単価情報

	平成16年 ストックオプション	平成17年 ストックオプション	平成19年 ストックオプション	平成20年 ストックオプション
権利行使価格（円）	969	1,192	1,654	1,224
行使時平均株価（円）	1,198	1,371	-	-
公正な評価単価（円）	-	-	-	104.81

3. ストックオプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストックオプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成20年 ストックオプション
株価変動性 (注) 1	32.86%
予想残存期間 (注) 2	3.53年
予想配当 (注) 3	15円
無リスク利率 (注) 4	0.719%

(注) 1. 平成20年11月14日を基準とした、過去の週次ボラティリティ（期間184週）に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間中の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3. 平成20年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストックオプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. ストックオプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価の株式報酬費用	8百万円
販売費の株式報酬費用	16百万円
一般管理費の株式報酬費用	70百万円

2. ストックオプションの権利不行使による失効により利益として計上した金額 17百万円

3. ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプションの内容

	平成16年 ストックオプション	平成17年 ストックオプション	平成19年 ストックオプション	平成20年 ストックオプション	平成21年 ストックオプション
付与対象者の区分及び 人数	当社取締役 (執行役員兼務) 9名 当社使用人 43名	当社取締役 (執行役員兼務) 6名 当社使用人 49名	当社取締役 (執行役員兼務) 7名 当社使用人 51名	当社取締役 (執行役員兼務) 7名 当社使用人 47名	当社取締役 (執行役員兼務) 7名 当社使用人 40名
株式の種類別のスト ックオプションの数 (注)	普通株式 294,000株	普通株式 310,000株	普通株式 364,000株	普通株式 383,000株	普通株式 344,000株
付与日	平成16年7月26日	平成17年12月26日	平成19年11月27日	平成20年11月20日	平成21年9月24日
権利確定条件	定めなし	定めなし	定めなし	定めなし	定めなし
対象勤務期間	定めなし	定めなし	定めなし	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成18年8月1日から 平成21年7月31日まで	平成20年1月1日から 平成22年12月31日まで	平成21年12月1日から 平成24年11月30日まで	平成22年12月1日から 平成25年11月30日まで	平成23年10月1日から 平成26年9月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストックオプションの数

	平成16年 ストックオプション	平成17年 ストックオプション	平成19年 ストックオプション	平成20年 ストックオプション	平成21年 ストックオプション
権利確定前					
前連結会計年度末 (株)	-	-	-	-	-
付与 (株)	-	-	-	-	-
失効 (株)	-	-	-	-	-
権利確定 (株)	-	-	-	-	-
未確定残 (株)	-	-	-	-	-
権利確定後					
前連結会計年度末 (株)	71,000	299,000	358,000	383,000	-
権利確定 (株)	-	-	-	-	344,000
権利行使 (株)	-	-	-	-	-
失効 (株)	71,000	30,000	30,000	30,000	30,000
未行使残 (株)	-	269,000	328,000	353,000	314,000

単価情報

	平成16年 ストックオプション	平成17年 ストックオプション	平成19年 ストックオプション	平成20年 ストックオプション	平成21年 ストックオプション
権利行使価格（円）	969	1,192	1,654	1,224	1,177
行使時平均株価（円）	1,198	1,371	-	-	-
公正な評価単価（円）	-	-	186.60	104.81	277.05

4. ストックオプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストックオプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成21年 ストックオプション
株価変動性（注）1	36.93%
予想残存期間（注）2	3.52年
予想配当（注）3	15円
無リスク利率（注）4	0.354%

（注）1. 平成21年9月24日を基準とした、過去の週次ボラティリティ（期間183週）に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間中の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3. 平成21年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

5. ストックオプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価損否認	たな卸資産評価損否認
653百万円	450百万円
未払費用等否認	未払費用等否認
1,381	1,381
年金拠出移管金否認	貸倒引当金損金算入限度超過額
2	1,576
貸倒引当金損金算入限度超過額	賞与引当金否認
1,450	880
賞与引当金否認	退職給付引当金否認
886	5,110
退職給付引当金否認	役員退職慰労引当金否認
4,934	479
役員退職慰労引当金否認	連結会社間の未実現利益
559	380
連結会社間の未実現利益	固定資産減損損失否認
417	2,024
固定資産減損損失否認	その他
1,649	4,115
投資損失引当金否認	
2,046	
その他	
3,271	
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
17,253	16,399
評価性引当額	評価性引当額
3,733	1,818
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
13,519	14,580
繰延税金負債	繰延税金負債
減価償却費	減価償却費
1,791	2,189
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
2,180	2,091
退職給付信託設定益否認	退職給付信託設定益否認
4,095	3,962
その他	その他有価証券評価差額
658	926
	たな卸資産評価変更調整金額
	872
	その他
	681
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
8,726	10,723
繰延税金資産(負債)の純額	繰延税金資産(負債)の純額
4,793	3,856
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
4,920百万円	4,266百万円
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
1,393	3,028
流動負債 - その他	流動負債 - その他
16	38
固定負債 - 繰延税金負債	固定負債 - 繰延税金負債
1,503	3,399

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td> 受取配当等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td> 法人税額の特別控除等</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td> 連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td> 関係会社株式売却損益</td> <td style="text-align: right;">31.6</td> </tr> <tr> <td> 持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td> のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4.6</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td> 税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">79.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.8	住民税均等割額	0.8	法人税額の特別控除等	1.4	連結子会社の税率差異	2.3	関係会社株式売却損益	31.6	持分法投資損益	0.2	のれん償却額	3.7	評価性引当額	4.6	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	79.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>
法定実効税率	40.5%																										
(調整)																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																										
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.8																										
住民税均等割額	0.8																										
法人税額の特別控除等	1.4																										
連結子会社の税率差異	2.3																										
関係会社株式売却損益	31.6																										
持分法投資損益	0.2																										
のれん償却額	3.7																										
評価性引当額	4.6																										
その他	1.0																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	79.3%																										

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

株式交換による(株)紀文フードケミファの完全子会社化

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

名称 キッコーマン(株)

事業の内容 しょうゆ、しょうゆ関連調味料、食品、酒類、飲料、医薬品等の製造及び販売

名称 (株)紀文フードケミファ

事業の内容 豆乳を主とする飲料、ヒアルロン酸、ロイド、アルギンの化成品、業務用食材等の製造及び販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、(株)紀文フードケミファを完全子会社とする株式交換

(3) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成20年2月26日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、(株)紀文フードケミファを株式交換完全子会社とする株式交換に関する基本合意書の締結を承認するとともに、同日付でこれを締結し、平成20年3月19日開催の取締役会において、株式交換の締結を承認するとともに同日付でこれを締結いたしました。その後、平成20年8月1日を効力発生日として株式交換を実施しております。本株式交換は両者の関係をさらに強化し、築き上げてきた資本・業務提携のスピードアップを図るためであり、本株式交換を経て、経営を一体化し、共同開発などにとどまらず、両社の持つ経営資源を迅速かつ効率的に投入できる体制をもって両社の飲料事業等の機能強化を図ることで、グループとしての中長期的な成長戦略を確実に実行し、両社の企業価値向上を目指してまいります。

なお、当社は、会社法第796条第3項の規程に基づき、株主総会の承認を得ない簡易株式交換の手続きにより、本株式交換を実施しております。

2. 実施した会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引等の会計処理を行っております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

当社普通株式	15,424百万円
取得に直接要した支出額	38百万円
取得原価	15,463百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類及び交換比率

普通株式

キッコーマン(株)1株:(株)紀文フードケミファ0.94株

交換比率の算定方法

本株式交換に用いられる株式交換比率の算定にあたって公正性・妥当性を担保するため、当社は(株)KPMGFASを、(株)紀文フードケミファはGCAサヴィアン(株)を今回の株式交換比率算定のための第三者機関として任命し、その算定結果(市場株価方式、DCF(ディスカунテッド・キャッシュフロー)方式、その他一般に認められた複数の算定方式)を参考として当事者間で協議の上、株式交換比率を決定しております。

なお、本株式交換にあたり変動制株式交換比率方式を採用しており、株式交換比率は以下の方法で算出しております。

株式交換比率 = 1,100円 / 当社の普通株式の平均株価

『当社の普通株式の平均株価』は、東京証券取引所における株式価値評価期間中の各取引日の当社の普通株式1株当たりの売買高加重平均価格の平均値です。『株式価値評価期間』とは、平成20年7月10日（同日を含みません。）から同年7月16日（同日を含みません。）までの5取引日です。

交付株式数及びその評価額
 13,180,902株 15,424百万円

(3)発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれん
 のれん
 の金額

7,969百万円

発生原因

本株式交換により減少する少数株主持分の金額が、追加取得した(株)紀文フードケミファの普通株式の取得原価を下回ることにより発生したものであります。

償却の方法及び償却期間

20年間の定額法により償却

(4)企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該四半期連結会計期間以降の会計処理方針

該当事項はありません。

(5)取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

追加情報

利根コカ・コーラボトリング(株)の株式一部譲渡に伴う連結除外

当社は、当社が保有する利根コカ・コーラボトリング(株)（以下、利根社）の株式を日本コカ・コーラ(株)（以下、C C J C）へ一部譲渡いたしました。

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1)分離先企業の名称

日本コカ・コーラ株式会社

(2)分離した事業の内容

利根社株式

(3)事業分離を行った主な理由

事業環境が急速に変化する近年の国内清涼飲料業界において、国内の重要市場である関東圏でのコカ・コーラ事業の持続的な成長と、利根社の更なる競争力の強化ならびに企業価値向上を目指していくうえでは、C C J Cの資本参加により、C C J Cと利根社がこれまで以上に強固かつ緊密な関係を構築することが重要であると判断したため。

(4)事業分離日

平成21年3月31日

(5)法的形式を含む事業分離の概要

当社が保有する利根社株式の一部（980,500株）をC C J Cへ譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1)移転損益の金額

982百万円を特別損失に計上

(2)移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	20,224百万円	流動負債	11,326百万円
固定資産	44,677百万円	固定負債	6,256百万円
資産合計	64,901百万円	負債合計	17,582百万円

3. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の額

売上高	123,888百万円
営業利益	2,476百万円

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

共通支配下の取引等

持株会社制移行に伴う会社分割

当社は平成21年4月27日開催の当社取締役会において、持株会社制への移行に関わる新設分割計画の詳細について決議し、平成21年6月23日開催の定時株主総会において承認可決され、平成21年10月1日付で持株会社制に移行しました。

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、分割日程、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

新設分割設立会社	事業内容
キッコーマン食品株式会社	しょうゆ、しょうゆ関連調味料、食品、酒類、医薬品等の製造及び販売
キッコーマン飲料株式会社	飲料の販売
キッコーマンビジネスサービス株式会社	総務、人事、経理、情報システム等の間接業務の提供

(2) 分割日程

分割の効力発生及び分割登記

平成21年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を新設分割会社とし、「キッコーマン食品株式会社」、「キッコーマン飲料株式会社」及び「キッコーマンビジネスサービス株式会社」を新設分割設立会社とする新設分割。

(4) 結合後企業の名称

キッコーマン株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

取引の目的

当社グループが今後の成長戦略を支える経営体制として持株会社制に移行する目的は以下の通りです。

a. グループ戦略機能の強化

持株会社制に移行することで、グループ経営戦略の立案機能を強化するとともに、グループ経営資源の配分を最適化します。

b. 各事業会社の価値創造力強化

各事業会社は、グループ経営戦略に基づき、それぞれの権限と責任の下、担当する事業に特化し、価値ある商品・サービスの提供を行います。

c. グループシナジーの発揮

持株会社を核にグループの人材・技術・ノウハウ等を横断的に活用することでグループシナジーを発揮します。

株式の割当

新設分割設立会社	発行した株式数（普通株式）
キッコーマン食品株式会社	100,000株
キッコーマン飲料株式会社	2,000株
キッコーマンビジネスサービス株式会社	2,000株

当該新設分割に係る割当株式数は、新設分割設立会社の資本金の額等を考慮し決定いたしました。

2. 実施した会計処理の概況

本会社分割は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

なお、本会社分割によるのれんの発生はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日) 及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日) を適用しております。

当社及び一部の連結子会社では、千葉県その他の地域において、賃貸商業施設等 (土地を含む。) を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は948百万円 (賃貸収益は売上高及び営業外収益に、賃貸費用は営業費用及び営業外費用に計上)、売却利益は299百万円 (特別利益に計上)、減損損失は75百万円 (特別損失に計上) であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額 (百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
7,344	95	7,249	22,828

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は日本デルモンテ生産体制再編に伴う、非連結子会社である東北デルモンテ㈱への賃貸不動産の減損損失 (62百万円) であります。
3. 当期末の時価は、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に準じた方法により算定した金額、その他の重要性が乏しい物件については固定資産税評価額等に基づき算定した金額であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	食料品 製造・販売 (百万円)	食料品卸売 (百万円)	コカ・コーラ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	200,350	81,354	123,718	7,225	412,649	-	412,649
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,029	202	169	7,210	8,611	(8,611)	-
計	201,379	81,557	123,888	14,435	421,260	(8,611)	412,649
営業費用	188,151	77,723	121,411	13,652	400,939	(8,659)	392,280
営業利益	13,227	3,833	2,476	782	20,320	47	20,368
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	224,753	30,408	-	13,218	268,379	42,493	310,873
減価償却費	10,972	547	4,941	777	17,239	-	17,239
減損損失	1,642	-	-	-	1,642	-	1,642
資本的支出	9,346	1,658	5,738	563	17,307	-	17,307

(注) 1. 事業区分の方法

「日本標準産業分類」を参考に当社の管理上の区分を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	主要製品・商品名及び事業内容
食料品製造・販売	しょうゆ、つゆ・たれ等しょうゆ関連調味料、デルモンテトマト加工品・野菜果実飲料・缶詰、みりん、ワイン、豆乳飲料、業務用食材、家庭用・業務用食品、加工食品用原料、食用品改良剤、健康食品
食料品卸売	東洋食品等
コカ・コーラ	コカ・コーラ等の清涼飲料
その他	医薬品、化成品、不動産賃貸、物流、レストラン

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は43,830百万円であり、当社での現金及び預金、有価証券、投資有価証券等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	国内 食料品 製造・販売 (百万円)	国内 その他 (百万円)	海外 食料品 製造・販売 (百万円)	海外 食料品 卸売 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	150,601	7,315	42,657	85,116	285,690	-	285,690
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	693	9,358	6,043	300	16,396	(16,396)	-
計	151,295	16,674	48,700	85,416	302,087	(16,396)	285,690
営業費用	144,063	15,807	40,204	81,110	281,185	(16,580)	264,605
営業利益	7,232	867	8,495	4,306	20,901	183	21,085
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	128,891	18,429	48,345	35,521	231,188	79,986	311,175
減価償却費	7,628	973	2,378	635	11,616	419	12,036
減損損失	882	-	1,197	-	2,079	-	2,079
資本的支出	12,071	682	2,332	475	15,561	62	15,623

(注) 1. 事業区分の方法

「日本標準産業分類」を参考に当社の管理上の区分を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	主要製品・商品名及び事業内容
国内 食料品製造・販売	国内におけるしょうゆ、つゆ・たれ等しょうゆ関連調味料、デルモンテトマト加工品・野菜果実飲料・缶詰、みりん、ワイン、豆乳飲料、業務用食材、健康食品
国内 その他	医薬品、化成品、不動産賃貸、物流、間接業務の提供
海外 食料品製造・販売	海外におけるしょうゆ、デルモンテトマト加工品・缶詰、豆乳飲料、健康食品
海外 食料品卸売	東洋食品等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は197,229百万円であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

5. 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い当連結会計年度から当会計基準を適用し、当社及び一部の連結子会社の棚卸資産(しょうゆの原材料(包装材料を除く)・仕掛品・製品)の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は、国内食料品製造・販売事業で3,459百万円増加しております。

(事業区分の変更)

当社は、グループ戦略機能の強化、各事業会社の価値創造力強化、グループシナジーの発揮を目的とし、グループ経営体制を平成21年10月1日付で持株会社制に移行しました。

これに伴い、事業の種類別セグメント情報における事業区分を新たなマネジメント体制を考慮したセグメントに変更することとしました。

これにより、従来、事業の種類別セグメントにおける事業区分は「食料品製造・販売」、「食料品卸売」、「その他」に区分しておりましたが、これを「国内 食料品製造・販売」、「国内 その他」、「海外 食料品製造・販売」、「海外 食料品卸売」に区分することといたしました。

前連結会計年度における事業の種類別セグメント情報を変更後の事業区分により表示すると以下のようになります。

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	国内 食料品製造・ 販売 (百万円)	コカ・ コーラ (百万円)	国内 その他 (百万円)	海外 食料品製造 ・販売 (百万円)	海外 食料品 卸売 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	150,398	123,718	6,813	43,274	88,444	412,649	-	412,649
(2)セグメント間の内部売上高	97	169	7,209	5,891	326	13,693	(13,693)	-
計	150,495	123,888	14,022	49,165	88,771	426,342	(13,693)	412,649
営業費用	146,982	121,411	13,253	39,679	84,656	405,984	(13,704)	392,280
営業利益	3,512	2,476	768	9,485	4,114	20,358	10	20,368
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	183,066	-	13,347	64,555	32,687	293,657	17,216	310,873
減価償却費	8,352	4,941	769	2,573	601	17,239	-	17,239
減損損失	-	-	-	1,642	-	1,642	-	1,642
資本的支出	5,637	5,738	558	3,521	1,850	17,307	-	17,307

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	288,666	97,347	26,635	412,649	-	412,649
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,016	3,917	719	19,653	(19,653)	-
計	303,683	101,264	27,354	432,302	(19,653)	412,649
営業費用	295,673	91,851	24,382	411,907	(19,627)	392,280
営業利益	8,009	9,413	2,972	20,395	(26)	20,368
資産	225,573	74,859	19,536	319,969	(9,096)	310,873

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国

(2) その他の地域・・・ヨーロッパ諸国、アジア・オセアニア諸国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は43,830百万円であり、当社での現金及び預金、有価証券、投資有価証券等であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	164,067	95,881	25,741	285,690	-	285,690
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,545	2,468	758	18,772	(18,772)	-
計	179,612	98,350	26,500	304,463	(18,772)	285,690
営業費用	169,960	90,083	23,639	283,683	(19,077)	264,605
営業利益	9,652	8,266	2,860	20,779	305	21,085
資産	71,779	75,725	20,234	167,739	143,435	311,175

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国

(2) その他の地域・・・ヨーロッパ諸国、アジア・オセアニア諸国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は197,229百万円であります。

4. 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い当連結会計年度から当会計基準を適用し、当社及び一部の連結子会社の棚卸資産(しょうゆの原材料(包装材料を除く)・仕掛品・製品)の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は、日本で3,459百万円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	97,335	31,876	129,211
連結売上高（百万円）			412,649
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	23.6	7.7	31.3

- （注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2．各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米・・・米国
 (2) その他の地域・・・ヨーロッパ諸国、アジア・オセアニア諸国
 3．海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	94,620	31,431	126,051
連結売上高（百万円）			285,690
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	33.1	11.0	44.1

- （注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2．各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米・・・米国
 (2) その他の地域・・・ヨーロッパ諸国、アジア・オセアニア諸国
 3．海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	堀切功章	東京都 世田谷区	-	当社取締役 常務執行役員	被所有 直接 0.1	土地の賃借	土地の賃借	12	未払金	3
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を自己 の計算に おいて所 有してい る会社等	㈱くしがた	千葉県 野田市	78	不動産業	当社取締役副会長 茂木賢三郎(被所有 直接 0.0)及び近親 者が直接 100	土地の賃借 役員の兼任 1名	土地の賃借	30	未払金	7
	㈱野崎本店	栃木県 小山市	45	酒類卸売 業	当社常勤 監査役野崎貞夫及 び近親者が直接 92.2	当社製品の 販売	当社製品の 販売	16	売掛金	0

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 土地の賃借については、近隣の地代を参考にして同等の価格によっております。

(2) 当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	堀切功章	東京都 世田谷区	-	当社取締役 常務執行役員	被所有 直接 0.3	土地の賃借	土地の賃借	12	未払金	3
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を自己 の計算に おいて所 有してい る会社等	㈱野崎本店	栃木県 小山市	45	酒類卸売 業	当社常勤 監査役野 崎貞夫及 び近親者 が直接 92.2	当社製品 の販売	当社製品 の販売	12	売掛金	-

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (1) 土地の賃借については、近隣の地代を参考にして同等の価格によっております。
 (2) 当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	774.61円	1株当たり純資産額	800.79円
1株当たり当期純利益	13.59円	1株当たり当期純利益	41.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	13.59円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,746	8,602
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,746	8,602
期中平均株式数(千株)	202,085	206,546
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	11	-
(うち新株予約権)	(11)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成17年6月27日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数299個) 1種類(普通株式299,000)。</p> <p>平成19年6月26日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数358個) 1種類(普通株式358,000)。</p> <p>平成20年6月24日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数383個) 1種類(普通株式383,000)。</p> <p>これらの詳細は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>平成17年6月27日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数269個) 1種類(普通株式269,000)。</p> <p>平成19年6月26日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数328個) 1種類(普通株式328,000)。</p> <p>平成20年6月24日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数353個) 1種類(普通株式353,000)。</p> <p>平成21年6月23日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数314個) 1種類(普通株式314,000)。</p> <p>これらの詳細は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>持株会社制移行に伴う会社分割</p> <p>1. 会社分割の趣旨及び理由</p> <p>当社は、平成21年10月1日(予定)付で持株会社制に移行することを予定しておりますが、平成21年4月27日開催の当社取締役会において、持株会社制への移行に関わる各新設分割計画の詳細について決議し、平成21年6月23日に開催の定時株主総会にて承認されました。持株会社制への移行は、当社の営む食料品製造・販売事業を「キッコーマン食品株式会社」に、飲料販売事業を「キッコーマン飲料株式会社」に、総務、人事、経理、情報システム等の間接業務を「キッコーマンビジネスサービス株式会社」に、それぞれ承継させる新設分割(以下、「本新設分割」と総称します。)により行います。</p> <p>当社グループが今後の成長戦略を支える経営体制として持株会社制に移行する目的は以下の通りです。</p> <p>(1)グループ戦略機能の強化</p> <p>持株会社制に移行することで、グループ経営戦略の立案機能を強化するとともに、グループ経営資源の配分を最適化します。</p> <p>(2)各事業会社の価値創造力強化</p> <p>各事業会社は、グループ経営戦略に基づき、それぞれの権限と責任の下、担当する事業に特化し、価値ある商品・サービスの提供を行います。</p> <p>(3)グループシナジーの発揮</p> <p>持株会社を核にグループの人材・技術・ノウハウ等を横断的に活用することでグループシナジーを発揮します。</p> <p>2. 会社分割に係る分割会社又は承継会社の名称、事業内容、規模等</p> <p>(1)新設分割会社(平成21年3月31日現在)</p> <p>キッコーマン株式会社</p> <p>a. 事業内容 しょうゆ、しょうゆ関連調味料、食品、酒類、飲料、医薬品等の製造及び販売</p> <p>b. 設立年月日 大正6年12月7日</p> <p>c. 本店所在地 千葉県野田市野田250番地</p> <p>d. 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 染谷 光男</p> <p>e. 資本金 11,599百万円</p> <p>f. 発行済株式数 210,383,202株</p> <p>g. 純資産 161,817百万円(連結)</p>	

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>h. 総資産 310,873百万円(連結)</p> <p>i. 決算期 3月31日</p> <p>j. 大株主及び持株比率 日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口) 6.39% 日本トラスティ・サー ビス信託銀行(株)(信託口) 5.09% 日本トラスティ・サー ビス信託銀行(株)(信託口 4 G) 4.14%</p> <p>(2)新設分割設立会社 (平成21年10月 1日設立時(予定)) キッコーマン食品株式会社</p> <p>a. 事業内容 しょうゆ、しょうゆ関連調味料、食品、酒類、医 薬品等の製造及び販売</p> <p>b. 設立年月日 平成21年10月 1日</p> <p>c. 本店所在地 千葉県野田市野田250番地</p> <p>d. 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 染谷 光男</p> <p>e. 資本金 5,000百万円</p> <p>f. 発行済株式数 100,000株</p> <p>g. 純資産 18,538百万円(単体)</p> <p>h. 総資産 64,004百万円(単体)</p> <p>i. 決算期 3月31日</p> <p>j. 大株主及び持株比率 キッコーマン株式会社 100%</p> <p>キッコーマン飲料株式会社</p> <p>a. 事業内容 飲料の販売</p> <p>b. 設立年月日 平成21年10月 1日</p> <p>c. 本店所在地 千葉県野田市野田250番地</p> <p>d. 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 重山 俊彦</p> <p>e. 資本金 100百万円</p>	

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>f. 発行済株式数 2,000株</p> <p>g. 純資産 357百万円(単体)</p> <p>h. 総資産 2,147百万円(単体)</p> <p>i. 決算期 3月31日</p> <p>j. 大株主及び持株比率 キッコーマン株式会社 100%</p> <p>キッコーマンビジネスサービス株式会社</p> <p>a. 事業内容 総務、人事、経理、情報システム等の間接業務の提供</p> <p>b. 設立年月日 平成21年10月 1日</p> <p>c. 本店所在地 千葉県野田市野田250番地</p> <p>d. 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 佐藤 幸男</p> <p>e. 資本金 100百万円</p> <p>f. 発行済株式数 2,000株</p> <p>g. 純資産 914百万円(単体)</p> <p>h. 総資産 1,816百万円(単体)</p> <p>i. 決算期 3月31日</p> <p>j. 大株主及び持株比率 キッコーマン株式会社 100%</p> <p>* 純資産及び総資産は当社の平成21年 3月31日現在の貸借対照表を基礎に作成しております。</p> <p>3. 会社分割の形態 当社を新設分割会社とし、「キッコーマン食品株式会社」、「キッコーマン飲料株式会社」及び「キッコーマンビジネスサービス株式会社」をそれぞれ新設分割設立会社とする新設分割です。</p>	

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>4. 会社分割の時期</p> <p>持株会社移行決定取締役会 平成21年 1月26日</p> <p>新設分割計画承認取締役会 平成21年 4月27日</p> <p>新設分割計画承認株主総会 平成21年 6月23日</p> <p>分割の効力発生日及び分割登記 平成21年10月 1日(予定)</p> <p>なお、「キッコーマン飲料株式会社」及び「キッコーマンビジネスサービス株式会社」を新設分割設立会社とする各新設分割は、会社法第805条の規定に基づき、当社の株主総会の承認を経ずに行う予定です。</p> <p>5. その他重要な事項がある場合にはその内容</p> <p>(1)分割により減少する資本金等 本新設分割に伴う当社の資本金等の増減はありません。</p> <p>(2)分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い 当社は新株予約権を発行しておりますが、本新設分割に伴う取扱いの変更はありません。また、当社は新株予約権付社債は発行していません。</p> <p>(3)新設分割設立会社が承継する権利義務 「キッコーマン食品株式会社」が当社から承継する権利義務は、平成21年 4月27日付新設分割計画書に別段の定めがあるものを除き、効力発生日において食料品製造・販売事業に属する資産、債務、雇用契約その他の権利義務といたします。 「キッコーマン飲料株式会社」が当社から承継する権利義務は、平成21年 4月27日付新設分割計画書に別段の定めがあるものを除き、効力発生日において飲料販売事業に属する資産、債務、雇用契約その他の権利義務といたします。 「キッコーマンビジネスサービス株式会社」が当社から承継する権利義務は、平成21年 4月27日付新設分割計画書に別段の定めがあるものを除き、効力発生日において、総務部に係る事業、人事部に係る事業、経理部に係る事業、生産経理部に係る事業、情報システム部に係る事業、広報・IR部に係る事業、キッコーマン国際食文化研究センターに係る事業及び購買部に係る事業(但し、いずれもグループ運営に係る業務及び不動産賃貸業務等を除きます。)に属する資産、債務、雇用契約その他の権利義務といたします。</p>	

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(4)債務履行の見込み</p> <p>当社及び各新設分割設立会社において本新設分割後の資産の額が負債の額を上回ることが見込まれ、また、全ての会社において本新設分割後に負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ予定されておりません。従って、本新設分割後においても、当社及び各新設分割設立会社の負担すべき債務について履行の見込みがあるものと判断しております。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
キッコーマン㈱	第4回無担保社債	平成17年 5月26日	20,000	20,000	0.98	なし	平成24年 5月25日
キッコーマン㈱	第5回無担保社債	平成18年 3月28日	20,000	20,000	1.89	なし	平成28年 3月28日
キッコーマン㈱	第6回無担保社債	平成19年 11月19日	20,000	20,000	1.88	なし	平成29年 11月17日
合計	-	-	60,000	60,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	20,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,358	7,703	0.60	-
1年以内に返済予定の長期借入金	383	2,259	1.48	-
1年以内に返済予定のリース債務	127	148	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	26,209	21,950	1.48	平成23年～ 平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	197	143	-	平成23年～ 平成26年
その他有利子負債(取引保証金)	5,132	5,147	1.18	-
計	42,408	37,352	-	-

(注) 1. 平均利率の算定においては、利率および残高は当期末のものを使用しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 連結決算日と連結子会社の決算日が異なる場合、返済期限が連結決算日より1年以内であるものが含まれております。
4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,200	2,150	2,000	2,000
リース債務	80	42	17	3

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (百万円)	71,210	72,570	74,358	67,550
税金等調整前四半期 純利益金額又は純損失 金額 (百万円)	5,498	4,299	5,089	56
四半期純利益金額 又は純損失金額 (百万円)	3,316	2,575	3,162	451
1株当たり四半期 純利益金額又は 純損失金額 (円)	16.05	12.47	15.31	2.19

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,960	13,561
受取手形	343	-
売掛金	22,918	5 3,362
商品及び製品	3,618	-
仕掛品	2,462	-
原材料及び貯蔵品	626	68
前払費用	218	65
繰延税金資産	2,607	359
短期貸付金	2,486	-
関係会社短期貸付金	9,699	11,173
未収入金	5 6,441	6,383
その他	225	463
貸倒引当金	4	10
流動資産合計	69,602	35,427
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2 15,807	6,299
構築物(純額)	3 1,230	3 206
機械及び装置(純額)	13,320	55
車両運搬具(純額)	8	0
工具、器具及び備品(純額)	1,457	369
土地	4 7,167	4 3,397
リース資産(純額)	31	18
建設仮勘定	1,397	1
有形固定資産合計	1 40,419	1 10,348
無形固定資産		
特許権	1	0
借地権	36	-
商標権	599	-
ソフトウェア	805	39
施設利用権	1	-
その他	0	0
無形固定資産合計	1,445	39
投資その他の資産		
投資有価証券	20,047	23,248
関係会社株式	95,234	123,359
関係会社出資金	2,914	2,911
長期貸付金	300	300
従業員に対する長期貸付金	49	52

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
関係会社長期貸付金	6,188	5,971
更生債権等	655	655
前払年金費用	5,003	1,052
繰延税金資産	402	1,047
預け金	500	500
敷金	1,378	1,203
長期未収入金	5,065	-
その他	406	382
貸倒引当金	2,694	2,603
投資損失引当金	5,051	5,051
投資その他の資産合計	130,400	153,028
固定資産合計	172,265	163,416
資産合計	241,868	198,844
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,153	473
短期借入金	20,977	25,450
1年内返済予定の長期借入金	2,506	-
リース債務	14	14
未払金	7,208	1,121
未払消費税等	165	-
未払費用	634	284
未払法人税等	4,900	11
前受金	10	8
預り金	257	58
賞与引当金	1,591	452
役員賞与引当金	47	52
その他	0	0
流動負債合計	47,468	27,926
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	25,600	600
関係会社長期借入金	3,104	7,289
リース債務	17	4
退職給付引当金	241	125
役員退職慰労引当金	1,136	920
得意先預り金	5,107	-
その他	979	995
固定負債合計	96,186	69,934
負債合計	143,654	97,861

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,599	11,599
資本剰余金		
資本準備金	21,192	21,192
その他資本剰余金	20	19
資本剰余金合計	21,212	21,212
利益剰余金		
利益準備金	2,899	2,899
その他利益剰余金		
従業員福利基金	10	10
従業員退職手当基金	50	50
研究基金	50	50
配当準備積立金	420	420
納税積立金	362	362
固定資産圧縮積立金	2,836	705
固定資産圧縮特別勘定	-	71
特別償却準備金	11	5
別途積立金	53,090	55,590
繰越利益剰余金	8,878	10,082
利益剰余金合計	68,608	70,247
自己株式	3,488	3,731
株主資本合計	97,932	99,327
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	163	1,470
繰延ヘッジ損益	10	-
評価・換算差額等合計	174	1,470
新株予約権	106	185
純資産合計	98,213	100,983
負債純資産合計	241,868	198,844

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	53,032	24,004
商品売上高	65,416	35,018
受取手数料	¹ 2,465	¹ 1,183
関係会社受取配当金	-	961
グループ運営収入	-	4,302
不動産賃貸収入	-	410
その他の売上高	-	² 1,594
売上高合計	120,914	67,473
売上原価		
製品期首たな卸高	1,054	1,098
商品期首たな卸高	2,182	2,519
当期製品製造原価	25,055	9,304
酒税	78	14
当期商品仕入高	39,194	21,409
計	67,565	34,346
製品期末たな卸高	³ 1,098	-
商品期末たな卸高	⁴ 2,519	-
会社分割による減少高	-	4,130
他勘定振替高	⁵ 2,443	⁵ 741
原材料評価損	21	3
不動産賃貸原価	-	116
売上原価合計	⁶ 61,525	⁶ 29,594
売上総利益	59,389	37,879
販売費及び一般管理費		
販売費	44,115	22,651
一般管理費	⁷ 12,382	⁷ 10,391
販売費及び一般管理費合計	⁸ 56,498	⁸ 33,043
営業利益	2,890	4,836
営業外収益		
受取利息	477	263
受取配当金	3,501	2,230
受取ロイヤリティー	1,276	698
受取賃貸料	1,790	1,170
その他	439	156
営業外収益合計	⁶ 7,486	⁶ 4,520

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	622	337
社債利息	948	950
商標権償却費	350	263
賃貸費用	1,658	945
その他	2,101	1,466
営業外費用合計	5,681	3,963
経常利益	4,695	5,393
特別利益		
有形固定資産売却益	9,463	9,263
投資有価証券売却益	25	1
投資有価証券清算分配金	-	4
関係会社株式売却益	12,599	-
退職給付信託設定益	2,695	-
過年度受取ロイヤリティー	-	1,432
特別利益合計	15,782	1,701
特別損失		
固定資産除却損	10,628	10,232
投資有価証券評価損	208	374
ゴルフ会員権評価損	6	32
投資損失引当金繰入額	5,051	-
退職特別加算金	393	-
製品等自主回収費用	11,622	-
C I 変更費用	761	-
持株会社制移行費用	-	469
特別損失合計	7,672	1,109
税引前当期純利益	12,805	5,985
法人税、住民税及び事業税	5,185	424
過年度法人税等	-	96
法人税等調整額	1,023	721
法人税等合計	6,208	1,242
当期純利益	6,597	4,743

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	1	14,500	52.6	6,214	49.2
労務費		5,984	21.7	3,051	24.1
経費		7,079	25.7	3,369	26.7
当期総製造費用		27,563	100.0	12,635	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,611		2,462	
計		29,175		15,097	
会社分割による減少高		-		5,107	
仕掛品期末たな卸高	2	2,462		-	
他勘定振替高		1,657		684	
当期製品製造原価		25,055		9,304	

(注) 原価計算の方法は両期とも工程別総合原価計算であります。

1. 経費のうち主 なもの	前事業年度		当事業年度	
		百万円		百万円
減価償却費		2,729	減価償却費	1,368
修繕費		884	修繕費	380
外注加工費		944	外注加工費	452
2. 他勘定振替高の 内訳	百万円		百万円	
原材料費		445	原材料費	179
経費		527	経費	229
販売費及び一般管理費		543	販売費及び一般管理費	209
未収金		141	未収金	66
計		1,657	計	684

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,599	11,599
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,599	11,599
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,768	21,192
当期変動額		
新株の発行	15,424	-
当期変動額合計	15,424	-
当期末残高	21,192	21,192
その他資本剰余金		
前期末残高	23	20
当期変動額		
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	3	0
当期末残高	20	19
資本剰余金合計		
前期末残高	5,791	21,212
当期変動額		
新株の発行	15,424	-
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	15,420	0
当期末残高	21,212	21,212
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,899	2,899
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,899	2,899
その他利益剰余金		
従業員福利基金		
前期末残高	10	10
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10	10
従業員退職手当基金		
前期末残高	50	50
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50	50

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
研究基金		
前期末残高	50	50
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50	50
配当準備積立金		
前期末残高	420	420
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	420	420
納税積立金		
前期末残高	362	362
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	362	362
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,524	2,836
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	462	-
固定資産圧縮積立金の取崩	150	2,131
当期変動額合計	312	2,131
当期末残高	2,836	705
固定資産圧縮特別勘定		
前期末残高	242	-
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定の積立	-	71
固定資産圧縮特別勘定の取崩	242	-
当期変動額合計	242	71
当期末残高	-	71
特別償却準備金		
前期末残高	28	11
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	3
特別償却準備金の取崩	16	8
当期変動額合計	16	5
当期末残高	11	5
別途積立金		
前期末残高	50,590	53,090
当期変動額		
別途積立金の積立	2,500	2,500
当期変動額合計	2,500	2,500
当期末残高	53,090	55,590

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,750	8,878
当期変動額		
剰余金の配当	2,915	3,105
当期純利益	6,597	4,743
固定資産圧縮積立金の積立	462	-
固定資産圧縮積立金の取崩	150	2,131
固定資産圧縮特別勘定の積立	-	71
固定資産圧縮特別勘定の取崩	242	-
特別償却準備金の積立	-	3
特別償却準備金の取崩	16	8
別途積立金の積立	2,500	2,500
当期変動額合計	1,128	1,203
当期末残高	8,878	10,082
利益剰余金合計		
前期末残高	64,927	68,608
当期変動額		
剰余金の配当	2,915	3,105
当期純利益	6,597	4,743
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定の積立	-	-
固定資産圧縮特別勘定の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	3,681	1,638
当期末残高	68,608	70,247
自己株式		
前期末残高	2,821	3,488
当期変動額		
自己株式の取得	892	271
自己株式の処分	225	28
当期変動額合計	666	242
当期末残高	3,488	3,731
株主資本合計		
前期末残高	79,496	97,932
当期変動額		
新株の発行	15,424	-
剰余金の配当	2,915	3,105
当期純利益	6,597	4,743
自己株式の取得	892	271
自己株式の処分	222	28

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額合計	18,435	1,395
当期末残高	97,932	99,327
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,640	163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,476	1,306
当期変動額合計	5,476	1,306
当期末残高	163	1,470
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	23	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	10
当期変動額合計	12	10
当期末残高	10	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,663	174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,489	1,295
当期変動額合計	5,489	1,295
当期末残高	174	1,470
新株予約権		
前期末残高	67	106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	78
当期変動額合計	39	78
当期末残高	106	185
純資産合計		
前期末残高	85,228	98,213
当期変動額		
新株の発行	15,424	-
剰余金の配当	2,915	3,105
当期純利益	6,597	4,743
自己株式の取得	892	271
自己株式の処分	222	28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,450	1,374
当期変動額合計	12,985	2,769
当期末残高	98,213	100,983

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 しょうゆの原材料(包装材料を除く)・仕掛品・製品 後入先出法による原価法(貸借対照表価額について は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により 算定) その他の原材料・仕掛品・製品・商品・貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額について は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により 算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分) を適用しております。 これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物付属設備を含む)及び貸与資 産の一部については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 機械装置 5年～20年</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法(貸借対照表価額について は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により 算定)</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基 準第9号 平成20年9月26日)が平成22年3月31日 以前に開始する事業年度から適用できることにな ったことに伴い当期から当会計基準を適用し、棚卸 資産(しょうゆの原材料(包装材料を除く)・仕掛品 ・製品)の評価方法を後入先出法から総平均法に変 更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利 益は2,477百万円増加しております。 当該影響額は、払い出した棚卸資産の帳簿価額合計 額(売上原価)と、当期の払い出し数量に当期受入 高の平均単価を乗じた金額との差額(当期の損益に 含まれる棚卸資産の保有損益相当額)により算定し ております。 当該保有損益相当額の算定に含めた棚卸資産はしょ うゆの原材料(包装材料を除く)、仕掛品、製品であ ります。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物付属設備を含む)及び貸与資 産の一部については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>機械装置の耐用年数については、当事業年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について法人税法に基づく耐用年数に変更を行っております。これに伴い、機械装置については、従来、耐用年数を7～20年としておりましたが、当事業年度より5～20年に変更しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益は119百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は120百万円増加しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、デルモンテ商標権については20年にて償却しております。また、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社の投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>実質価額が低下したものの回復可能性が見込めると判断した関係会社株式について、将来の予測に不確実な要因があるため、財務健全性の観点から投資損失引当金を計上することにしたものであります。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、前1年間の支給実績を基礎として、当事業年度のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社の投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員については平成20年6月24日開催の第97回定時株主総会において、執行役員については平成20年4月24日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止し、在任中の役員及び執行役員に対し、平成20年6月24日開催の第97回定時株主総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給すること及び同日までの在任期間に対する退職慰労金を役員及び執行役員それぞれの退任の際に支給することを決定しております。</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債務及び外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内規に基づき、外貨建金銭債務等に伴うキャッシュ・フローを固定させる目的で為替予約を行っております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>持株会社制移行にともない、損益計算書の区分を以下の通り変更しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 営業外収益のうち、「受取配当金」に含めて計上しておりました関係会社に対する受取配当金は、持株会社制移行後は「関係会社受取配当金」として売上高に表示しております。 2. 売上高に「グループ運営収入」を新設しております。営業外収益のうち「受取ロイヤリティー」に含めて計上しておりました関係会社に対する受取ロイヤリティーは、持株会社制移行後は「グループ運営収入」に含めて表示しております。これにより、売上高が814百万円増加し、同額、営業外収益が減少しております。 3. 売上高のうち、「製品売上高」に含めて計上しておりました「不動産賃貸収入」は、持株会社制移行後は独立して区分表示しており、売上原価のうち、「当期製品製造原価」に含めて計上しておりました「不動産賃貸原価」は、持株会社制移行後は独立して区分表示しております。 4. 売上高のうち、「商品売上高」及び「受取手数料」に含めて計上しておりました海外向けの売上高は、持株会社制移行後は「その他の売上高」として表示しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)																																					
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、99,743百万円です。</p> <p>2. 国庫補助金による圧縮額122百万円が取得価額より減額されております。</p> <p>3. 国庫補助金による圧縮額31百万円が取得価額より減額されております。</p> <p>4. 収用等による圧縮額1,956百万円が取得価額より減額されております。</p> <p>5. 関係会社に係る注記</p> <table> <tr> <td>未収入金</td> <td>3,101百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>7,559百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>15,977百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>2,506百万円</td> </tr> </table> <p>6. 保証債務 関係会社等の銀行借入等に対し、次のとおりの保証(実行額)をしております。</p> <table> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上海申万醸造有限公司 従業員</td> <td>420 3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>423</td> </tr> </tbody> </table> <p>7. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当期末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>31,170百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>26,170</td> </tr> </table>		未収入金	3,101百万円	買掛金	7,559百万円	短期借入金	15,977百万円	1年内返済予定の長期借入金	2,506百万円	保証先	金額(百万円)	上海申万醸造有限公司 従業員	420 3	合計	423	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	31,170百万円	借入実行残高	5,000	差引額	26,170	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、13,438百万円です。</p> <p>3. 国庫補助金による圧縮額3百万円が取得価額より減額されております。</p> <p>4. 収用等による圧縮額1,574百万円が取得価額より減額されております。</p> <p>5. 関係会社に係る注記</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>3,139 百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>20,450百万円</td> </tr> </table> <p>6. 保証債務 関係会社の銀行借入に対し、次のとおりの保証(実行額)をしております。</p> <table> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上海申万醸造有限公司</td> <td>378</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>378</td> </tr> </tbody> </table> <p>7. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当期末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>31,170百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>26,170</td> </tr> </table>		売掛金	3,139 百万円	短期借入金	20,450百万円	保証先	金額(百万円)	上海申万醸造有限公司	378	合計	378	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	31,170百万円	借入実行残高	5,000	差引額	26,170
未収入金	3,101百万円																																						
買掛金	7,559百万円																																						
短期借入金	15,977百万円																																						
1年内返済予定の長期借入金	2,506百万円																																						
保証先	金額(百万円)																																						
上海申万醸造有限公司 従業員	420 3																																						
合計	423																																						
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	31,170百万円																																						
借入実行残高	5,000																																						
差引額	26,170																																						
売掛金	3,139 百万円																																						
短期借入金	20,450百万円																																						
保証先	金額(百万円)																																						
上海申万醸造有限公司	378																																						
合計	378																																						
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	31,170百万円																																						
借入実行残高	5,000																																						
差引額	26,170																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																																																																					
<p>1. 受託商品に係る受取手数料であります。この受取手数料を除く売上高に対する売上原価率は51.9%であります。</p>	<p>1. 受託商品に係る受取手数料であります。この受取手数料、関係会社受取配当金、グループ運営収入を除く売上高に対する売上原価率は48.5%であります。</p> <p>2. その他売上高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">1,593百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,594</td> </tr> </table>	商品売上高	1,593百万円	受取手数料	1	計	1,594																																																															
商品売上高	1,593百万円																																																																					
受取手数料	1																																																																					
計	1,594																																																																					
<p>3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">39百万円</p>																																																																						
<p>4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">6百万円</p>																																																																						
<p>5. 製品・商品の販売費及び一般管理費等への内部振替額であります。</p>	<p>5. 同左</p>																																																																					
<p>6. 関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業費用</td> <td style="text-align: right;">43,057百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,975</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,302</td> </tr> <tr> <td>受取ロイヤリティー</td> <td style="text-align: right;">1,064</td> </tr> </table>	営業費用	43,057百万円	受取配当金	2,975	受取賃貸料	1,302	受取ロイヤリティー	1,064	<p>6. 関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業費用</td> <td style="text-align: right;">22,841百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,762</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">659</td> </tr> <tr> <td>受取ロイヤリティー</td> <td style="text-align: right;">525</td> </tr> </table>	営業費用	22,841百万円	受取配当金	1,762	受取賃貸料	659	受取ロイヤリティー	525																																																					
営業費用	43,057百万円																																																																					
受取配当金	2,975																																																																					
受取賃貸料	1,302																																																																					
受取ロイヤリティー	1,064																																																																					
営業費用	22,841百万円																																																																					
受取配当金	1,762																																																																					
受取賃貸料	659																																																																					
受取ロイヤリティー	525																																																																					
<p>7. 研究開発費の総額 2,940百万円</p>	<p>7. 研究開発費の総額 2,064百万円</p>																																																																					
<p>8. 販売費及び一般管理費の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">販売費 百万円</th> <th style="text-align: right;">一般管理費 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">22,416</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">7,417</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">3,371</td><td style="text-align: right;">224</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">4,377</td><td style="text-align: right;">5,703</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">434</td><td style="text-align: right;">408</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">-</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">358</td><td style="text-align: right;">295</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">10</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">720</td><td style="text-align: right;">649</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">-</td><td style="text-align: right;">2,940</td></tr> </tbody> </table>		販売費 百万円	一般管理費 百万円	販売手数料	22,416	-	運賃	7,417	30	広告宣伝費	3,371	224	人件費	4,377	5,703	賞与引当金繰入額	434	408	役員賞与引当金繰入額	-	47	退職給付費用	358	295	役員退職慰労引当金繰入額	5	82	株式報酬費用	10	24	減価償却費	720	649	研究開発費	-	2,940	<p>8. 販売費及び一般管理費の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">販売費 百万円</th> <th style="text-align: right;">一般管理費 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">11,139</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">3,845</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,023</td><td style="text-align: right;">446</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">2,469</td><td style="text-align: right;">4,515</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13</td><td style="text-align: right;">264</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">-</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">352</td><td style="text-align: right;">463</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">16</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">348</td><td style="text-align: right;">506</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">-</td><td style="text-align: right;">2,064</td></tr> </tbody> </table>		販売費 百万円	一般管理費 百万円	販売手数料	11,139	-	運賃	3,845	15	広告宣伝費	2,023	446	人件費	2,469	4,515	賞与引当金繰入額	13	264	役員賞与引当金繰入額	-	52	退職給付費用	352	463	株式報酬費用	16	65	減価償却費	348	506	研究開発費	-	2,064
	販売費 百万円	一般管理費 百万円																																																																				
販売手数料	22,416	-																																																																				
運賃	7,417	30																																																																				
広告宣伝費	3,371	224																																																																				
人件費	4,377	5,703																																																																				
賞与引当金繰入額	434	408																																																																				
役員賞与引当金繰入額	-	47																																																																				
退職給付費用	358	295																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	5	82																																																																				
株式報酬費用	10	24																																																																				
減価償却費	720	649																																																																				
研究開発費	-	2,940																																																																				
	販売費 百万円	一般管理費 百万円																																																																				
販売手数料	11,139	-																																																																				
運賃	3,845	15																																																																				
広告宣伝費	2,023	446																																																																				
人件費	2,469	4,515																																																																				
賞与引当金繰入額	13	264																																																																				
役員賞与引当金繰入額	-	52																																																																				
退職給付費用	352	463																																																																				
株式報酬費用	16	65																																																																				
減価償却費	348	506																																																																				
研究開発費	-	2,064																																																																				
<p>9. 土地の売却益であります。</p>	<p>9. 土地の売却益であります。</p>																																																																					
<p>10. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">507百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">628</td> </tr> </table>	建物	507百万円	構築物	7	機械及び装置	110	その他	2	計	628	<p>10. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232</td> </tr> </table>	建物	121百万円	構築物	0	機械及び装置	109	その他	2	計	232																																																	
建物	507百万円																																																																					
構築物	7																																																																					
機械及び装置	110																																																																					
その他	2																																																																					
計	628																																																																					
建物	121百万円																																																																					
構築物	0																																																																					
機械及び装置	109																																																																					
その他	2																																																																					
計	232																																																																					
<p>11. 製品等の自主回収に関する費用のうち、当社に帰属すべき費用であります。</p>																																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
普通株式(注1,2)	2,824	772	218	3,378
合計	2,824	772	218	3,378

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数 主な内訳
 会社法第797条の規定による株式交換に係る 283千株
 反対株主の買取請求による増加
 単元未満株式の買取りによる増加 489千株
2. 普通株式の自己株式の減少株式数 主な内訳
 単元未満株式の買増し請求による減少 197千株
 ストックオプション行使による減少 21千株

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
普通株式(注1,2)	3,378	263	27	3,613
合計	3,378	263	27	3,613

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数 主な内訳
 単元未満株式の買取りによる増加 263千株
2. 普通株式の自己株式の減少株式数 主な内訳
 単元未満株式の買増し請求による減少 27千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																											
1. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 借主側 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> 貸主側 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177</td> </tr> </table>				1年以内	0百万円	1年超	0	合計	0	1年以内	43百万円	1年超	134	合計	177	1. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 借主側 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> 貸主側 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134</td> </tr> </table>				1年以内	0百万円	1年超	0	合計	0	1年以内	43百万円	1年超	90	合計	134
1年以内	0百万円																														
1年超	0																														
合計	0																														
1年以内	43百万円																														
1年超	134																														
合計	177																														
1年以内	0百万円																														
1年超	0																														
合計	0																														
1年以内	43百万円																														
1年超	90																														
合計	134																														
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																								
機械及び装置	47	28	18	機械及び装置	0	0	0																								
車両運搬具	86	51	35	車両運搬具	7	5	1																								
工具、器具及び備品	75	53	22	工具、器具及び備品	31	22	9																								
合計	209	133	76	合計	38	28	10																								
(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため「支払利子込み法」により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76</td> </tr> </table>				1年以内	29百万円	1年超	46	合計	76	(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため「支払利子込み法」により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10</td> </tr> </table>				1年以内	6百万円	1年超	3	合計	10												
1年以内	29百万円																														
1年超	46																														
合計	76																														
1年以内	6百万円																														
1年超	3																														
合計	10																														
(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため「支払利子込み法」により算定しております。				(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため「支払利子込み法」により算定しております。																											

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 47百万円 減価償却費相当額 47 (4) 減価償却費相当額の算出 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 19百万円 減価償却費相当額 19 (4) 減価償却費相当額の算出 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年 3月 31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	27,031	18,603	8,427

当事業年度(平成22年 3月 31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	27,031	18,983	8,048

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	93,421
関連会社株式	2,905

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">644</td> </tr> <tr> <td>販売手数料等の未確定額</td> <td style="text-align: right;">868</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,278</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">4,066</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">460</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">2,046</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,836</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">11,201</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,116</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">9,084</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,931</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益否認</td> <td style="text-align: right;">4,095</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">6,074</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">3,010</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除等</td> <td style="text-align: right;">5.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">16.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">48.5%</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	賞与引当金否認	644	販売手数料等の未確定額	868	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,278	退職給付引当金否認	4,066	役員退職慰労引当金否認	460	投資損失引当金否認	2,046	その他	1,836	繰延税金資産小計	11,201	評価性引当額	2,116	繰延税金資産合計	9,084	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	1,931	退職給付信託設定益否認	4,095	その他有価証券評価差額金	31	その他	15	繰延税金負債合計	6,074	繰延税金資産(負債)の純額	3,010	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	受取配当等永久に益金に算入されない項目	3.9	住民税均等割額	0.3	法人税額の特別控除等	5.8	評価性引当額	16.0	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,359</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">949</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">372</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">2,046</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,112</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">6,023</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,116</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">3,906</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">480</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益否認</td> <td style="text-align: right;">858</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,001</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,499</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">1,406</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">19.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除等</td> <td style="text-align: right;">4.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">20.8%</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	賞与引当金否認	183	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,359	退職給付引当金否認	949	役員退職慰労引当金否認	372	投資損失引当金否認	2,046	その他	1,112	繰延税金資産小計	6,023	評価性引当額	2,116	繰延税金資産合計	3,906	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	480	退職給付信託設定益否認	858	その他有価証券評価差額金	1,001	その他	159	繰延税金負債合計	2,499	繰延税金資産(負債)の純額	1,406	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	受取配当等永久に益金に算入されない項目	19.4	住民税均等割額	0.4	法人税額の特別控除等	4.4	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.8%
繰延税金資産	百万円																																																																																																								
賞与引当金否認	644																																																																																																								
販売手数料等の未確定額	868																																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,278																																																																																																								
退職給付引当金否認	4,066																																																																																																								
役員退職慰労引当金否認	460																																																																																																								
投資損失引当金否認	2,046																																																																																																								
その他	1,836																																																																																																								
繰延税金資産小計	11,201																																																																																																								
評価性引当額	2,116																																																																																																								
繰延税金資産合計	9,084																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
固定資産圧縮積立金	1,931																																																																																																								
退職給付信託設定益否認	4,095																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	31																																																																																																								
その他	15																																																																																																								
繰延税金負債合計	6,074																																																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	3,010																																																																																																								
法定実効税率	40.5%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																																																																								
受取配当等永久に益金に算入されない項目	3.9																																																																																																								
住民税均等割額	0.3																																																																																																								
法人税額の特別控除等	5.8																																																																																																								
評価性引当額	16.0																																																																																																								
その他	0.1																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5%																																																																																																								
繰延税金資産	百万円																																																																																																								
賞与引当金否認	183																																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,359																																																																																																								
退職給付引当金否認	949																																																																																																								
役員退職慰労引当金否認	372																																																																																																								
投資損失引当金否認	2,046																																																																																																								
その他	1,112																																																																																																								
繰延税金資産小計	6,023																																																																																																								
評価性引当額	2,116																																																																																																								
繰延税金資産合計	3,906																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
固定資産圧縮積立金	480																																																																																																								
退職給付信託設定益否認	858																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	1,001																																																																																																								
その他	159																																																																																																								
繰延税金負債合計	2,499																																																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	1,406																																																																																																								
法定実効税率	40.5%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1																																																																																																								
受取配当等永久に益金に算入されない項目	19.4																																																																																																								
住民税均等割額	0.4																																																																																																								
法人税額の特別控除等	4.4																																																																																																								
その他	0.6																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.8%																																																																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	473.93円	1株当たり純資産額	487.49円
1株当たり当期純利益	32.47円	1株当たり当期純利益	22.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	32.47円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	6,597	4,743
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,597	4,743
期中平均株式数(千株)	203,198	206,918
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	11	-
(うち新株予約権)	(11)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月27日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数299個) 1種類(普通株式299,000)。 平成19年6月26日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数358個) 1種類(普通株式358,000)。 平成20年6月24日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数383個) 1種類(普通株式383,000)。 これらの詳細は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成17年6月27日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数269個) 1種類(普通株式269,000)。 平成19年6月26日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数328個) 1種類(普通株式328,000)。 平成20年6月24日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数353個) 1種類(普通株式353,000)。 平成21年6月23日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数314個) 1種類(普通株式314,000)。 これらの詳細は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 持株会社制移行に伴う会社分割 「第5 経理の状況、1. 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表、(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,942,906	1,932
		明治ホールディングス(株)	459,658	1,668
		(株)日清製粉グループ本社	1,053,562	1,271
		日本水産(株)	4,430,000	1,200
		日清オイリオグループ(株)	2,351,975	1,065
		(株)サカタのタネ	678,000	850
		東京瓦斯(株)	2,000,000	824
		小野薬品工業(株)	174,000	722
		(株)千葉銀行	1,234,421	690
		統一企業(株)有限公司	6,199,120	650
		キリンホールディングス(株)	461,780	636
		大日本印刷(株)	480,000	606
		亀田製菓(株)	347,500	580
		野村ホールディングス(株)	760,504	523
		キューピー(株)	502,366	509
		(株)紀文食品	568,181	502
		東武タワースカイツリー(株)	10,000	500
		名糖産業(株)	352,200	459
		凸版印刷(株)	543,541	458
		養命酒製造(株)	442,000	397
		科研製菓(株)	510,000	393
		ケンコーマヨネーズ(株)	641,000	381
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	162,718	367
		KDDI(株)	758	366
		昭和産業(株)	1,100,000	316
		利根コカ・コーラボトリング(株)	619,500	309
		レンゴー(株)	550,000	302
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,628,680	301
		(株)菱食	132,440	290
		東武鉄道(株)	519,858	269
(株)オリエンタルランド	40,000	260		
イオン(株)	243,648	258		
(株)松屋	283,200	248		
フジッコ(株)	211,000	226		
ユアサ・フナシヨク(株)	1,056,957	224		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)フジ・メディア・ホールディングス	1,345
		(株)千葉興業銀行	234,583
		ホッカンホールディングス(株)	630,000
		あいおい損害保険(株)	264,117
		その他(128銘柄)	3,353,659
計		39,175,177	22,984

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	社債1銘柄	10
			0

【その他】

銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	投資事業組合8銘柄	204,009
			264

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	37,303	115	23,119	14,300	8,000	637	6,299
構築物	6,659	85	5,222	1,522	1,316	97	206
機械及び装置	75,734	779	75,790	723	668	1,373	55
車両運搬具	124	-	112	12	11	1	0
工具、器具及び備品	11,732	416	8,361	3,787	3,417	475	369
土地	7,167	-	3,770	3,397	-	-	3,397
リース資産	42	5	5	42	23	14	18
建設仮勘定	1,397	3,591	4,986	1	-	-	1
有形固定資産計	140,163	4,992	121,368	23,787	13,438	2,599	10,348
無形固定資産							
特許権	4	-	-	4	3	0	0
借地権	36	-	36	-	-	-	-
商標権	15,998	-	15,998	-	-	599	-
ソフトウェア	1,868	346	2,108	106	67	198	39
施設利用権	9	-	9	-	-	0	-
その他	0	-	0	0	-	-	0
無形固定資産計	17,918	346	18,154	110	70	799	39

(注) 1. 当期減少額に含まれる平成21年10月1日の会社分割に伴う減少額は、次の通りであります。

建物	22,869 百万円
構築物	5,219 百万円
機械及び装置	74,373 百万円
車両運搬具	104 百万円
工具、器具及び備品	8,116 百万円
土地	3,768 百万円
リース資産	5 百万円
建設仮勘定	3,961 百万円
借地権	36 百万円
ソフトウェア	2,030 百万円
施設利用権	9 百万円

2. 当期増加額の主なものは、次の通りであります。

機械及び装置	詰設備(高砂工場)	163百万円
建設仮勘定	詰設備(野田工場)	2,352百万円

3. 当期減少額の主なものは、次の通りであります。

機械及び装置	製造設備(高砂工場)	456百万円
建設仮勘定	各資産への振替	1,025百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,699	285	320	50	2,613
投資損失引当金	5,051	-	-	-	5,051
賞与引当金	1,591	452	1,591	-	452
役員賞与引当金	47	52	47	-	52
役員退職慰労引当金	1,136	-	215	-	920

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額0百万円及び持株会社制移行に伴う会社分割による移管額50百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
当座・普通預金	13,554
定期預金	4
計	13,561

(b) 売掛金

<イ> 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
KIKKOMAN FOODS, INC.	1,439
キッコーマン食品(株)	685
KIKKOMAN FOODS EUROPE B.V.	274
KIKKOMAN SALES USA, INC.	179
JFC INTERNATIONAL INC.	122
その他	660
計	3,362

<ロ> 売掛金の回収及び滞留状況

前期末繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	平均滞留期間(日)
23,261	74,671	94,571	3,362	96.6	62

(注) 1. 前期末繰越高には受取手形を含んでおりますが、当期末残高には受取手形を含んでおりません。

2. 回収率及び平均滞留期間の計算方法

回収率 = 当期回収高 ÷ (前期末繰越高 + 当期発生高)

平均滞留期間 = (期中平均月末売掛金残高 ÷ $\frac{\text{当期発生高}}{12}$) × 30

3. 上記金額には、消費税等が含まれております。

4. 当期回収高には、持株会社移行に伴う会社分割により、各分割承継会社へ移管された金額
22,414百万円が含まれております。

(c) 原材料及び貯蔵品

科目	金額 (百万円)
貯蔵品	68
計	68

(注) 貯蔵品の主なものは、病院薬品および備品であります。

(d) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
JFC INTERNATIONAL INC.	5,182
日本デルモンテ(株)	1,930
(株)フードケミファ	1,200
太平洋貿易(株)	1,160
KI NUTRICARE, INC.	907
その他	791
合計	11,173

b. 固定資産

(a) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(株)フードケミファ	43,452
理研ビタミン(株)	27,031
キッコーマン食品(株)	26,424
KI NUTRICARE, INC.	11,358
ヒゲタ醤油(株)	2,082
その他	13,009
計	123,359

負債の部

a. 流動負債

(a) 買掛金

相手先	金額(百万円)
KIKKOMAN (S) PTE.LTD	118
キッコーマン食品(株)	114
KIKKOMAN FOODS, INC.	98
東京電力(株)	43
(株)メディセオ	25
その他	73
計	473

(b) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
KIKKOMAN FOODS, INC.	10,885
キッコーマン食品(株)	4,556
KIKKOMAN SALES USA, INC.	3,108
(株)三菱東京UFJ銀行	2,187
(株)みずほコーポレート銀行	1,000
(株)千葉銀行	900
その他	2,813
計	25,450

b. 固定負債

(a) 社債

区分	金額(百万円)
第4回無担保社債	20,000
第5回無担保社債	20,000
第6回無担保社債	20,000
計	60,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kikkoman.co.jp/finance/koukoku/index.html
株主に対する特典	毎年3月31日現在、1,000株以上を所有する株主に対し、2,500円相当の当社グループ商品を贈呈

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株式取扱規則に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第92期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月23日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月23日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第93期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月13日関東財務局長に提出。

（第93期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出。

（第93期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成21年9月24日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権）の規定に基づき提出するものであります。

(5) 発行登録書(社債)及びその添付書類

平成21年8月24日関東財務局長に提出。

(6) 訂正発行登録書

平成21年9月24日関東財務局長に提出。

平成21年11月13日関東財務局長に提出。

平成22年2月12日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

キッコーマン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 高志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 修司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮沢 琢 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキッコーマン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キッコーマン株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、キッコーマン株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、キッコーマン株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

キッコーマン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 高志 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	須藤 修司 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮沢 琢 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキッコーマン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キッコーマン株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社及び一部の連結子会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日改正）を早期適用している。
- 「セグメント情報」に記載されているとおり、事業の種類別セグメント情報における事業区分を変更している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、キッコーマン株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、キッコーマン株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

キックマン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 高志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 修司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮沢 琢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキックマン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キックマン株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年4月27日開催の取締役会において、持株会社制への移行に関わる各新設分割計画の詳細について決議し、平成21年6月23日開催の定時株主総会において承認されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

キックマン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 高志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 修司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮沢 琢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキックマン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キックマン株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日改正）を早期適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。